令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　静岡県

市区町村名	ページ		
静岡市	2	菊川市	22
浜松市	3	伊豆の国市	23
沼津市	4	牧之原市	24
熱海市	5	東伊豆町	25
三島市	6	河津町	26
富士宮市	7	南伊豆町	27
伊東市	8	松崎町	28
島田市	9	西伊豆町	29
富士市	10	函南町	30
磐田市	11	清水町	31
焼津市	12	長泉町	32
掛川市	13	小山町	33
藤枝市	14	吉田町	34
御殿場市	15	川根本町	35
袋井市	16	森町	36
下田市	17		
裾野市	18		
湖西市	19		
伊豆市	20		
御前崎市	21		

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	693,389	人
平成２７年国調	704,989	人
増減率	-1.6	%
面積	1,411.93	k㎡
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	683,739	人	672,499	人
令 4. 1. 1	689,079	人	678,470	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,822	9,054
	2.3	2.7
第２次	85,079	88,388
	25.4	26.3
第３次	242,189	238,357
	72.3	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22	1007		
静岡県	静岡市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	139,820,869	38.8	129,166,415	69.0
地方譲与税	2,442,617	0.7	2,442,617	1.3
利子割交付金	54,612	0.0	54,612	0.0
配当割交付金	610,165	0.2	610,165	0.3
株式等譲渡所得割交付金	620,955	0.2	620,955	0.3
分離課税所得割交付金	124,601	0.0	124,601	0.1
地方消費税交付金	18,139,413	5.0	18,139,413	9.7
ゴルフ場利用税交付金	25,040	0.0	25,040	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	5,754,349	1.6	5,754,349	3.1
自動車税環境性能割交付金	437,759	0.1	437,759	0.2
法人事業税交付金	2,080,841	0.6	2,080,841	1.1
地方特例交付金等	1,110,003	0.3	1,110,003	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,085,506	0.3	1,085,506	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,497	0.0	24,497	0.0
地方交付税	27,241,218	7.5	24,782,476	13.2
内訳 普通交付税	24,782,476	6.9	24,782,476	13.2
内訳 特別交付税	2,458,688	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	54	0.0	－	－
（一般財源計）	198,462,442	55.0	185,349,246	99.0
交通安全対策特別交付金	298,315	0.1	298,315	0.2
分担金・負担金	1,514,608	0.4	－	－
使用料	3,563,905	1.0	603,101	0.3
手数料	1,212,525	0.3	－	－
国庫支出金	76,853,600	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,211,814	5.3	－	－
財産収入	834,158	0.2	174,732	0.1
寄附金	916,533	0.3	－	－
繰入金	4,173,766	1.2	－	－
繰越金	9,722,795	2.7	－	－
諸収入	7,605,480	2.1	807,499	0.4
地方債	36,452,400	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,959,500	3.6	－	－
歳入合計	360,822,341	100.0	187,232,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	124,827,924	89.3	－
法定普通税	124,827,924	89.3	－
市町村民税	64,754,525	46.3	－
内訳 個人均等割	1,271,930	0.9	－
内訳 所得割	55,483,490	39.7	－
内訳 法人均等割	2,591,325	1.9	－
内訳 法人税割	5,407,780	3.9	－
固定資産税	53,619,573	38.3	－
うち純固定資産税	53,318,199	38.1	－
軽自動車税	1,868,777	1.3	－
市町村たばこ税	4,584,964	3.3	－
鉱産税	85	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,992,945	10.7	－
法定目的税	14,992,945	10.7	－
内訳 入湯税	37,368	0.0	－
内訳 事業所税	4,301,124	3.1	－
内訳 都市計画税	10,654,453	7.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	139,820,869	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	360,822,341	363,053,431
歳出総額	349,544,762	353,330,636
歳入歳出差引	11,277,579	9,722,795
翌年度に繰越すべき財源	4,411,306	3,131,119
実質収支	6,866,273	6,591,676
単年度収支	274,597	1,249,137
積立金	3,301,133	5,200,285
繰上償還金	31,942	－
積立金取崩し額	3,270,960	2,209,100
実質単年度収支	336,712	4,240,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,164	13,274,832	3,188
うち消防職員	1,032	3,231,192	3,131
うち技能労務員	134	491,512	3,668
教育公務員	3,459	12,141,381	3,510
臨時職員	257	810,578	3,154
合計	7,880	26,226,791	3,328
ラスパイレス指数			102.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,500
副市区町村長	2	15.04.01	9,400
教育長	1	15.04.01	8,120
議会議長	1	15.04.01	8,240
議会副議長	1	15.04.01	7,350
議会議員	46	15.04.01	6,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	73,952,421	21.2	63,008,791	62,577,154	31.3
うち職員給	50,142,274	14.3	40,093,499	－	－
扶助費	81,076,017	23.2	24,473,698	23,560,302	11.8
公債費	37,360,102	10.7	35,301,670	35,301,670	17.6
内訳 元利償還金 元金	35,633,912	10.2	33,576,323	33,576,323	16.8
内訳 元利償還金 利子	1,726,190	0.5	1,725,347	1,725,347	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	192,388,540	55.0	122,784,159	121,439,126	60.7
物件費	45,089,185	12.9	31,919,718	27,536,961	13.8
維持補修費	5,570,016	1.6	4,966,956	4,966,956	2.5
補助費等	30,750,853	8.8	27,658,553	11,956,199	6.0
うち一部事務組合負担金	49,979	0.0	21,764	21,764	0.0
繰出金	25,760,795	7.4	21,119,266	20,535,744	10.3
積立金	5,035,836	1.4	4,392,944	－	－
投資・出資金・貸付金	2,552,266	0.7	730,803	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	42,397,271	12.1	8,523,734		
うち人件費	1,361,351	0.4	1,359,018		
内訳 普通建設事業費	36,457,850	10.4	7,953,712		
内訳 うち補助	16,860,753	4.8	1,170,582		
内訳 うち単独	15,388,900	4.4	6,621,132		
内訳 災害復旧事業費	5,939,421	1.7	570,022		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	349,544,762	100.0	222,096,133		

経常経費充当一般財源等	
計	186,434,986 千円
経常収支比率	93.1 %（99.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	233,373,712 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,091,827	0.3	31,636	1,091,540
総務費	22,685,315	6.5	387,723	18,955,886
民生費	114,930,382	32.9	924,721	56,103,143
衛生費	43,950,009	12.6	3,954,720	28,124,373
労働費	596,110	0.2	－	507,199
農林水産業費	3,823,249	1.1	1,432,948	2,795,778
商工費	9,526,205	2.7	288,315	6,872,173
土木費	42,085,309	12.0	22,863,670	21,748,233
消防費	11,501,514	3.3	840,543	8,587,770
教育費	56,055,319	16.0	5,733,574	41,438,346
災害復旧費	5,939,421	1.7	－	570,022
公債費	37,360,102	10.7	－	35,301,670
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	349,544,762	100.0	36,457,850	222,096,133

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	37,657,135	
公営事業等への出 下水道	7,502,166	
病院	4,040,793	
上水道	467,181	
簡易水道	114,500	
国民健康保険	5,364,335	
その他	20,168,160	

国民健康保険の状況		
実質収支		1,313,476
再差引収支		736,326
加入世帯数（世帯）		88,526
被保険者数（人）		129,596
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		102
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		359

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	124,812,448	120,790,628
基準財政需要額	149,795,246	145,748,567
標準税収入額等	155,723,064	150,840,122
標準財政規模	193,465,064	199,938,663
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率（％）	3.5	3.3
公債費負担比率（％）	15.1	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.2
将来負担比率（％）	34.3	37.1
積立金現在高 財調	11,641,850	11,611,677
減債	2,671,336	2,670,764
特定目的	24,248,870	23,417,408
地方債現在高	442,951,378	442,132,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,416,188	11,330,517
保証・補償	－	－
その他	21,318,400	12,635,164
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,895,589	2,195,601
土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000
徴収率（％） 合計	99.6 99.2	99.6 99.1
市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.8
純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	790,718	人
平成２７年国調	797,980	人
増減率	-0.9	%
面積	1,558.06	k㎡
人口密度	508	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	792,704	人	765,956	人
令 4. 1. 1	795,771	人	770,775	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	14,216	15,563
	3.6	4.0
第２次	134,995	134,582
	33.9	34.4
第３次	249,229	240,799
	62.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22	1309		
静岡県	浜松市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	150,582,086	38.0	143,032,321	67.7
地方譲与税	3,680,467	0.9	3,680,467	1.7
利子割交付金	62,489	0.0	62,489	0.0
配当割交付金	697,453	0.2	697,453	0.3
株式等譲渡所得割交付金	709,041	0.2	709,041	0.3
分離課税所得割交付金	152,120	0.0	152,120	0.1
地方消費税交付金	20,331,795	5.1	20,331,795	9.6
ゴルフ場利用税交付金	89,890	0.0	89,890	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	5,754,349	1.5	5,754,349	2.7
自動車税環境性能割交付金	617,496	0.2	617,496	0.3
法人事業税交付金	2,217,396	0.6	2,217,396	1.0
地方特例交付金等	1,374,171	0.3	1,374,171	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,296,316	0.3	1,296,316	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	77,855	0.0	77,855	0.0
地方交付税	33,647,750	8.5	30,608,592	14.5
内訳 普通交付税	30,608,592	7.7	30,608,592	14.5
内訳 特別交付税	3,039,022	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	136	0.0	－	－
（一般財源計）	219,916,503	55.5	209,327,580	99.0
交通安全対策特別交付金	394,593	0.1	394,593	0.2
分担金・負担金	1,051,019	0.3	－	－
使用料	2,607,133	0.7	571,563	0.3
手数料	1,599,608	0.4	17,374	0.0
国庫支出金	82,774,586	20.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	342,277	0.1	342,277	0.2
都道府県支出金	20,132,122	5.1	－	－
財産収入	589,661	0.1	282,495	0.1
寄附金	2,540,596	0.6	－	－
繰入金	8,683,506	2.2	－	－
繰越金	11,333,998	2.9	－	－
諸収入	9,634,383	2.4	455,396	0.2
地方債	34,406,300	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,607,000	3.7	－	－
歳入合計	396,006,285	100.0	211,391,278	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	137,456,929	91.3	－
法定普通税	137,456,929	91.3	－
市町村民税	74,797,625	49.7	－
内訳 個人均等割	1,478,248	1.0	－
内訳 所得割	63,063,603	41.9	－
内訳 法人均等割	2,691,086	1.8	－
内訳 法人税割	7,564,688	5.0	－
固定資産税	55,091,798	36.6	－
うち純固定資産税	54,958,185	36.5	－
軽自動車税	2,644,459	1.8	－
市町村たばこ税	4,923,024	3.3	－
鉱産税	23	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,125,157	8.7	－
法定目的税	13,125,157	8.7	－
内訳 入湯税	98,854	0.1	－
内訳 事業所税	5,476,538	3.6	－
内訳 都市計画税	7,549,765	5.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	150,582,086	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	396,006,285	394,601,514
歳出総額	381,204,906	383,252,465
歳入歳出差引	14,801,379	11,349,049
翌年度に繰越すべき財源	5,482,924	4,115,682
実質収支	9,318,455	7,233,367
単年度収支	2,085,088	753,112
積立金	4,316,371	3,715,067
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,000,000	－
実質単年度収支	1,401,459	4,468,179

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	4,434	14,388,330	3,245
うち消防職員	888	2,782,992	3,134
うち技能労務員	175	624,400	3,568
教育公務員	3,952	14,092,692	3,566
臨時職員	295	885,885	3,003
合計	8,681	29,366,907	3,383
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,770
副市区町村長	3	19.04.01	9,280
教育長	1	28.01.01	7,660
議会議長	1	15.01.01	8,030
議会副議長	1	15.01.01	7,170
議会議員	44	15.01.01	6,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	79,907,742	21.0	69,492,203	69,038,490	30.5
うち職員給	55,598,244	14.6	46,016,241	－	－
扶助費	86,402,076	22.7	27,154,223	25,636,580	11.3
公債費	35,316,017	9.3	34,836,348	34,821,631	15.4
内訳 元利償還金 元金	34,594,122	9.1	34,130,908	34,116,303	15.1
内訳 元利償還金 利子	721,895	0.2	705,440	705,328	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	201,625,835	52.9	131,482,774	129,496,701	57.3
物件費	56,044,996	14.7	40,959,111	33,922,750	15.0
維持補修費	7,764,749	2.0	7,146,507	7,146,507	3.2
補助費等	26,257,118	6.9	22,489,031	12,144,978	5.4
うち一部事務組合負担金	219,192	0.1	90,478	87,718	0.0
繰出金	25,580,800	6.7	20,838,195	19,850,979	8.8
積立金	6,567,660	1.7	6,366,423	－	－
投資・出資金・貸付金	1,161,165	0.3	1,030,552	1,014,634	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	56,202,583	14.7	17,977,515		
うち人件費	1,248,329	0.3	1,248,138		
内訳 普通建設事業費	52,453,232	13.8	16,897,774		
内訳 うち補助	22,330,793	5.9	3,255,975		
内訳 うち単独	28,346,434	7.4	13,425,827		
内訳 災害復旧事業費	3,749,351	1.0	1,079,741		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	381,204,906	100.0	248,290,108		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	203,576,549 千円
	90.1 %（96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	263,091,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	903,119	0.2	－	903,119
総務費	30,129,018	7.9	1,779,556	25,846,237
民生費	123,347,718	32.4	3,596,406	58,881,769
衛生費	39,254,711	10.3	8,554,296	25,212,353
労働費	496,944	0.1	85,056	467,282
農林水産業費	5,475,402	1.4	1,957,300	4,027,740
商工費	10,749,963	2.8	3,602,514	7,226,074
土木費	45,743,025	12.0	25,024,463	25,215,513
消防費	11,555,157	3.0	1,821,490	10,415,388
教育費	74,405,817	19.5	6,032,151	54,099,880
災害復旧費	3,749,351	1.0	－	1,079,741
公債費	35,394,681	9.3	－	34,915,012
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	381,204,906	100.0	52,453,232	248,290,108

公営事業等への出資の状況		
公営事業等への出資の状況	合計	34,476,913
	下水道	5,757,800
	病院	2,665,400
	上水道	612,644
	と畜場	154,411
	国民健康保険	5,035,937
	その他	20,250,721

国民健康保険の状況		
実質収支		3,011,383
再差引収支		2,775,000
加入世帯数（世帯）		95,055
被保険者数（人）		142,831
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	139,447,030	134,664,083
基準財政需要額	170,055,622	167,258,155
標準税収入額等	173,334,872	167,390,917
標準財政規模	218,550,571	227,707,392
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率（％）	4.3	3.2
公債費負担比率（％）	13.2	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.4	4.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,798,070	14,481,699
積立金現在高 減債	773,553	677,832
積立金現在高 特定目的	36,506,254	37,955,043
地方債現在高	249,257,808	249,445,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,584,626	32,443,240
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	81,202,430	101,543,867
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,266,260	3,423,318
土地開発基金現在高	1,008,960	1,008,570
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.5
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.3 98.2	99.3 97.9
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	189,386	人
平成２７年国調	195,633	人
増減率	-3.2	%
面積	186.82	k㎡
人口密度	1,014	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	189,632 人	184,894 人
令 4. 1. 1	191,256 人	187,025 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,115	2,516
	2.6	2.7
第２次	24,076	28,739
	29.2	31.2
第３次	56,262	60,766
	68.2	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
22	2038	地方交付税種地	1－5
静岡県	沼津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,151,834	37.5	31,214,165	76.3
地方譲与税	472,309	0.5	472,309	1.2
利子割交付金	14,683	0.0	14,683	0.0
配当割交付金	163,667	0.2	163,667	0.4
株式等譲渡所得割交付金	166,161	0.2	166,161	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,067,896	5.6	5,067,896	12.4
ゴルフ場利用税交付金	103,364	0.1	103,364	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,748	0.1	60,748	0.1
法人事業税交付金	582,826	0.6	582,826	1.4
地方特例交付金等	194,938	0.2	194,938	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	186,856	0.2	186,856	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,082	0.0	8,082	0.0
地方交付税	3,070,404	3.4	2,701,917	6.6
内訳 普通交付税	2,701,917	3.0	2,701,917	6.6
内訳 特別交付税	368,456	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	31	0.0	－	－
（一般財源計）	44,048,830	48.4	40,742,674	99.6
交通安全対策特別交付金	41,259	0.0	41,259	0.1
分担金・負担金	664,817	0.7	－	－
使用料	900,649	1.0	21	0.0
手数料	247,737	0.3	－	－
国庫支出金	17,718,990	19.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	7,012,642	7.7	－	－
財産収入	500,232	0.5	47,591	0.1
寄附金	2,363,177	2.6	－	－
繰入金	2,124,597	2.3	－	－
繰越金	3,644,078	4.0	－	－
諸収入	1,223,513	1.3	69,229	0.2
地方債	10,564,800	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,242,900	1.4	－	－
歳入合計	91,055,621	100.0	40,901,074	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,203,754	91.4	－
法定普通税	31,203,754	91.4	－
市町村民税	13,290,414	38.9	－
内訳 個人均等割	351,907	1.0	－
内訳 所得割	10,998,550	32.2	－
内訳 法人均等割	771,697	2.3	－
内訳 法人税割	1,168,260	3.4	－
固定資産税	15,792,972	46.2	－
うち純固定資産税	15,727,065	46.1	－
軽自動車税	562,673	1.6	－
市町村たばこ税	1,557,695	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,948,080	8.6	－
法定目的税	2,948,080	8.6	－
内訳 入湯税	10,411	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,937,669	8.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,151,834	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	91,055,621	85,613,036
歳出総額	87,851,541	81,968,958
歳入歳出差引	3,204,080	3,644,078
翌年度に繰越すべき財源	92,125	169,531
実質収支	3,111,955	3,474,547
単年度収支	-362,592	1,909,157
積立金	1,782,875	1,591,024
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,122,757	1,291,610
実質単年度収支	297,526	2,208,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	977	3,098,067	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	66	236,676	3,586
教育公務員	80	310,915	3,886
臨時職員	－	－	－
合計	1,057	3,408,982	3,225
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.22	10,050
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	19.04.01	7,250
議会議長	1	19.04.01	6,000
議会副議長	1	19.04.01	5,370
議会議員	28	19.04.01	4,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,161,266	11.6	9,462,782	9,125,312	21.7
うち職員給	5,951,309	6.8	5,300,536	－	－
扶助費	20,273,954	23.1	5,109,380	4,943,288	11.7
公債費	6,868,150	7.8	6,527,986	6,527,986	15.5
内訳 元利償還金 元金	6,534,220	7.4	6,215,938	6,215,938	14.7
内訳 元利償還金 利子	333,930	0.4	312,048	312,048	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,303,370	42.5	21,100,148	20,596,586	48.9
物件費	12,604,785	14.3	8,880,697	6,432,480	15.3
維持補修費	655,797	0.7	423,756	420,453	1.0
補助費等	9,055,202	10.3	8,220,339	4,298,256	10.2
うち一部事務組合負担金	2,401,906	2.7	2,401,778	2,149,673	5.1
繰出金	6,804,077	7.7	5,401,057	5,036,224	12.0
積立金	4,013,943	4.6	1,820,182	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,414,367	19.8	3,393,573	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	830,663	0.9	830,663	36,783,999 千円	
内訳 普通建設事業費	17,207,637	19.6	3,388,020	経常収支比率	
内訳 うち補助	6,963,863	7.9	471,263	87.3 % （ 89.9 %）	
内訳 うち単独	9,566,565	10.9	2,844,748	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	206,730	0.2	5,553		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	87,851,541	100.0	49,239,752	52,443,832 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	448,368	0.5	－	447,646
総務費	10,779,780	12.3	328,001	7,554,579
民生費	30,052,448	34.2	289,617	12,985,969
衛生費	8,158,652	9.3	458,233	6,074,850
労働費	86,859	0.1	－	76,215
農林水産業費	2,311,406	2.6	1,846,541	485,053
商工費	1,312,858	1.5	15,763	843,636
土木費	11,104,939	12.6	6,670,890	5,611,599
消防費	3,080,299	3.5	259,197	2,850,147
教育費	13,440,708	15.3	7,339,395	5,776,175
災害復旧費	206,730	0.2	－	5,553
公債費	6,868,494	7.8	－	6,528,330
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,851,541	100.0	17,207,637	49,239,752

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	10,796,357	
繰出金 公営事業等への出資		
繰出金 下水道	2,366,526	
繰出金 病院	1,600,446	
繰出金 上水道	25,308	
繰出金 工業用水道	－	
繰出金 国民健康保険	1,492,862	
繰出金 その他	5,311,215	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	431,001
再差引収支	369,244
加入世帯数（世帯）	27,214
被保険者数（人）	39,439
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	29,311,847	28,646,425
基準財政需要額	32,083,166	31,338,302
標準税収入額等	37,457,404	36,596,542
標準財政規模	41,402,281	42,558,185
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	7.5	8.2
公債費負担比率（％）	12.4	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	4.9	5.0
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	21.8	21.2
積立金現在高 財調	5,601,290	4,941,172
積立金現在高 減債	71,421	71,321
積立金現在高 特定目的	12,212,799	10,865,802
地方債現在高	71,146,189	67,115,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,421,547	13,982,270
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,953,922	6,903,053
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,031,145	1,030,941
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.5	99.2 97.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 97.5	99.1 97.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 97.4	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,208	人
平成２７年国調	37,544	人
増減率	-8.9	%
面積	61.77	k㎡
人口密度	554	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	34,433	人	33,647	人
令 4. 1. 1	35,167	人	34,515	人
増減率	-2.1	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	228	265
	1.6	1.6
第２次	1,662	2,045
	11.8	12.4
第３次	12,252	14,120
	86.6	85.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2054		
静岡県	熱海市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,930,662	42.1	8,474,902	75.2
地方譲与税	93,603	0.4	93,603	0.8
利子割交付金	2,739	0.0	2,739	0.0
配当割交付金	30,390	0.1	30,390	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,688	0.1	30,688	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	930,860	3.9	930,860	8.3
ゴルフ場利用税交付金	15,317	0.1	15,317	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,189	0.1	12,189	0.1
法人事業税交付金	90,288	0.4	90,288	0.8
地方特例交付金等	10,683	0.0	10,683	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,683	0.0	10,683	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,914,867	8.1	1,325,054	11.8
内訳 普通交付税	1,325,054	5.6	1,325,054	11.8
内訳 特別交付税	589,769	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	13,062,286	55.4	11,016,713	97.8
交通安全対策特別交付金	5,419	0.0	5,419	0.0
分担金・負担金	98,845	0.4	－	－
使用料	332,873	1.4	86,771	0.8
手数料	198,791	0.8	－	－
国庫支出金	3,726,442	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,117,370	4.7	－	－
財産収入	21,343	0.1	3,685	0.0
寄附金	844,645	3.6	－	－
繰入金	995,990	4.2	－	－
繰越金	1,350,241	5.7	－	－
諸収入	691,586	2.9	155,011	1.4
地方債	1,142,719	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	263,619	1.1	－	－
歳入合計	23,588,550	100.0	11,267,599	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,645,727	87.1	－
法定普通税	8,116,280	81.7	－
市町村民税	2,806,297	28.3	－
内訳 個人均等割	83,544	0.8	－
内訳 所得割	2,357,108	23.7	－
内訳 法人均等割	237,833	2.4	－
内訳 法人税割	127,812	1.3	－
固定資産税	4,831,815	48.7	－
うち純固定資産税	4,819,378	48.5	－
軽自動車税	87,179	0.9	－
市町村たばこ税	390,989	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	529,447	5.3	－
目的税	1,284,935	12.9	－
法定目的税	1,284,935	12.9	－
内訳 入湯税	358,622	3.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	926,313	9.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,930,662	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,588,550	22,595,893
歳出総額	20,409,688	20,345,652
歳入歳出差引	3,178,862	2,250,241
翌年度に繰越すべき財源	447,340	467,912
実質収支	2,731,522	1,782,329
単年度収支	949,193	1,327,600
積立金	369,551	305,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	968,786	497,510
実質単年度収支	349,958	1,135,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	424	1,344,504	3,171
うち消防職員	88	252,120	2,865
うち技能労務員	20	66,860	3,343
教育公務員	16	52,513	3,282
臨時職員	－	－	－
合計	440	1,397,017	3,175
ラスパイレス指数			102.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,480
副市区町村長	2	24.04.01	6,290
教育長	1	24.04.01	5,610
議会議長	1	4.12.01	4,650
議会副議長	1	4.12.01	4,250
議会議員	13	4.12.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,005,315	19.6	3,762,717	3,058,643	26.5
うち職員給	2,637,880	12.9	2,432,005	－	－
扶助費	3,475,465	17.0	810,902	728,108	6.3
公債費	1,626,208	8.0	1,613,131	1,604,039	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,570,501	7.7	1,558,148	1,549,056	13.4
内訳 元利償還金 利子	55,707	0.3	54,983	54,983	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,106,988	44.6	6,186,750	5,390,790	46.7
物件費	3,723,825	18.2	2,848,900	2,373,620	20.6
維持補修費	121,256	0.6	104,684	104,684	0.9
補助費等	1,648,625	8.1	1,438,344	364,921	3.2
うち一部事務組合負担金	5,184	0.0	2,376	2,376	0.0
繰出金	2,155,998	10.6	1,757,138	1,512,200	13.1
積立金	1,190,990	5.8	766,154	－	－
投資・出資金・貸付金	537,821	2.6	302,297	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,924,185	9.4	645,692	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	59,859	0.3	59,190	9,746,215 千円	
内訳 普通建設事業費	1,084,536	5.3	616,425	経常収支比率	
内訳 うち補助	213,490	1.0	47,354	84.5 % （ 86.5 %）	
内訳 うち単独	796,488	3.9	544,013	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	839,649	4.1	29,267	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,409,688	100.0	14,049,959	17,228,821 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,384	0.9	－	175,384
総務費	2,668,657	13.1	100,905	2,113,519
民生費	6,570,535	32.2	21,318	3,322,895
衛生費	2,901,208	14.2	20,722	2,005,373
労働費	1,685	0.0	－	1,685
農林水産業費	126,640	0.6	31,349	102,848
商工費	882,100	4.3	38,393	781,148
土木費	2,148,472	10.5	619,348	1,735,309
消防費	922,862	4.5	35,700	861,372
教育費	1,546,288	7.6	216,801	1,308,028
災害復旧費	839,649	4.1	－	29,267
公債費	1,626,208	8.0	－	1,613,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,409,688	100.0	1,084,536	14,049,959

区分	決算額（A）	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 公営事業会計への出 合計	3,104,175			
下水道	690,499			
上水道	266,509			
観光施設	7,537			
工業用水道	－			
国民健康保険	416,492			
その他	1,723,138			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,286
再差引収支	14,689
加入世帯数（世帯）	6,558
被保険者数（人）	8,873
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,784,582	6,626,434
基準財政需要額	8,109,636	7,781,513
標準税収入額等	8,772,092	8,616,495
標準財政規模	10,360,765	10,740,841
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率（％）	26.4	16.6
公債費負担比率（％）	9.4	9.1
健全化比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	3.4
将来負担比率（％）	－	11.5
積立金現在高 財調	3,981,490	3,680,725
減債	456,474	465,458
特定目的	3,015,347	2,207,711
地方債現在高	16,829,404	17,257,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	28,353
保証・補償	－	－
その他	2,194,731	2,789,339
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 94.5	98.0 93.5
市町村民税	98.7 95.0	98.3 93.7
純固定資産税	98.1 94.0	97.8 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	107,783	人
平成２７年国調	110,046	人
増減率	-2.1	%
面積	62.02	k㎡
人口密度	1,738	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	107,204	人	105,813	人
令 4. 1. 1	108,350	人	106,978	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,231	1,240
	2.4	2.4
第２次	13,627	14,532
	26.2	27.7
第３次	37,179	36,726
	71.4	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
22	2062		
静岡県	三島市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,614,708	41.1	16,285,095	72.0
地方譲与税	261,389	0.6	261,389	1.2
利子割交付金	8,984	0.0	8,984	0.0
配当割交付金	100,224	0.2	100,224	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,837	0.2	101,837	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,711,108	6.3	2,711,108	12.0
ゴルフ場利用税交付金	52,264	0.1	52,264	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	34,099	0.1	34,099	0.2
法人事業税交付金	254,383	0.6	254,383	1.1
地方特例交付金等	125,633	0.3	125,633	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	120,138	0.3	120,138	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,495	0.0	5,495	0.0
地方交付税	2,705,257	6.3	2,502,572	11.1
内訳 普通交付税	2,502,572	5.8	2,502,572	11.1
内訳 特別交付税	202,639	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	46	0.0	-	-
（一般財源計）	23,969,886	55.9	22,437,588	99.3
交通安全対策特別交付金	19,084	0.0	19,084	0.1
分担金・負担金	200,736	0.5	-	-
使用料	416,997	1.0	75,039	0.3
手数料	183,178	0.4	14,374	0.1
国庫支出金	8,759,962	20.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,742,627	6.4	-	-
財産収入	100,788	0.2	22,734	0.1
寄附金	296,356	0.7	-	-
繰入金	590,660	1.4	-	-
繰越金	2,189,066	5.1	-	-
諸収入	1,204,040	2.8	35,250	0.2
地方債	2,216,300	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	543,000	1.3	-	-
歳入合計	42,889,680	100.0	22,604,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,285,095	92.5	108,108
法定普通税	16,285,095	92.5	108,108
市町村民税	7,969,176	45.2	108,108
内訳 個人均等割	199,588	1.1	-
内訳 所得割	6,812,432	38.7	-
内訳 法人均等割	319,838	1.8	-
内訳 法人税割	637,318	3.6	108,108
固定資産税	7,376,774	41.9	-
うち純固定資産税	7,346,419	41.7	-
軽自動車税	291,902	1.7	-
市町村たばこ税	647,243	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,329,613	7.5	-
法定目的税	1,329,613	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,329,613	7.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,614,708	100.0	108,108

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	42,889,680	43,319,183
歳出総額	40,505,433	41,130,117
歳入歳出差引	2,384,247	2,189,066
翌年度に繰越すべき財源	101,995	77,514
実質収支	2,282,252	2,111,552
単年度収支	170,700	1,167,176
積立金	866,036	1,023,020
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	466,000	491,500
実質単年度収支	570,736	1,698,696

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	580	1,841,500	3,175
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	97,701	3,369
教育公務員	61	185,561	3,042
臨時職員	-	-	-
合計	641	2,027,061	3,162
ラスパイレス指数			102.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	1	24.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	9.10.01	4,950
議会副議長	1	9.10.01	4,350
議会議員	20	9.10.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,563,701	16.2	5,861,869	5,469,991	23.6
うち職員給	3,871,631	9.6	3,461,092	-	-
扶助費	10,532,001	26.0	3,164,971	2,558,377	11.1
公債費	3,725,813	9.2	3,642,140	3,642,140	15.7
内訳 元利償還金 元金	3,558,980	8.8	3,475,307	3,475,307	15.0
内訳 元利償還金 利子	166,736	0.4	166,736	166,736	0.7
内訳 一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
（義務的経費計）	20,821,515	51.4	12,668,980	11,670,508	50.4
物件費	6,918,320	17.1	5,105,770	3,405,938	14.7
維持補修費	241,844	0.6	199,233	199,233	0.9
補助費等	4,366,174	10.8	4,015,143	2,673,393	11.5
うち一部事務組合負担金	1,495,716	3.7	1,492,521	1,337,570	5.8
繰出金	3,576,189	8.8	2,874,248	2,559,897	11.1
積立金	970,283	2.4	968,036	-	-
投資・出資金・貸付金	252,228	0.6	252,228	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,358,880	8.3	622,298		
うち人件費	146,723	0.4	144,381		
内訳 普通建設事業費	3,343,227	8.3	621,236		
内訳 うち補助	1,773,870	4.4	114,347		
内訳 うち単独	1,417,229	3.5	486,611		
内訳 災害復旧事業費	15,653	0.0	1,062		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,505,433	100.0	26,705,936		

経常経費充当一般財源等計	
	20,508,969 千円
経常収支比率	88.6 % （ 90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,090,183 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,175	0.6	-	248,697
総務費	4,544,860	11.2	71,674	4,038,403
民生費	17,000,244	42.0	107,592	8,163,954
衛生費	3,533,885	8.7	101,960	2,646,684
労働費	45,159	0.1	-	45,159
農林水産業費	333,266	0.8	101,246	218,657
商工費	520,128	1.3	-	514,718
土木費	4,066,818	10.0	2,020,122	2,257,316
消防費	1,579,322	3.9	79,324	1,482,394
教育費	4,891,110	12.1	861,309	3,446,752
災害復旧費	15,653	0.0	-	1,062
公債費	3,725,813	9.2	-	3,642,140
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,505,433	100.0	3,343,227	26,705,936

会計の状況		
繰出金	合計	4,689,532
営業等	下水道	990,654
	上水道	122,689
	工業用水道	-
	交通	-
出へ	国民健康保険	823,100
	その他	2,753,089

国民健康保険事業の状況		
実質収支		29,265
再差引収支		-76,031
加入世帯数（世帯）		14,123
被保険者数（人）		20,771
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	-
	保険給付費	351

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	15,083,432	14,649,164
基準財政需要額	17,677,550	16,885,185
標準税収入額等	19,253,757	18,715,358
標準財政規模	22,300,070	22,918,696
財政力指数	0.88	0.91
実質収支比率（％）	10.2	9.2
公債費負担比率（％）	12.5	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.2	5.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	26.9	30.7
積立金現在高 財調	2,082,739	1,682,703
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,700,430	1,600,212
地方債現在高	38,565,929	39,908,610
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,064,514	2,445,075
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,046,483	2,457,863
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	288,307	332,509
徴収率・計（%） 合計	99.6 98.6	99.6 98.5
徴収率・計（%） 市町村民税	99.5 98.3	99.5 98.2
徴収率・計（%） 純固定資産税	99.7 98.9	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	128,105	人
平成２７年国調	130,770	人
増減率	-2.0	%
面積	389.08	k㎡
人口密度	329	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	129,250	人	126,570	人
令 4. 1. 1	130,153	人	127,875	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,024	2,236
	3.2	3.6
第２次	26,498	26,504
	42.2	42.2
第３次	34,215	34,034
	54.5	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2071		
静岡県	富士宮市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,878,060	36.3	19,465,526	70.7
地方譲与税	452,915	0.8	452,915	1.6
利子割交付金	9,124	0.0	9,124	0.0
配当割交付金	101,780	0.2	101,780	0.4
株式等譲渡所得割交付金	103,398	0.2	103,398	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,230,042	5.6	3,230,042	11.7
ゴルフ場利用税交付金	144,080	0.3	144,080	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,332	0.1	54,332	0.2
法人事業税交付金	366,057	0.6	366,057	1.3
地方特例交付金等	194,296	0.3	194,296	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	169,006	0.3	169,006	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,290	0.0	25,290	0.1
地方交付税	3,931,288	6.8	3,281,197	11.9
内訳 普通交付税	3,281,197	5.7	3,281,197	11.9
内訳 特別交付税	649,966	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	125	0.0	－	－
（一般財源計）	29,465,372	51.2	27,402,747	99.5
交通安全対策特別交付金	23,797	0.0	23,797	0.1
分担金・負担金	312,721	0.5	－	－
使用料	385,099	0.7	71,630	0.3
手数料	225,253	0.4	－	－
国庫支出金	9,360,407	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,662,299	6.4	－	－
財産収入	197,047	0.3	18,401	0.1
寄附金	4,280,562	7.4	－	－
繰入金	2,545,312	4.4	－	－
繰越金	3,924,116	6.8	－	－
諸収入	1,068,500	1.9	13,351	0.0
地方債	2,128,700	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	681,300	1.2	－	－
歳入合計	57,579,185	100.0	27,529,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,667,377	94.2	200,527
法定普通税	19,667,377	94.2	200,527
市町村民税	8,565,821	41.0	200,527
内訳 個人均等割	246,388	1.2	－
内訳 所得割	6,932,045	33.2	－
内訳 法人均等割	329,382	1.6	－
内訳 法人税割	1,058,006	5.1	200,527
固定資産税	9,670,905	46.3	－
うち純固定資産税	9,658,203	46.3	－
軽自動車税	483,250	2.3	－
市町村たばこ税	947,401	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,210,683	5.8	－
法定目的税	1,210,683	5.8	－
内訳 入湯税	18,676	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,192,007	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,878,060	100.0	200,527

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	57,579,185	56,748,586
歳出総額	54,495,225	52,824,470
歳入歳出差引	3,083,960	3,924,116
翌年度に繰越すべき財源	408,479	414,284
実質収支	2,675,481	3,509,832
単年度収支	-834,351	1,630,610
積立金	1,888,823	2,074,096
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,807,000	1,465,677
実質単年度収支	-752,528	2,239,029

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	850	2,662,200	3,132
うち消防職員	163	489,652	3,004
うち技能労務員	24	81,288	3,387
教育公務員	10	41,220	4,122
臨時職員	－	－	－
合計	860	2,703,420	3,144
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	9,310
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.04.01	7,350
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.07.07	6,860
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,950
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	4,410
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	23.04.01	4,210
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,430,757	15.5	7,592,579	7,447,774	26.4
うち職員給	5,045,140	9.3	4,493,604	－	－
扶助費	11,132,055	20.4	3,086,197	3,086,197	10.9
公債費	3,218,723	5.9	3,185,396	3,185,396	11.3
内訳 元利償還金 元金	3,117,356	5.7	3,084,029	3,084,029	10.9
内訳 元利償還金 利子	101,367	0.2	101,367	101,367	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,781,535	41.8	13,864,172	13,719,367	48.6
物件費	9,029,642	16.6	6,556,618	5,580,004	19.8
維持補修費	518,649	1.0	488,188	482,632	1.7
補助費等	6,579,595	12.1	5,879,290	3,052,797	10.8
うち一部事務組合負担金	15,619	0.0	9,568	9,568	0.0
繰出金	4,411,121	8.1	3,583,925	3,350,829	11.9
積立金	4,730,340	8.7	4,684,322	－	－
投資・出資金・貸付金	477,139	0.9	326,747	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,967,204	10.9	2,720,707		
うち人件費	214,972	0.4	212,427		
内訳 普通建設事業費	5,954,677	10.9	2,720,707		
内訳 うち補助	1,912,438	3.5	168,589		
内訳 うち単独	3,903,377	7.2	2,469,677		
内訳 災害復旧事業費	12,527	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,495,225	100.0	38,103,969		

経常経費充当一般財源等計	
	26,185,629 千円
経常収支比率	
	92.8 % （ 95.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	41,187,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,022	0.5	－	274,022
総務費	12,081,917	22.2	421,876	10,956,546
民生費	17,839,562	32.7	35,339	8,659,811
衛生費	6,471,641	11.9	426,749	5,141,907
労働費	162,940	0.3	－	17,372
農林水産業費	1,082,803	2.0	626,070	693,143
商工費	1,141,781	2.1	292,235	791,207
土木費	4,302,640	7.9	2,496,768	2,730,042
消防費	1,771,579	3.3	132,728	1,630,957
教育費	6,122,810	11.2	1,510,632	4,023,286
災害復旧費	12,527	0.0	－	－
公債費	3,218,723	5.9	－	3,185,396
諸支出金	12,280	0.0	12,280	280
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,495,225	100.0	5,954,677	38,103,969

公営病院の状況

会計の状況	国民健康保険事業
実質収支	172,079
再差引収支	17,528
加入世帯数（世帯）	17,705
被保険者数（人）	26,405
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	18,754,388	17,982,334
基準財政需要額	22,035,585	21,057,840
標準税収入額等	23,796,595	22,807,079
標準財政規模	27,759,179	28,517,290
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率（％）	9.6	12.3
公債費負担比率（％）	7.7	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.1	2.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	0.3
積立金現在高 財調	5,957,248	5,875,425
積立金現在高 減債	1,028,436	1,028,405
積立金現在高 特定目的	6,703,986	4,484,282
地方債現在高	32,801,135	33,789,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,238,150	507,294
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,293,905	4,540,067
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.8 97.6	99.2 97.6
徴収率（％） 市町村民税	98.5 97.5	99.2 97.5
徴収率（％） 純固定資産税	99.0 97.6	99.2 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	65,491	人
平成２７年国調	68,345	人
増減率	-4.2	%
面積	124.02	k㎡
人口密度	528	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	66,286	人	65,554	人
令 4. 1. 1	67,074	人	66,430	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	712	789
	2.6	2.7
第２次	3,537	3,966
	12.8	13.4
第３次	23,382	24,762
	84.6	83.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
22	2089		
静岡県	伊東市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,718,895	34.3	9,624,414	57.4
地方譲与税	169,209	0.5	169,209	1.0
利子割交付金	3,721	0.0	3,721	0.0
配当割交付金	41,479	0.1	41,479	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,103	0.1	42,103	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,654,740	5.3	1,654,740	9.9
ゴルフ場利用税交付金	81,022	0.3	81,022	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,218	0.1	21,218	0.1
法人事業税交付金	122,005	0.4	122,005	0.7
地方特例交付金等	37,294	0.1	37,294	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,087	0.1	37,087	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	5,149,647	16.5	4,836,371	28.8
内訳 普通交付税	4,836,371	15.5	4,836,371	28.8
内訳 特別交付税	313,265	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	18,041,333	57.7	16,633,576	99.2
交通安全対策特別交付金	10,129	0.0	10,129	0.1
分担金・負担金	143,880	0.5	－	－
使用料	426,570	1.4	66,005	0.4
手数料	281,869	0.9	－	－
国庫支出金	6,102,102	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,779,423	5.7	－	－
財産収入	37,477	0.1	29,070	0.2
寄附金	449,664	1.4	－	－
繰入金	744,453	2.4	－	－
繰越金	1,357,324	4.3	－	－
諸収入	727,163	2.3	26,391	0.2
地方債	1,142,493	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	392,593	1.3	－	－
歳入合計	31,243,880	100.0	16,765,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,325,743	87.0	－
法定普通税	9,325,743	87.0	－
市町村民税	3,337,575	31.1	－
内訳 個人均等割	147,788	1.4	－
内訳 所得割	2,760,660	25.8	－
内訳 法人均等割	272,386	2.5	－
内訳 法人税割	156,741	1.5	－
固定資産税	5,175,757	48.3	－
うち純固定資産税	5,154,199	48.1	－
軽自動車税	220,616	2.1	－
市町村たばこ税	591,795	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,393,152	13.0	－
法定目的税	1,393,152	13.0	－
内訳 入湯税	298,671	2.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,094,481	10.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,718,895	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	31,243,880	32,316,532
歳出総額	30,134,406	30,959,208
歳入歳出差引	1,109,474	1,357,324
翌年度に繰越すべき財源	244,291	456,341
実質収支	865,183	900,983
単年度収支	-35,800	228,613
積立金	460,029	380,351
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	424,229	608,964

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	487	1,583,724	3,252
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	69	255,990	3,710
教育公務員	47	140,937	2,999
臨時職員	－	－	－
合計	534	1,724,661	3,230
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	8,350
副市区町村長	2	28.10.01	7,270
教育長	1	28.10.01	6,680
議会議長	1	28.10.01	4,230
議会副議長	1	28.10.01	3,900
議会議員	18	28.10.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,964,222	16.5	4,565,241	4,215,703	24.6
うち職員給	3,220,151	10.7	2,935,002	－	－
扶助費	6,646,466	22.1	1,777,226	1,647,039	9.6
公債費	2,436,606	8.1	2,397,865	2,397,865	14.0
内訳 元利償還金 元金	2,355,886	7.8	2,317,145	2,317,145	13.5
内訳 元利償還金 利子	80,716	0.3	80,716	80,716	0.5
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	14,047,294	46.6	8,740,332	8,260,607	48.1
物件費	5,018,193	16.7	3,856,365	2,548,620	14.9
維持補修費	370,344	1.2	229,571	64,614	0.4
補助費等	3,809,827	12.6	3,156,724	1,826,373	10.6
うち一部事務組合負担金	948,274	3.1	948,211	939,560	5.5
繰出金	3,279,646	10.9	2,633,485	2,541,327	14.8
積立金	1,660,361	5.5	1,210,168	－	－
投資・出資金・貸付金	292,774	1.0	283,707	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,655,967	5.5	398,990		
うち人件費	102,361	0.3	88,294		
内訳 普通建設事業費	1,652,887	5.5	398,990		
内訳 うち補助	405,696	1.3	29,777		
内訳 うち単独	1,187,069	3.9	349,551		
内訳 災害復旧事業費	3,080	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,134,406	100.0	20,509,342		

経常経費充当一般財源等計	
	15,241,541 千円
経常収支比率	
	88.8 % （ 90.9 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,618,816 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,877	0.7	－	198,877
総務費	4,134,069	13.7	54,993	3,272,242
民生費	12,320,422	40.9	117,319	6,147,707
衛生費	2,891,401	9.6	146,786	2,027,848
労働費	103,085	0.3	－	102,735
農林水産業費	202,877	0.7	85,513	150,057
商工費	1,392,695	4.6	53,212	1,117,574
土木費	2,508,990	8.3	877,803	1,679,714
消防費	1,178,428	3.9	26,505	1,123,085
教育費	2,763,876	9.2	290,756	2,291,638
災害復旧費	3,080	0.0	－	－
公債費	2,436,606	8.1	－	2,397,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,134,406	100.0	1,652,887	20,509,342

繰出金		
公営事業等への出	合計	4,841,290
	下水道	1,167,000
	病院	388,000
	介護サービス	21,838
	上水道	6,644
	国民健康保険	700,000
	その他	2,557,808

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	130,936
	再差引収支	50,325
	加入世帯数（世帯）	12,545
	被保険者数（人）	18,275
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	318

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,809,124	8,636,351
基準財政需要額	13,645,495	13,079,730
標準税収入額等	11,192,231	10,973,842
標準財政規模	16,421,195	16,786,855
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率（％）	5.3	5.4
公債費負担比率（％）	11.1	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.6	5.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	1.6	14.0
積立金現在高 財調	3,411,387	2,951,358
積立金現在高 減債	997,555	947,545
積立金現在高 特定目的	2,439,240	2,033,371
地方債現在高	23,553,936	24,767,329
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,140,380	4,216,483
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	250,000
土地開発基金現在高	323,258	323,257

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	98.5	98.3
	市町村民税	98.7	98.6
	純固定資産税	98.2	97.8
現年・計	合計	94.9	94.1
	市町村民税	95.5	95.0
	純固定資産税	93.8	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,719	人
平成２７年国調	98,112	人
増減率	-2.4	%
面積	315.70	k㎡
人口密度	303	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	96,496	人	94,797	人
令 4. 1. 1	97,028	人	95,599	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,758	3,338
	5.6	6.6
第２次	18,205	18,589
	36.9	36.7
第３次	28,418	28,705
	57.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2097		
静岡県	島田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,652,677	30.8	13,523,763	59.3
地方譲与税	407,810	0.9	407,810	1.8
利子割交付金	6,478	0.0	6,478	0.0
配当割交付金	72,302	0.2	72,302	0.3
株式等譲渡所得割交付金	73,491	0.2	73,491	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,393,346	5.0	2,393,346	10.5
ゴルフ場利用税交付金	17,682	0.0	17,682	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	47,532	0.1	47,532	0.2
法人事業税交付金	194,473	0.4	194,473	0.9
地方特例交付金等	159,768	0.3	159,768	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	143,723	0.3	143,723	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,045	0.0	16,045	0.1
地方交付税	7,034,876	14.8	5,832,092	25.6
内訳 普通交付税	5,832,092	12.2	5,832,092	25.6
内訳 特別交付税	1,202,784	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,060,435	52.6	22,728,737	99.7
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	16,561	0.1
分担金・負担金	770,901	1.6	-	-
使用料	212,439	0.4	55,373	0.2
手数料	181,210	0.4	-	-
国庫支出金	7,906,809	16.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,915,218	6.1	-	-
財産収入	293,526	0.6	-	-
寄附金	321,408	0.7	-	-
繰入金	1,836,854	3.9	-	-
繰越金	1,986,470	4.2	-	-
諸収入	433,207	0.9	198	0.0
地方債	5,690,100	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	527,600	1.1	-	-
歳入合計	47,625,138	100.0	22,800,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,471,847	91.9	-
法定普通税	13,471,847	91.9	-
市町村民税	5,682,148	38.8	-
内訳 個人均等割	184,231	1.3	-
内訳 所得割	4,888,356	33.4	-
内訳 法人均等割	243,510	1.7	-
内訳 法人税割	366,051	2.5	-
固定資産税	6,879,921	47.0	-
うち純固定資産税	6,848,257	46.7	-
軽自動車税	372,614	2.5	-
市町村たばこ税	537,164	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,180,830	8.1	-
法定目的税	1,180,830	8.1	-
内訳 入湯税	51,916	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,128,914	7.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,652,677	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	47,625,138	44,505,578
歳出総額	45,936,883	42,519,108
歳入歳出差引	1,688,255	1,986,470
翌年度に繰越すべき財源	385,162	159,177
実質収支	1,303,093	1,827,293
単年度収支	-524,200	998,208
積立金	406	557
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-523,794	998,765

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	619	1,947,374	3,146
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	64	214,144	3,346
教育公務員	16	61,324	3,833
臨時職員	-	-	-
合計	635	2,008,698	3,163
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	2	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,718,103	12.4	5,015,050	4,836,926	20.7
うち職員給	3,317,968	7.2	3,005,132	-	-
扶助費	8,567,872	18.7	2,544,029	2,540,342	10.9
公債費	4,417,713	9.6	4,417,713	4,417,713	18.9
内訳 元利償還金 元金	4,273,075	9.3	4,273,075	4,273,075	18.3
内訳 元利償還金 利子	144,638	0.3	144,638	144,638	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,703,688	40.7	11,976,792	11,794,981	50.6
物件費	8,931,487	19.4	6,648,519	5,370,312	23.0
維持補修費	121,487	0.3	112,547	106,078	0.5
補助費等	3,696,042	8.0	2,886,234	1,885,998	8.1
うち一部事務組合負担金	33,221	0.1	33,221	32,301	0.1
繰出金	4,026,829	8.8	2,669,828	2,602,801	11.2
積立金	1,027,879	2.2	787,216	-	-
投資・出資金・貸付金	1,306,317	2.8	621,444	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,123,154	17.7	1,803,477		
うち人件費	541,260	1.2	541,260		
内訳 普通建設事業費	7,609,390	16.6	1,426,959		
内訳 うち補助	4,816,843	10.5	398,256		
内訳 うち単独	2,706,611	5.9	966,867		
内訳 災害復旧事業費	513,764	1.1	376,518		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,936,883	100.0	27,506,057		

経常経費充当一般財源等計	
	21,760,170 千円
経常収支比率	
	93.3 % （ 95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,194,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,433	0.5	-	214,433
総務費	8,167,342	17.8	3,148,469	4,013,246
民生費	14,428,230	31.4	96,138	6,615,285
衛生費	5,549,092	12.1	198,391	3,870,958
労働費	31,726	0.1	-	26,976
農林水産業費	850,260	1.9	259,675	617,155
商工費	814,263	1.8	46,632	775,400
土木費	4,445,317	9.7	2,397,556	1,895,671
消防費	1,447,648	3.2	82,983	1,346,088
教育費	5,057,095	11.0	1,379,546	3,336,614
災害復旧費	513,764	1.1	-	376,518
公債費	4,417,713	9.6	-	4,417,713
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,936,883	100.0	7,609,390	27,506,057

繰出金		
公営事業会計	合計	6,588,632
	病院	1,835,896
	下水道	579,783
	上水道	146,124
	介護サービス	4,376
	国民健康保険	669,261
	その他	3,353,192

国民健康保険の状況	
実質収支	722,949
再差引収支	684,031
加入世帯数（世帯）	11,945
被保険者数（人）	18,118
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	13,161,599	12,566,714
基準財政需要額	18,993,691	18,212,518
標準税収入額等	16,606,077	15,890,136
標準財政規模	22,965,825	23,533,515
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	5.7	7.8
公債費負担比率（％）	15.1	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.8	6.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	5.9	1.9
積立金現在高 財調	5,515,707	5,515,300
積立金現在高 減債	1,745,978	1,838,831
積立金現在高 特定目的	6,178,816	6,103,872
地方債現在高	43,098,360	41,681,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,450,941	6,995,714
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,242,305	8,156,479
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,216,045	1,216,045
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.6 98.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.4 98.4	99.5 98.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.9	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	245,392	人
平成２７年国調	248,399	人
増減率	-1.2	%
面積	244.95	k㎡
人口密度	1,002	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	249,094	人	242,970	人
令 4. 1. 1	250,709	人	245,012	人
増減率	-0.6	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,468	2,384
	2.1	2.0
第２次	45,842	46,435
	38.4	39.2
第３次	71,148	69,684
	59.6	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
22	2101	地方交付税種地	1－5
静岡県	富士市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,725,546	47.4	44,001,030	82.9
地方譲与税	665,659	0.7	665,659	1.3
利子割交付金	19,310	0.0	19,310	0.0
配当割交付金	215,692	0.2	215,692	0.4
株式等譲渡所得割交付金	219,440	0.2	219,440	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,368,778	6.3	6,368,778	12.0
ゴルフ場利用税交付金	79,050	0.1	79,050	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	83,072	0.1	83,072	0.2
法人事業税交付金	673,791	0.7	673,791	1.3
地方特例交付金等	368,443	0.4	368,443	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	343,714	0.3	343,714	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,729	0.0	24,729	0.0
地方交付税	559,591	0.6	85,558	0.2
内訳 普通交付税	85,558	0.1	85,558	0.2
内訳 特別交付税	474,000	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	56,978,372	56.6	52,779,823	99.4
交通安全対策特別交付金	47,915	0.0	47,915	0.1
分担金・負担金	894,636	0.9	－	－
使用料	908,875	0.9	163,629	0.3
手数料	420,369	0.4	－	－
国庫支出金	19,593,881	19.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,568,519	6.5	－	－
財産収入	360,921	0.4	37,580	0.1
寄附金	1,801,165	1.8	－	－
繰入金	1,632,552	1.6	－	－
繰越金	4,382,662	4.4	－	－
諸収入	1,332,287	1.3	50,633	0.1
地方債	5,821,900	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	100,744,054	100.0	53,079,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,001,030	92.2	－
法定普通税	44,001,030	92.2	－
市町村民税	17,902,096	37.5	－
内訳 個人均等割	468,358	1.0	－
内訳 所得割	14,780,751	31.0	－
内訳 法人均等割	784,183	1.6	－
内訳 法人税割	1,868,804	3.9	－
固定資産税	23,227,427	48.7	－
うち純固定資産税	23,171,740	48.6	－
軽自動車税	850,148	1.8	－
市町村たばこ税	2,021,359	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,724,516	7.8	－
法定目的税	3,724,516	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,724,516	7.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,725,546	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	100,744,054	101,564,040
歳出総額	96,023,003	97,181,378
歳入歳出差引	4,721,051	4,382,662
翌年度に繰越すべき財源	248,975	251,771
実質収支	4,472,076	4,130,891
単年度収支	341,185	1,019,440
積立金	2,586,767	2,897,296
繰上償還金	63,600	－
積立金取崩し額	326,337	732,000
実質単年度収支	2,665,215	3,184,736

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,732	5,528,544	3,192
うち消防職員	308	978,824	3,178
うち技能労務員	141	449,790	3,190
教育公務員	142	517,220	3,642
臨時職員	－	－	－
合計	1,874	6,045,764	3,226
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,900
副市区町村長	2	25.04.01	8,000
教育長	1	27.12.24	7,420
議会議長	1	25.04.01	6,530
議会副議長	1	25.04.01	5,940
議会議員	30	25.04.01	5,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,822,634	18.6	16,314,215	16,065,621	30.3
うち職員給	11,121,259	11.6	10,000,978	－	－
扶助費	23,853,685	24.8	6,000,703	6,000,703	11.3
公債費	6,917,857	7.2	6,769,716	6,706,116	12.6
内訳 元利償還金 元金	6,653,466	6.9	6,516,432	6,452,832	12.2
内訳 元利償還金 利子	264,391	0.3	253,284	253,284	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	48,594,176	50.6	29,084,634	28,772,440	54.2
物件費	14,969,361	15.6	9,625,929	7,905,922	14.9
維持補修費	1,331,007	1.4	1,295,555	1,295,555	2.4
補助費等	7,588,087	7.9	6,235,756	3,771,878	7.1
うち一部事務組合負担金	18,781	0.0	18,775	18,775	0.0
繰出金	7,279,073	7.6	5,883,279	5,722,216	10.8
積立金	3,561,434	3.7	2,643,399	－	－
投資・出資金・貸付金	53,580	0.1	22,343	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,646,285	13.2	4,518,066		
うち人件費	871,170	0.9	871,170		
内訳 普通建設事業費	12,586,973	13.1	4,458,754		
内訳 うち補助	4,028,072	4.2	507,066		
内訳 うち単独	8,317,024	8.7	3,857,211		
内訳 災害復旧事業費	59,312	0.1	59,312		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	96,023,003	100.0	59,308,961		

経常経費充当一般財源等計	
	47,468,011 千円
経常収支比率	
	89.4 %　（ 89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	64,030,012 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	469,648	0.5	－	469,072
総務費	10,604,330	11.0	419,681	8,430,145
民生費	36,713,870	38.2	406,659	15,767,752
衛生費	10,476,673	10.9	323,869	6,907,603
労働費	210,269	0.2	4,114	207,408
農林水産業費	894,994	0.9	349,095	655,649
商工費	3,148,073	3.3	709,378	1,782,972
土木費	11,087,638	11.5	7,080,654	6,302,498
消防費	3,323,769	3.5	94,982	3,060,445
教育費	12,116,478	12.6	3,198,541	8,896,297
災害復旧費	59,312	0.1	－	59,312
公債費	6,917,949	7.2	－	6,769,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	96,023,003	100.0	12,586,973	59,308,961

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	10,856,821			
繰出金 下水道	1,813,776			
繰出金 病院	1,679,298			
繰出金 上水道	84,674			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	1,482,574			
繰出金 その他	5,796,499			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	68,138
再差引収支	-28,117
加入世帯数（世帯）	31,275
被保険者数（人）	47,220
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	40,056,272	38,810,964
基準財政需要額	40,140,813	39,747,211
標準税収入額等	51,204,802	49,616,973
標準財政規模	51,290,360	52,091,999
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	8.7	7.9
公債費負担比率（％）	10.6	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.3	3.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	69.5	74.0
積立金現在高 財調	7,733,400	5,472,970
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	6,351,636	5,729,084
地方債現在高	85,077,662	85,909,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,009,180	19,568,242
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	20,282,020	21,158,195
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　98.6	99.4　98.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1　97.9	99.1　97.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.7　99.1	99.6　98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	166,672	人
平成２７年国調	167,210	人
増減率	-0.3	%
面積	163.45	k㎡
人口密度	1,020	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	167,520 人	158,511 人
令 4. 1. 1	168,175 人	159,807 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,127	3,359
	3.8	4.1
第２次	33,604	33,918
	40.7	41.2
第３次	45,740	45,035
	55.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	2119	地方交付税種地	1－4
静岡県	磐田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,247,895	40.1	26,754,181	66.6
地方譲与税	691,574	1.0	691,574	1.7
利子割交付金	12,223	0.0	12,223	0.0
配当割交付金	136,456	0.2	136,456	0.3
株式等譲渡所得割交付金	138,731	0.2	138,731	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,350,574	6.2	4,350,574	10.8
ゴルフ場利用税交付金	36,551	0.1	36,551	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	93,209	0.1	93,209	0.2
法人事業税交付金	478,674	0.7	478,674	1.2
地方特例交付金等	249,016	0.4	249,016	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	220,737	0.3	220,737	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,279	0.0	28,279	0.1
地方交付税	7,837,519	11.1	7,065,892	17.6
内訳 普通交付税	7,065,892	10.0	7,065,892	17.6
内訳 特別交付税	771,627	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,272,422	60.1	40,007,081	99.6
交通安全対策特別交付金	32,253	0.0	32,253	0.1
分担金・負担金	360,438	0.5	200	0.0
使用料	407,800	0.6	112,726	0.3
手数料	332,569	0.5	－	－
国庫支出金	11,903,693	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,106,586	5.8	－	－
財産収入	71,692	0.1	28,643	0.1
寄附金	795,068	1.1	－	－
繰入金	2,687,895	3.8	－	－
繰越金	1,594,626	2.3	－	－
諸収入	2,471,968	3.5	4	0.0
地方債	3,354,671	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,036,171	1.5	－	－
歳入合計	70,391,681	100.0	40,180,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,754,181	94.7	－
法定普通税	26,754,181	94.7	－
市町村民税	11,908,457	42.2	－
内訳 個人均等割	326,123	1.2	－
内訳 所得割	9,192,934	32.5	－
内訳 法人均等割	445,577	1.6	－
内訳 法人税割	1,943,823	6.9	－
固定資産税	13,159,662	46.6	－
うち純固定資産税	13,138,640	46.5	－
軽自動車税	633,519	2.2	－
市町村たばこ税	1,052,543	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,493,714	5.3	－
法定目的税	1,493,714	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,493,714	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,247,895	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	70,391,681	75,329,595
歳出総額	66,149,706	72,354,969
歳入歳出差引	4,241,975	2,974,626
翌年度に繰越すべき財源	817,200	226,282
実質収支	3,424,775	2,748,344
単年度収支	676,431	1,687,212
積立金	13,617	14,002
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,301,871	－
実質単年度収支	-611,823	1,701,214

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	959	3,058,251	3,189
うち消防職員	206	623,356	3,026
うち技能労務員	47	143,256	3,048
教育公務員	121	371,409	3,069
臨時職員	－	－	－
合計	1,080	3,429,660	3,176
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	17.04.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,086,724	16.8	10,190,283	9,985,492	24.2
うち職員給	6,614,159	10.0	5,958,266	－	－
扶助費	14,214,431	21.5	4,031,478	3,884,137	9.4
公債費	5,296,626	8.0	5,258,997	5,258,997	12.8
内訳 元利償還金 元金	5,142,028	7.8	5,107,382	5,107,382	12.4
内訳 元利償還金 利子	154,530	0.2	151,547	151,547	0.4
内訳 一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	30,597,781	46.3	19,480,758	19,128,626	46.4
物件費	12,013,389	18.2	8,291,310	7,077,353	17.2
維持補修費	760,893	1.2	687,668	581,468	1.4
補助費等	6,619,230	10.0	5,878,923	4,775,624	11.6
うち一部事務組合負担金	419,536	0.6	419,536	411,896	1.0
繰出金	5,708,195	8.6	4,703,956	3,971,963	9.6
積立金	446,199	0.7	402,221	－	－
投資・出資金・貸付金	2,919,157	4.4	1,897,575	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,084,862	10.7	3,075,308		
うち人件費	444,506	0.7	443,990		
内訳 普通建設事業費	6,251,716	9.5	2,837,235		
内訳 うち補助	2,234,825	3.4	656,087		
内訳 うち単独	3,959,085	6.0	2,128,842		
内訳 災害復旧事業費	833,146	1.3	238,073		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	66,149,706	100.0	44,417,719		

経常経費充当一般財源等	
計	35,535,034 千円
経常収支比率	86.2 %（88.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,659,694 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	335,781	0.5	－	335,654
総務費	6,243,254	9.4	254,618	5,059,300
民生費	23,243,819	35.1	270,425	11,589,278
衛生費	7,128,544	10.8	256,134	5,290,687
労働費	1,117,728	1.7	1,529	91,809
農林水産業費	1,155,851	1.7	433,659	1,000,104
商工費	1,626,895	2.5	587,005	1,396,975
土木費	6,834,541	10.3	2,445,558	5,325,160
消防費	3,930,468	5.9	1,395,666	2,379,093
教育費	8,403,053	12.7	607,122	6,452,589
災害復旧費	833,146	1.3	－	238,073
公債費	5,296,626	8.0	－	5,258,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	66,149,706	100.0	6,251,716	44,417,719

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	24,604,678	23,559,520
基準財政需要額	31,670,570	30,501,535
標準税収入額等	31,166,232	29,834,563
標準財政規模	39,268,295	40,640,100
財政力指数	0.80	0.82
実質収支比率（％）	8.7	6.8
公債費負担比率（％）	10.8	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	1.7	2.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,010,730	7,924,305
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	5,670,625	6,516,634
地方債現在高	54,981,653	56,769,010
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,142,170	6,192,288
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	194,500	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,763,864	9,769,191
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・計 合計	99.5 98.6	99.6 98.5
徴収率（％）・計 市町村民税	99.3 97.8	99.5 97.7
徴収率（％）・計 純固定資産税	99.7 99.2	99.8 99.1

公営事業等会計		
合計	10,594,146	
下水道	2,974,181	
病院	1,768,371	
上水道	143,399	
駐車場整備	66,200	
国民健康保険	1,661,016	
その他	3,980,979	

国民健康保険の状況	
実質収支	145,323
再差引収支	-552,965
加入世帯数（世帯）	21,067
被保険者数（人）	32,467
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	344

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	136,845	人
平成２７年国調	139,462	人
増減率	-1.9	%
面積	70.30	k㎡
人口密度	1,947	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	137,199	人	132,135	人
令 4. 1. 1	137,722	人	133,013	人
増減率	-0.4	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,917	2,063
	2.8	3.0
第２次	24,926	25,386
	36.4	36.7
第３次	41,646	41,766
	60.8	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2127		
静岡県	焼津市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,786,853	32.5	19,476,814	68.9
地方譲与税	414,359	0.6	414,359	1.5
利子割交付金	9,492	0.0	9,492	0.0
配当割交付金	105,916	0.2	105,916	0.4
株式等譲渡所得割交付金	107,634	0.2	107,634	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,472,026	5.4	3,472,026	12.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,567	0.1	55,567	0.2
法人事業税交付金	327,579	0.5	327,579	1.2
地方特例交付金等	181,984	0.3	181,984	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	177,793	0.3	177,793	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,191	0.0	4,191	0.0
地方交付税	4,255,527	6.7	3,813,457	13.5
内訳 普通交付税	3,813,457	6.0	3,813,457	13.5
内訳 特別交付税	442,070	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,716,937	46.5	27,964,828	98.9
交通安全対策特別交付金	26,074	0.0	26,074	0.1
分担金・負担金	239,476	0.4	－	－
使用料	565,294	0.9	78,804	0.3
手数料	551,097	0.9	－	－
国庫支出金	10,376,859	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	62,456	0.1	62,456	0.2
都道府県支出金	3,482,684	5.5	－	－
財産収入	201,596	0.3	43,998	0.2
寄附金	7,584,297	11.9	－	－
繰入金	4,053,998	6.3	－	－
繰越金	1,873,027	2.9	－	－
諸収入	2,043,990	3.2	105,160	0.4
地方債	3,088,072	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	662,572	1.0	－	－
歳入合計	63,865,857	100.0	28,281,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,558,260	94.1	105,731
法定普通税	19,558,260	94.1	105,731
市町村民税	8,665,179	41.7	105,731
内訳 個人均等割	245,221	1.2	－
内訳 所得割	7,220,196	34.7	－
内訳 法人均等割	380,186	1.8	－
内訳 法人税割	819,576	3.9	105,731
固定資産税	9,500,765	45.7	－
うち純固定資産税	9,473,159	45.6	－
軽自動車税	468,719	2.3	－
市町村たばこ税	923,588	4.4	－
鉱産税	9	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,228,593	5.9	－
法定目的税	1,228,593	5.9	－
内訳 入湯税	24,285	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,204,308	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,786,853	100.0	105,731

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	63,865,857	67,216,401
歳出総額	60,378,568	63,954,374
歳入歳出差引	3,487,289	3,262,027
翌年度に繰越すべき財源	461,653	351,199
実質収支	3,025,636	2,910,828
単年度収支	114,808	553,141
積立金	11,279	9,794
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	126,087	562,935

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	729	2,281,770	3,130
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	114,170	3,262
教育公務員	39	130,910	3,357
臨時職員	－	－	－
合計	768	2,412,680	3,142
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,840
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,530
議会議長	1	15.04.01	4,900
議会副議長	1	15.04.01	4,263
議会議員	19	15.04.01	4,018

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,423,872	12.3	6,527,962	6,469,574	22.4
うち職員給	4,912,059	8.1	4,322,524	－	－
扶助費	11,352,704	18.8	2,993,296	2,951,692	10.2
公債費	4,395,302	7.3	4,375,790	4,375,790	15.1
内訳 元利償還金 元金	4,272,760	7.1	4,253,788	4,253,788	14.7
内訳 元利償還金 利子	122,542	0.2	122,002	122,002	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,171,878	38.4	13,897,048	13,797,056	47.7
物件費	11,489,271	19.0	7,945,021	3,705,090	12.8
維持補修費	717,915	1.2	513,654	482,667	1.7
補助費等	8,176,097	13.5	6,762,080	4,498,992	15.5
うち一部事務組合負担金	2,590,665	4.3	2,578,725	2,555,878	8.8
繰出金	4,891,671	8.1	3,983,498	3,919,667	13.5
積立金	5,202,224	8.6	4,985,098	－	－
投資・出資金・貸付金	936,170	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,793,342	9.6	906,824		
うち人件費	438,168	0.7	438,168		
内訳 普通建設事業費	5,778,957	9.6	900,042		
内訳 うち補助	1,915,046	3.2	157,120		
内訳 うち単独	3,581,065	5.9	692,992		
内訳 災害復旧事業費	14,385	0.0	6,782		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,378,568	100.0	38,993,223		

経常経費充当一般財源等計	
	26,403,472 千円
経常収支比率	
	91.2 ％ （ 93.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	42,480,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,133	0.4	－	251,133
総務費	11,841,192	19.6	1,901,325	8,782,971
民生費	17,946,443	29.7	77,378	8,869,561
衛生費	7,228,316	12.0	225,961	4,344,491
労働費	982,551	1.6	－	45,276
農林水産業費	977,150	1.6	244,417	726,130
商工費	4,984,397	8.3	567	4,273,591
土木費	4,993,059	8.3	2,504,368	2,673,260
消防費	1,641,348	2.7	95,675	1,516,843
教育費	5,123,292	8.5	729,266	3,127,395
災害復旧費	14,385	0.0	－	6,782
公債費	4,395,302	7.3	－	4,375,790
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,378,568	100.0	5,778,957	38,993,223

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	18,745,881	17,908,796
基準財政需要額	22,574,517	21,619,984
標準税収入額等	23,757,134	22,668,247
標準財政規模	28,233,163	29,022,696
財政力指数	0.85	0.86
実質収支比率（％）	10.7	10.0
公債費負担比率（％）	10.3	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.4	6.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	8.4
積立金現在高 財調	7,747,022	6,346,743
積立金現在高 減債	5,256,287	4,316,121
積立金現在高 特定目的	9,041,783	8,724,256
地方債現在高	53,218,049	54,402,737
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	364,195	1,478,992
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,391,066	5,433,799
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	665,134	742,274
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,062,601	2,059,311
徴収率・計（％） 合計	99.4 98.3	99.4 98.1
徴収率・計（％） 市町村民税	99.1 97.7	99.1 97.5
徴収率・計（％） 純固定資産税	99.6 98.7	99.5 98.4

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	118,256	
	再差引収支	118,256	
	加入世帯数（世帯）	17,294	
	被保険者数（人）	25,764	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	352	

公営事業の状況		
公営事業	合計	7,587,834
病院		1,633,311
下水道		1,051,414
観光施設		83,992
上水道		11,438
国民健康保険		899,028
その他		3,908,651

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	114,954	人
平成２７年国調	114,602	人
増減率	0.3	%
面積	265.69	k㎡
人口密度	433	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	115,873	人	111,225	人
令 4. 1. 1	116,418	人	112,077	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,517	4,220
	6.0	7.0
第２次	23,825	24,284
	40.3	40.3
第３次	31,736	31,729
	53.7	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2135		
静岡県	掛川市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,190,840	39.9	19,536,965	70.9
地方譲与税	560,163	1.1	560,163	2.0
利子割交付金	8,633	0.0	8,633	0.0
配当割交付金	96,333	0.2	96,333	0.3
株式等譲渡所得割交付金	97,904	0.2	97,904	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,980,142	5.6	2,980,142	10.8
ゴルフ場利用税交付金	71,274	0.1	71,274	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	72,996	0.1	72,996	0.3
法人事業税交付金	351,384	0.7	351,384	1.3
地方特例交付金等	167,839	0.3	167,839	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	152,176	0.3	152,176	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,663	0.0	15,663	0.1
地方交付税	4,445,501	8.4	3,521,811	12.8
内訳 普通交付税	3,521,811	6.6	3,521,811	12.8
内訳 特別交付税	923,690	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,043,009	56.6	27,465,444	99.7
交通安全対策特別交付金	22,836	0.0	22,836	0.1
分担金・負担金	249,062	0.5	-	-
使用料	338,256	0.6	-	-
手数料	200,061	0.4	-	-
国庫支出金	8,808,791	16.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,486,957	6.6	-	-
財産収入	95,524	0.2	-	-
寄附金	928,207	1.7	-	-
繰入金	532,790	1.0	-	-
繰越金	2,323,078	4.4	-	-
諸収入	2,707,051	5.1	49,581	0.2
地方債	3,366,000	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	647,400	1.2	-	-
歳入合計	53,101,622	100.0	27,537,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,515,662	92.1	-
法定普通税	19,515,662	92.1	-
市町村民税	8,546,318	40.3	-
内訳 個人均等割	227,145	1.1	-
内訳 所得割	6,510,423	30.7	-
内訳 法人均等割	419,770	2.0	-
内訳 法人税割	1,388,980	6.6	-
固定資産税	9,728,100	45.9	-
うち純固定資産税	9,724,063	45.9	-
軽自動車税	463,426	2.2	-
市町村たばこ税	777,818	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,675,178	7.9	-
法定目的税	1,675,178	7.9	-
内訳 入湯税	21,303	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,653,875	7.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,190,840	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	53,101,622	55,685,566
歳出総額	50,966,062	53,362,488
歳入歳出差引	2,135,560	2,323,078
翌年度に繰越すべき財源	187,606	111,081
実質収支	1,947,954	2,211,997
単年度収支	-264,043	628,902
積立金	27,250	766,626
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-236,793	1,395,528

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	651	2,109,891	3,241
うち消防職員	117	368,433	3,149
うち技能労務員	19	62,681	3,299
教育公務員	53	186,316	3,515
臨時職員	-	-	-
合計	704	2,296,207	3,262
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,110
副市区町村長	2	17.04.01	7,340
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	17.04.01	4,950
議会副議長	1	17.04.01	4,350
議会議員	19	17.04.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,965,531	13.7	6,443,450	5,521,617	19.6
うち職員給	4,512,785	8.9	4,078,216	-	-
扶助費	10,338,616	20.3	2,929,877	2,821,272	10.0
公債費	5,233,462	10.3	5,138,612	5,138,612	18.2
内訳 元利償還金 元金	5,083,687	10.0	4,992,381	4,992,381	17.7
内訳 元利償還金 利子	149,729	0.3	146,185	146,185	0.5
内訳 一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	22,537,609	44.2	14,511,939	13,481,501	47.8
物件費	8,835,215	17.3	5,832,457	4,774,270	16.9
維持補修費	379,555	0.7	360,222	324,335	1.2
補助費等	7,217,940	14.2	5,836,757	3,139,913	11.1
うち一部事務組合負担金	1,491,291	2.9	1,449,150	937,479	3.3
繰出金	3,515,079	6.9	2,908,616	2,734,671	9.7
積立金	178,834	0.4	69,948	-	-
投資・出資金・貸付金	1,545,815	3.0	8,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,756,015	13.3	2,368,285		
うち人件費	6,134	0.0	6,134		
内訳 普通建設事業費	6,256,932	12.3	1,975,531		
内訳 うち補助	2,288,483	4.5	344,901		
内訳 うち単独	3,802,139	7.5	1,545,769		
内訳 災害復旧事業費	499,083	1.0	392,754		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,966,062	100.0	31,897,124		

経常経費充当一般財源等計	
	24,454,690 千円
経常収支比率	
	86.8 %（88.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,032,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,166	0.5	-	263,296
総務費	5,088,116	10.0	366,389	4,078,502
民生費	17,034,725	33.4	919,656	7,923,380
衛生費	5,677,092	11.1	250,221	4,481,227
労働費	1,548,608	3.0	-	11,406
農林水産業費	1,535,906	3.0	586,680	1,039,667
商工費	1,524,973	3.0	23,267	533,096
土木費	5,114,880	10.0	2,775,855	2,769,142
消防費	1,396,573	2.7	130,709	1,198,347
教育費	6,047,478	11.9	1,204,155	4,067,695
災害復旧費	499,083	1.0	-	392,754
公債費	5,233,462	10.3	-	5,138,612
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,966,062	100.0	6,256,932	31,897,124

繰出金			
公営事業等への出	合計	6,038,056	
	下水道	1,344,716	
	病院	1,019,723	
	上水道	150,852	
	簡易水道	5,186	
	国民健康保険	790,872	
	その他	2,726,707	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		159,158
再差引収支		-47,841
加入世帯数（世帯）		14,493
被保険者数（人）		22,492
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	-
	保険給付費	356

区分

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	18,378,258	17,270,940
基準財政需要額	21,909,329	20,777,126
標準税収入額等	23,345,993	21,926,151
標準財政規模	27,515,216	28,056,093
財政力指数	0.86	0.87
実質収支比率（％）	7.1	7.9
公債費負担比率（％）	15.1	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.6	7.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	20.4	28.4
積立金現在高 財調	3,538,557	3,511,307
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,780,462	3,739,752
地方債現在高	43,668,878	45,386,565
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,189,933	11,534,038
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	650,380	804,976
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,727,417	1,726,625
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.4 97.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 97.5	99.1 97.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.0	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	141,342	人
平成２７年国調	143,605	人
増減率	-1.6	%
面積	194.06	k㎡
人口密度	728	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	142,387	人	140,464	人
令 4. 1. 1	143,580	人	141,788	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,293	2,583
	3.3	3.6
第２次	22,383	23,419
	32.0	32.9
第３次	45,277	45,096
	64.7	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2143		
静岡県	藤枝市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,577,859	36.8	20,030,684	68.4
地方譲与税	435,642	0.7	435,642	1.5
利子割交付金	10,356	0.0	10,356	0.0
配当割交付金	115,507	0.2	115,507	0.4
株式等譲渡所得割交付金	117,331	0.2	117,331	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,522,781	6.0	3,522,781	12.0
ゴルフ場利用税交付金	27,553	0.0	27,553	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,573	0.1	55,573	0.2
法人事業税交付金	325,403	0.6	325,403	1.1
地方特例交付金等	212,056	0.4	212,056	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	204,150	0.3	204,150	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,906	0.0	7,906	0.0
地方交付税	5,051,356	8.6	4,192,573	14.3
内訳 普通交付税	4,192,573	7.1	4,192,573	14.3
内訳 特別交付税	858,783	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,451,417	53.6	29,045,459	99.2
交通安全対策特別交付金	26,952	0.0	26,952	0.1
分担金・負担金	186,280	0.3	－	－
使用料	261,179	0.4	82,376	0.3
手数料	83,290	0.1	7	0.0
国庫支出金	11,321,252	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,561,706	7.8	－	－
財産収入	242,802	0.4	101,850	0.3
寄附金	622,854	1.1	－	－
繰入金	323,893	0.6	－	－
繰越金	3,781,570	6.4	－	－
諸収入	2,909,482	5.0	10,155	0.0
地方債	2,885,000	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	699,600	1.2	－	－
歳入合計	58,657,677	100.0	29,266,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,152,633	93.4	121,950
法定普通税	20,152,633	93.4	121,950
市町村民税	9,260,783	42.9	121,950
内訳 個人均等割	270,426	1.3	－
内訳 所得割	7,836,041	36.3	－
内訳 法人均等割	375,423	1.7	－
内訳 法人税割	778,893	3.6	121,950
固定資産税	9,540,530	44.2	－
うち純固定資産税	9,515,671	44.1	－
軽自動車税	482,536	2.2	－
市町村たばこ税	868,784	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,425,226	6.6	－
法定目的税	1,425,226	6.6	－
内訳 入湯税	1	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,425,225	6.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,577,859	100.0	121,950

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	58,657,677	63,231,712
歳出総額	55,808,756	59,450,142
歳入歳出差引	2,848,921	3,781,570
翌年度に繰越すべき財源	238,794	80,829
実質収支	2,610,127	3,700,741
単年度収支	-1,090,614	1,855,216
積立金	28,327	3,893,460
繰上償還金	5,096	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,057,191	5,748,676

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	690	2,158,320	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	52	192,088	3,694
教育公務員	6	25,218	4,203
臨時職員	－	－	－
合計	696	2,183,538	3,137
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,000
副市区町村長	2	17.04.01	7,200
教育長	1	17.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	5,000
議会副議長	1	9.04.01	4,350
議会議員	20	9.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,141,846	12.8	6,628,322	6,611,946	22.1
うち職員給	4,163,032	7.5	3,799,587	－	－
扶助費	13,848,804	24.8	4,159,529	3,973,098	13.3
公債費	3,906,131	7.0	3,898,131	3,893,035	13.0
内訳 元利償還金 元金	3,806,750	6.8	3,799,350	3,794,350	12.7
内訳 元利償還金 利子	99,379	0.2	98,779	98,683	0.3
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	24,896,781	44.6	14,685,982	14,478,079	48.3
物件費	7,047,413	12.6	5,415,419	3,531,675	11.8
維持補修費	618,358	1.1	509,112	509,112	1.7
補助費等	7,241,428	13.0	6,782,069	4,475,547	14.9
うち一部事務組合負担金	2,582,575	4.6	2,572,444	2,545,002	8.5
繰出金	4,502,963	8.1	3,662,278	3,579,099	11.9
積立金	935,847	1.7	792,582	－	－
投資・出資金・貸付金	3,417,524	6.1	1,143,297	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,148,442	12.8	2,624,908		
うち人件費	216,468	0.4	216,468		
内訳 普通建設事業費	6,300,738	11.3	2,303,876		
内訳 うち補助	3,059,511	5.5	330,971		
内訳 うち単独	3,071,412	5.5	1,857,007		
内訳 災害復旧事業費	847,704	1.5	321,032		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,808,756	100.0	35,615,647		

経常経費充当一般財源等計	
	26,573,512 千円
経常収支比率	
	88.7 % （ 90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	38,464,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,155	0.5	－	272,962
総務費	5,854,497	10.5	464,842	4,981,481
民生費	20,068,194	36.0	279,846	9,156,778
衛生費	6,452,009	11.6	216,985	5,535,199
労働費	2,231,375	4.0	17,358	67,313
農林水産業費	1,129,593	2.0	458,375	822,868
商工費	2,170,080	3.9	671,024	1,642,010
土木費	6,586,904	11.8	3,560,063	3,781,316
消防費	1,603,280	2.9	73,050	1,492,433
教育費	4,685,834	8.4	559,195	3,644,124
災害復旧費	847,704	1.5	－	321,032
公債費	3,906,131	7.0	－	3,898,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,808,756	100.0	6,300,738	35,615,647

繰出金		決算額
公営事業等への出	合計	7,601,890
	病院	1,920,000
	下水道	1,161,700
	上水道	17,227
	駐車場整備	15,736
	国民健康保険	847,103
	その他	3,640,124

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,919
再差引収支		-155,253
加入世帯数（世帯）		18,001
被保険者数（人）		27,053
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	346

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	19,391,103	18,412,455
基準財政需要額	23,611,621	22,531,241
標準税収入額等	24,596,406	23,354,094
標準財政規模	29,488,593	30,179,654
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率（％）	8.9	12.3
公債費負担比率（％）	10.1	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,662,072	10,633,743
減債	1,827,229	1,822,374
特定目的	7,870,104	7,282,631
地方債現在高	40,411,572	41,333,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,166,764	119,132
保証・補償	－	－
その他	1,016,244	1,218,556
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	55,051	52,363
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.2	99.5 98.0
市町村民税	99.4 97.9	99.4 97.9
純固定資産税	99.6 98.3	99.6 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	86,614	人
平成２７年国調	88,078	人
増減率	-1.7	%
面積	194.90	k㎡
人口密度	444	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	85,267 人	82,921 人
令 4. 1. 1	86,778 人	84,528 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,318	1,198
	3.0	2.7
第２次	12,215	13,167
	28.0	29.2
第３次	30,065	30,788
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
22	2151		
静岡県	御殿場市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,963,519	38.4	16,430,685	81.4
地方譲与税	301,287	0.7	301,287	1.5
利子割交付金	7,115	0.0	7,115	0.0
配当割交付金	79,439	0.2	79,439	0.4
株式等譲渡所得割交付金	80,776	0.2	80,776	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,264,769	5.1	2,264,769	11.2
ゴルフ場利用税交付金	188,598	0.4	188,598	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,542	0.1	38,542	0.2
法人事業税交付金	299,796	0.7	299,796	1.5
地方特例交付金等	91,814	0.2	91,814	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	89,641	0.2	89,641	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,173	0.0	2,173	0.0
地方交付税	62,355	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	62,355	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,378,010	46.1	19,782,821	98.0
交通安全対策特別交付金	14,699	0.0	14,699	0.1
分担金・負担金	269,648	0.6	13	0.0
使用料	380,994	0.9	96,630	0.5
手数料	56,517	0.1	57	0.0
国庫支出金	6,336,547	14.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	181,305	0.4	181,305	0.9
都道府県支出金	2,145,220	4.9	－	－
財産収入	1,960,508	4.4	92,075	0.5
寄附金	1,491,208	3.4	－	－
繰入金	6,676,497	15.1	－	－
繰越金	2,393,961	5.4	－	－
諸収入	693,730	1.6	16,859	0.1
地方債	1,243,700	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	44,222,544	100.0	20,184,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,398,619	96.7	－
法定普通税	16,398,619	96.7	－
市町村民税	7,653,994	45.1	－
内訳 個人均等割	176,197	1.0	－
内訳 所得割	5,416,343	31.9	－
内訳 法人均等割	341,271	2.0	－
内訳 法人税割	1,720,183	10.1	－
固定資産税	7,630,668	45.0	－
うち純固定資産税	7,621,510	44.9	－
軽自動車税	305,682	1.8	－
市町村たばこ税	808,275	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	564,900	3.3	－
法定目的税	564,900	3.3	－
内訳 入湯税	32,066	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	532,834	3.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,963,519	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,222,544	43,238,939
歳出総額	40,846,034	40,844,978
歳入歳出差引	3,376,510	2,393,961
翌年度に繰越すべき財源	448,388	225,672
実質収支	2,928,122	2,168,289
単年度収支	759,833	409,684
積立金	2,427,699	1,863,336
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,704,164	1,682,342
実質単年度収支	1,483,368	590,678

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	552	1,698,504	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	107,532	3,708
教育公務員	46	144,305	3,137
臨時職員	－	－	－
合計	598	1,842,809	3,082
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,730
議会議長	1	24.04.01	4,500
議会副議長	1	24.04.01	4,100
議会議員	19	28.04.01	3,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,666,504	13.9	4,841,261	4,608,419	22.8
うち職員給	3,692,402	9.0	3,239,536	－	－
扶助費	6,672,611	16.3	1,569,629	1,565,986	7.8
公債費	2,981,629	7.3	2,981,629	2,981,629	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,842,398	7.0	2,842,398	2,842,398	14.1
内訳 元利償還金 利子	139,231	0.3	139,231	139,231	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,320,744	37.5	9,392,519	9,156,034	45.4
物件費	6,325,710	15.5	3,277,522	2,331,786	11.6
維持補修費	264,706	0.6	147,671	147,671	0.7
補助費等	6,720,473	16.5	5,206,166	3,800,475	18.8
うち一部事務組合負担金	2,070,568	5.1	1,740,568	1,649,263	8.2
繰出金	1,659,064	4.1	1,209,150	1,177,014	5.8
積立金	5,051,855	12.4	4,053,347	－	－
投資・出資金・貸付金	45,416	0.1	39,656	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,458,066	13.4	1,486,772		
うち人件費	185,291	0.5	144,663		
内訳 普通建設事業費	5,457,945	13.4	1,486,651		
内訳 うち補助	1,370,440	3.4	116,338		
内訳 うち単独	3,929,938	9.6	1,337,976		
内訳 災害復旧事業費	121	0.0	121		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,846,034	100.0	24,812,803		

経常経費充当一般財源等計	
	16,612,980 千円
経常収支比率	
	82.3 % （ 82.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,189,313 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,364	0.5	－	219,684
総務費	8,578,109	21.0	172,440	6,296,109
民生費	11,434,153	28.0	228,319	5,391,991
衛生費	4,162,700	10.2	54,592	2,197,566
労働費	54,711	0.1	－	51,531
農林水産業費	782,264	1.9	364,920	422,962
商工費	865,463	2.1	26,760	558,202
土木費	5,075,989	12.4	3,411,084	2,421,092
消防費	1,240,818	3.0	1,400	1,177,824
教育費	5,449,713	13.3	1,198,430	3,094,092
災害復旧費	121	0.0	－	121
公債費	2,981,629	7.3	－	2,981,629
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,846,034	100.0	5,457,945	24,812,803

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 公営事業等への出 合計	2,253,708			
下水道	645,454			
上水道	17,190			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	471,277			
その他	1,119,787			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	242,218
再差引収支	218,819
加入世帯数（世帯）	9,571
被保険者数（人）	14,134
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,673,362	14,276,948
基準財政需要額	14,501,471	14,530,529
標準税収入額等	18,709,812	18,220,757
標準財政規模	18,709,812	18,700,296
財政力指数	1.02	1.03
実質収支比率（％）	15.7	11.6
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	10.0
将来負担比率（％）	17.6	30.2
積立金現在高 財調	3,428,367	2,704,832
減債	2,260,837	1,780,333
特定目的	5,137,131	4,688,532
地方債現在高	21,587,325	23,186,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,036,123	3,894,377
保証・補償	－	－
その他	4,167,850	3,949,165
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.0	99.6 98.6
市町村民税	99.6 98.8	99.6 98.3
純固定資産税	99.8 99.0	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	87,864	人
平成２７年国調	85,789	人
増減率	2.4	%
面積	108.33	k㎡
人口密度	811	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	88,562	人	83,222	人
令 4. 1. 1	88,127	人	83,464	人
増減率	0.5	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,703	1,924
	3.8	4.4
第２次	18,760	18,127
	41.5	41.5
第３次	24,793	23,650
	54.8	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2160		
静岡県	袋井市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,427,563	38.7	14,112,439	67.3
地方譲与税	395,054	1.0	395,054	1.9
利子割交付金	6,258	0.0	6,258	0.0
配当割交付金	69,858	0.2	69,858	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,018	0.2	71,018	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,218,839	5.6	2,218,839	10.6
ゴルフ場利用税交付金	32,589	0.1	32,589	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,602	0.1	53,602	0.3
法人事業税交付金	258,761	0.6	258,761	1.2
地方特例交付金等	144,080	0.4	144,080	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	136,869	0.3	136,869	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,211	0.0	7,211	0.0
地方交付税	3,773,039	9.5	3,162,486	15.1
内訳 普通交付税	3,162,486	7.9	3,162,486	15.1
内訳 特別交付税	610,523	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	22,450,661	56.3	20,524,984	97.8
交通安全対策特別交付金	20,395	0.1	20,395	0.1
分担金・負担金	633,467	1.6	－	－
使用料	231,600	0.6	99,685	0.5
手数料	46,025	0.1	－	－
国庫支出金	7,144,624	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,640,339	6.6	－	－
財産収入	37,145	0.1	14,944	0.1
寄附金	1,150,288	2.9	－	－
繰入金	475,936	1.2	－	－
繰越金	1,670,222	4.2	－	－
諸収入	519,136	1.3	317,181	1.5
地方債	2,840,200	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	537,000	1.3	－	－
歳入合計	39,860,038	100.0	20,977,189	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,112,439	91.5	－
法定普通税	14,112,439	91.5	－
市町村民税	5,963,984	38.7	－
内訳 個人均等割	170,109	1.1	－
内訳 所得割	4,723,283	30.6	－
内訳 法人均等割	291,957	1.9	－
内訳 法人税割	778,635	5.0	－
固定資産税	7,160,429	46.4	－
うち純固定資産税	7,149,962	46.3	－
軽自動車税	342,110	2.2	－
市町村たばこ税	645,916	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,315,124	8.5	－
法定目的税	1,315,124	8.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,315,124	8.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,427,563	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	39,860,038	41,539,450
歳出総額	37,837,204	39,869,228
歳入歳出差引	2,022,834	1,670,222
翌年度に繰越すべき財源	494,985	204,489
実質収支	1,527,849	1,465,733
単年度収支	62,116	389,680
積立金	7,377	425,276
繰上償還金	14,530	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	84,023	814,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	455	1,426,880	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,053	3,117
教育公務員	42	138,134	3,289
臨時職員	－	－	－
合計	497	1,565,014	3,149
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,750
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	7,150
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	6,550
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	4,640
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	4,250
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	29.04.01	3,920
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,260,821	13.9	4,718,272	4,307,720	20.0
うち職員給	2,726,253	7.2	2,183,704	－	－
扶助費	8,177,336	21.6	2,412,216	2,140,452	9.9
公債費	2,926,817	7.7	2,926,817	2,904,800	13.5
内訳 元利償還金 元金	2,844,679	7.5	2,844,679	2,822,859	13.1
内訳 元利償還金 利子	82,138	0.2	82,138	81,941	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,364,974	43.3	10,057,305	9,352,972	43.5
物件費	6,868,673	18.2	5,186,827	3,908,982	18.2
維持補修費	300,803	0.8	281,251	196,391	0.9
補助費等	6,667,054	17.6	6,035,784	3,952,905	18.4
うち一部事務組合負担金	2,545,200	6.7	2,543,858	2,492,162	11.6
繰出金	2,185,785	5.8	1,765,203	1,765,203	8.2
積立金	313,960	0.8	242,227	－	－
投資・出資金・貸付金	373,359	1.0	341,359	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,762,596	12.6	1,453,746		
うち人件費	217,844	0.6	214,509		
内訳 普通建設事業費	4,411,434	11.7	1,234,870		
内訳 うち補助	817,935	2.2	46,676		
内訳 うち単独	3,519,791	9.3	1,169,086		
内訳 災害復旧事業費	351,162	0.9	218,876		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,837,204	100.0	25,363,702		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	19,176,453 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	89.1 ％ （ 91.4 ％）
歳入一般財源等	27,074,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	233,094	0.6	544	232,622
総務費	4,407,247	11.6	262,903	3,644,683
民生費	11,790,228	31.2	64,349	5,367,749
衛生費	4,939,403	13.1	2,624	4,099,589
労働費	81,417	0.2	10,907	69,438
農林水産業費	609,967	1.6	46,935	376,207
商工費	686,616	1.8	37,565	651,622
土木費	3,983,055	10.5	2,260,242	2,523,972
消防費	2,013,754	5.3	479,335	1,439,265
教育費	5,814,444	15.4	1,246,030	3,812,862
災害復旧費	351,162	0.9	－	218,876
公債費	2,926,817	7.7	－	2,926,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,837,204	100.0	4,411,434	25,363,702

繰出金		
公営事業会計	合計	3,553,141
	病院	1,031,683
	水道	286,859
	上水道	48,814
	工業用水道	－
	国民健康保険	513,514
	その他	1,672,271

国民健康保険の状況		
実質収支		103,838
再差引収支		76,117
加入世帯数（世帯）		10,303
被保険者数（人）		15,945
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	345

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	13,245,057	12,583,604
基準財政需要額	16,312,634	15,581,128
標準税収入額等	16,747,442	15,927,617
標準財政規模	20,447,591	21,068,941
財政力指数	0.83	0.86
実質収支比率（％）	7.5	7.0
公債費負担比率（％）	10.8	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.8
将来負担比率（％）	45.3	47.4
積立金現在高 財調	2,683,877	2,676,500
減債	628,704	626,976
特定目的	3,247,896	3,320,633
地方債現在高	31,091,802	31,096,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,345,523	9,166,244
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・年・現・計 合計	99.1 97.2	99.2 96.9
市町村民税	99.0 96.2	99.0 95.8
純固定資産税	99.2 97.7	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	20,183	人
平成２７年国調	22,916	人
増減率	-11.9	%
面積	104.38	k㎡
人口密度	193	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	20,099	人	19,781	人
令 4. 1. 1	20,494	人	20,239	人
増減率	-1.9	%	-2.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	485	568
第１次	5.0	5.5
	1,230	1,349
第２次	12.7	13.1
	7,940	8,395
第３次	82.2	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2194		
静岡県	下田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,900,319	22.1	2,738,875	41.2
地方譲与税	75,631	0.6	75,631	1.1
利子割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0
配当割交付金	12,381	0.1	12,381	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,588	0.1	12,588	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	547,633	4.2	547,633	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,035	0.1	8,035	0.1
法人事業税交付金	43,553	0.3	43,553	0.7
地方特例交付金等	7,980	0.1	7,980	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,865	0.1	7,865	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	115	0.0	115	0.0
地方交付税	3,573,154	27.2	3,155,376	47.5
内訳 普通交付税	3,155,376	24.0	3,155,376	47.5
内訳 特別交付税	417,778	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,182,382	54.6	6,603,160	99.4
交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	1,669	0.0
分担金・負担金	58,035	0.4	5	0.0
使用料	60,127	0.5	23,742	0.4
手数料	72,977	0.6	96	0.0
国庫支出金	2,326,769	17.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	626,759	4.8	－	－
財産収入	31,865	0.2	13,218	0.2
寄附金	354,995	2.7	－	－
繰入金	575,246	4.4	－	－
繰越金	922,525	7.0	－	－
諸収入	210,441	1.6	387	0.0
地方債	728,500	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,800	0.8	－	－
歳入合計	13,152,290	100.0	6,642,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,665,899	91.9	－
法定普通税	2,665,899	91.9	－
市町村民税	1,000,689	34.5	－
内訳 個人均等割	38,000	1.3	－
内訳 所得割	839,588	28.9	－
内訳 法人均等割	76,492	2.6	－
内訳 法人税割	46,609	1.6	－
固定資産税	1,387,510	47.8	－
うち純固定資産税	1,381,585	47.6	－
軽自動車税	81,109	2.8	－
市町村たばこ税	196,591	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	234,420	8.1	－
法定目的税	234,420	8.1	－
内訳 入湯税	72,976	2.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	161,444	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,900,319	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	13,152,290	13,692,325
歳出総額	12,146,312	12,769,800
歳入歳出差引	1,005,978	922,525
翌年度に繰越すべき財源	50,938	19,800
実質収支	955,040	902,725
単年度収支	52,315	82,099
積立金	450,007	530,005
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,000	240,000
実質単年度収支	142,322	372,104

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	211	630,046	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	42,792	3,566
教育公務員	4	15,261	3,815
臨時職員	－	－	－
合計	215	645,307	3,001
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.04.01	3,150
議会議員	11	5.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,107,273	17.3	1,926,644	1,538,117	22.8
うち職員給	1,296,541	10.7	1,187,816	－	－
扶助費	2,099,072	17.3	508,346	496,657	7.4
公債費	818,874	6.7	816,844	816,844	12.1
内訳 元利償還金 元金	782,283	6.4	780,356	780,356	11.6
内訳 元利償還金 利子	36,591	0.3	36,488	36,488	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,025,219	41.4	3,251,834	2,851,618	42.3
物件費	1,928,921	15.9	1,322,803	967,913	14.4
維持補修費	92,690	0.8	90,146	82,307	1.2
補助費等	2,256,216	18.6	1,610,294	880,421	13.1
うち一部事務組合負担金	477,475	3.9	477,421	456,072	6.8
繰出金	1,078,584	8.9	885,856	835,669	12.4
積立金	730,398	6.0	620,243	－	－
投資・出資金・貸付金	77,277	0.6	77,277	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	957,007	7.9	192,837		
うち人件費	11,408	0.1	11,408		
内訳 普通建設事業費	905,180	7.5	183,115		
内訳 うち補助	203,135	1.7	1,381		
内訳 うち単独	642,550	5.3	131,918		
内訳 災害復旧事業費	51,827	0.4	9,722		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,146,312	100.0	8,051,290		

経常経費充当一般財源等計	
	5,617,928 千円
経常収支比率	
	83.3 % （ 84.6 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,057,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,608	0.9	－	105,608
総務費	2,399,917	19.8	318,326	1,729,875
民生費	3,948,054	32.5	1,701	1,918,255
衛生費	1,210,651	10.0	65,592	838,265
労働費	257	0.0	－	257
農林水産業費	242,361	2.0	24,277	178,800
商工費	537,823	4.4	－	284,044
土木費	1,428,759	11.8	450,507	987,871
消防費	603,839	5.0	31,964	527,631
教育費	798,329	6.6	12,813	654,105
災害復旧費	51,827	0.4	－	9,722
公債費	818,887	6.7	－	816,857
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,146,312	100.0	905,180	8,051,290

繰出金	決算額	構成比
公営事業等への出資状況 合計	1,861,420	
下水道	573,000	
病院	217,010	
上水道	6,826	
工業用水道	－	
国民健康保険	220,701	
その他	843,883	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	82,206
再差引収支	45,568
加入世帯数（世帯）	3,820
被保険者数（人）	5,634
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,637,300	2,559,651
基準財政需要額	5,792,676	5,697,786
標準税収入額等	3,343,472	3,236,051
標準財政規模	6,598,704	6,735,224
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	14.5	13.4
公債費負担比率（％）	9.0	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.2	5.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	48.9	58.0
積立金現在高 財調	1,134,026	1,044,019
積立金現在高 減債	717,964	644,548
積立金現在高 特定目的	1,377,816	1,317,781
地方債現在高	11,019,714	11,073,497
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,600	60,100
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,669,939	1,872,909
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	475,007	472,995

徴収率（％） 現年・計	令和４年度（千円）		令和３年度（千円）	
合計	98.5	95.7	98.1	95.2
市町村民税	98.6	96.1	99.0	96.2
純固定資産税	98.4	95.1	97.2	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,911	人
平成２７年国調	52,737	人
増減率	-3.5	%
面積	138.12	k㎡
人口密度	369	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	49,779	人	49,015	人
令 4. 1. 1	50,425	人	49,743	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	505	570
	2.0	2.2
第２次	9,549	10,556
	37.6	40.2
第３次	15,366	15,128
	60.4	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2208	地方交付税種地	１－３
静岡県	裾野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,131,763	41.9	9,719,715	76.9
地方譲与税	198,030	0.8	198,030	1.6
利子割交付金	4,074	0.0	4,074	0.0
配当割交付金	45,381	0.2	45,381	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,025	0.2	46,025	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,378,988	5.7	1,378,988	10.9
ゴルフ場利用税交付金	82,745	0.3	82,745	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,587	0.1	24,587	0.2
法人事業税交付金	194,116	0.8	194,116	1.5
地方特例交付金等	65,066	0.3	65,066	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64,348	0.3	64,348	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	718	0.0	718	0.0
地方交付税	901,506	3.7	773,034	6.1
内訳 普通交付税	773,034	3.2	773,034	6.1
内訳 特別交付税	128,472	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,072,281	54.1	12,531,761	99.1
交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	8,344	0.1
分担金・負担金	94,785	0.4	45	0.0
使用料	82,847	0.3	35,362	0.3
手数料	70,157	0.3	322	0.0
国庫支出金	4,150,996	17.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	59,244	0.2	59,244	0.5
都道府県支出金	1,185,079	4.9	－	－
財産収入	55,407	0.2	3,675	0.0
寄附金	1,729,246	7.2	－	－
繰入金	765,107	3.2	－	－
繰越金	1,182,439	4.9	－	－
諸収入	701,302	2.9	4,157	0.0
地方債	997,100	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,500	1.2	－	－
歳入合計	24,154,334	100.0	12,642,910	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,715,026	95.9	－
法定普通税	9,715,026	95.9	－
市町村民税	4,282,179	42.3	－
内訳 個人均等割	100,961	1.0	－
内訳 所得割	2,994,068	29.6	－
内訳 法人均等割	168,232	1.7	－
内訳 法人税割	1,018,918	10.1	－
固定資産税	4,893,885	48.3	－
うち純固定資産税	4,877,046	48.1	－
軽自動車税	172,897	1.7	－
市町村たばこ税	366,065	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	416,737	4.1	－
法定目的税	416,737	4.1	－
内訳 入湯税	4,689	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	412,048	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,131,763	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	24,154,334	24,682,192
歳出総額	22,409,329	23,109,753
歳入歳出差引	1,745,005	1,572,439
翌年度に繰越すべき財源	569,877	790,823
実質収支	1,175,128	781,616
単年度収支	393,512	167,412
積立金	150,592	80
繰上償還金	－	145,092
積立金取崩し額	－	461,626
実質単年度収支	544,104	-149,042

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	293	946,976	3,232
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	40,224	3,352
教育公務員	31	96,298	3,106
臨時職員	－	－	－
合計	324	1,043,274	3,220
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,200
副市区町村長	2	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	30.11.01	3,850
議会副議長	1	30.11.01	3,450
議会議員	17	30.11.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,478,083	15.5	3,262,797	3,038,190	23.5
うち職員給	2,187,482	9.8	2,023,801	－	－
扶助費	4,117,355	18.4	1,131,437	1,002,396	7.8
公債費	2,372,732	10.6	2,372,732	2,372,732	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,259,430	10.1	2,259,430	2,259,430	17.5
内訳 元利償還金 利子	113,302	0.5	113,302	113,302	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,968,170	44.5	6,766,966	6,413,318	49.6
物件費	3,473,307	15.5	2,384,153	2,128,073	16.5
維持補修費	151,071	0.7	137,577	137,219	1.1
補助費等	2,020,104	9.0	1,806,904	1,510,833	11.7
うち一部事務組合負担金	888,135	4.0	888,100	888,100	6.9
繰出金	1,428,740	6.4	1,138,316	1,138,316	8.8
積立金	1,945,690	8.7	158,270	－	－
投資・出資金・貸付金	421,957	1.9	411,305	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,000,290	13.4	694,863		
うち人件費	79,838	0.4	79,838		
内訳 普通建設事業費	2,920,557	13.0	692,244		
内訳 うち補助	1,289,555	5.8	55,709		
内訳 うち単独	1,620,962	7.2	635,495		
内訳 災害復旧事業費	79,733	0.4	2,619		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,409,329	100.0	13,498,354		

経常経費充当一般財源等計	
11,327,759	千円
経常収支比率	
87.6 %	（ 89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,243,359	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,985	0.9	19,100	173,465
総務費	2,170,039	9.7	35,162	1,716,073
民生費	7,034,918	31.4	250,449	3,408,364
衛生費	1,920,644	8.6	176,230	1,277,942
労働費	222,392	1.0	－	222,392
農林水産業費	344,830	1.5	165,447	221,237
商工費	233,838	1.0	1,100	205,053
土木費	4,560,024	20.3	2,057,563	1,204,537
消防費	871,608	3.9	65,853	802,062
教育費	2,399,586	10.7	149,653	1,891,878
災害復旧費	79,733	0.4	－	2,619
公債費	2,372,732	10.6	－	2,372,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,409,329	100.0	2,920,557	13,498,354

繰越			
繰越合計	1,957,762	実質収支	191,385
繰越下水道	495,259	再差引収支	173,333
繰越簡易水道	31,900	加入世帯数（世帯）	6,003
繰越上水道	1,863	被保険者数（人）	9,076
繰越工業用水道	－	保険税（料）収入額	112
繰越国民健康保険	312,992	国庫支出金	－
繰越その他	1,115,748	保険給付費	368

国民健康保険事業の状況（会計）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,404,339	8,795,676
基準財政需要額	9,177,373	9,192,637
標準税収入額等	10,707,560	11,253,783
標準財政規模	11,764,161	12,238,829
財政力指数	0.96	1.00
実質収支比率（％）	10.0	6.4
公債費負担比率（％）	15.6	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.9	11.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	36.9	47.8
積立金現在高 財調	4,077,261	3,536,669
積立金現在高 減債	93,334	93,277
積立金現在高 特定目的	4,566,582	3,489,823
地方債現在高	17,401,843	18,664,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	113,700	129,894
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,692,427	1,965,741
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4	98.3	99.4	97.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3	98.0	99.3	97.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.4	98.5	99.4	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	57,885	人
平成２７年国調	59,789	人
増減率	-3.2	%
面積	86.56	k㎡
人口密度	669	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	58,400	人	54,634	人
令 4. 1. 1	58,643	人	55,215	人
増減率	-0.4	%	-1.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,370	1,554
	4.5	5.1
第２次	14,651	14,661
	48.4	48.3
第３次	14,228	14,155
	47.0	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2216		
静岡県	湖西市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,194,120	43.5	11,787,313	81.8
地方譲与税	212,392	0.8	212,392	1.5
利子割交付金	4,530	0.0	4,530	0.0
配当割交付金	50,510	0.2	50,510	0.4
株式等譲渡所得割交付金	51,282	0.2	51,282	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,585,940	5.7	1,585,940	11.0
ゴルフ場利用税交付金	21,750	0.1	21,750	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,351	0.1	28,351	0.2
法人事業税交付金	250,194	0.9	250,194	1.7
地方特例交付金等	76,160	0.3	76,160	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	69,222	0.2	69,222	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,938	0.0	6,938	0.0
地方交付税	368,648	1.3	273,710	1.9
内訳 普通交付税	273,710	1.0	273,710	1.9
内訳 特別交付税	94,938	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,843,877	53.0	14,342,132	99.5
交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,049	0.1
分担金・負担金	71,450	0.3	－	－
使用料	265,537	0.9	21,047	0.1
手数料	136,281	0.5	4,601	0.0
国庫支出金	5,137,304	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,764,997	6.3	－	－
財産収入	54,611	0.2	23,139	0.2
寄附金	219,815	0.8	－	－
繰入金	1,446,917	5.2	－	－
繰越金	818,282	2.9	－	－
諸収入	1,120,708	4.0	7,914	0.1
地方債	2,137,000	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,000	0.3	－	－
歳入合計	28,025,828	100.0	14,407,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,787,313	96.7	－
法定普通税	11,787,313	96.7	－
市町村民税	5,003,182	41.0	－
内訳 個人均等割	116,426	1.0	－
内訳 所得割	3,386,942	27.8	－
内訳 法人均等割	168,375	1.4	－
内訳 法人税割	1,331,439	10.9	－
固定資産税	6,191,189	50.8	－
うち純固定資産税	6,187,095	50.7	－
軽自動車税	220,614	1.8	－
市町村たばこ税	372,328	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	406,807	3.3	－
法定目的税	406,807	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	406,807	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,194,120	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,025,828	26,856,520
歳出総額	25,718,967	25,038,239
歳入歳出差引	2,306,861	1,818,281
翌年度に繰越すべき財源	344,347	155,112
実質収支	1,962,514	1,663,169
単年度収支	299,345	-295,663
積立金	66	71
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,150,138	969,326
実質単年度収支	-850,727	-1,264,918

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	466	1,383,088	2,968
うち消防職員	97	280,718	2,894
うち技能労務員	4	10,792	2,698
教育公務員	32	100,926	3,154
臨時職員	－	－	－
合計	498	1,484,014	2,980
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,700
副市区町村長	1	7.04.01	7,050
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	7.04.01	4,100
議会副議長	1	7.04.01	3,750
議会議員	16	7.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,179,962	16.3	3,928,476	3,915,273	27.0
うち職員給	2,666,375	10.4	2,507,653	－	－
扶助費	4,238,534	16.5	1,087,247	1,085,863	7.5
公債費	1,652,301	6.4	1,595,495	1,595,495	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,571,522	6.1	1,514,716	1,514,716	10.5
内訳 元利償還金 利子	80,777	0.3	80,777	80,777	0.6
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	10,070,797	39.2	6,611,218	6,596,631	45.5
物件費	3,683,751	14.3	3,017,054	2,639,494	18.2
維持補修費	694,052	2.7	513,424	479,250	3.3
補助費等	3,595,573	14.0	2,953,968	1,584,678	10.9
うち一部事務組合負担金	33,090	0.1	33,090	23,599	0.2
繰出金	1,254,620	4.9	909,040	900,877	6.2
積立金	1,057,097	4.1	1,050,289	－	－
投資・出資金・貸付金	52,968	0.2	52,968	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,310,109	20.6	1,038,024		
うち人件費	123,034	0.5	123,034		
内訳 普通建設事業費	5,277,628	20.5	1,014,579		
内訳 うち補助	4,190,213	16.3	317,247		
内訳 うち単独	982,036	3.8	618,253		
内訳 災害復旧事業費	32,481	0.1	23,445		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,718,967	100.0	16,145,985		

経常経費充当一般財源等計	
	12,200,930 千円
経常収支比率	
	84.2 % （ 84.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	18,452,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,132	0.7	－	177,132
総務費	3,384,892	13.2	114,214	3,065,941
民生費	7,078,314	27.5	101,830	3,281,853
衛生費	6,161,678	24.0	3,030,814	2,734,765
労働費	89,814	0.3	4,587	89,814
農林水産業費	664,533	2.6	40,691	223,170
商工費	656,666	2.6	48,540	497,784
土木費	2,464,569	9.6	1,456,457	1,500,006
消防費	1,178,628	4.6	205,146	1,010,248
教育費	2,177,959	8.5	275,349	1,946,332
災害復旧費	32,481	0.1	－	23,445
公債費	1,652,301	6.4	－	1,595,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,718,967	100.0	5,277,628	16,145,985

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,134,902	9,904,698
基準財政需要額	10,408,612	10,254,409
標準税収入額等	12,919,000	12,650,531
標準財政規模	13,274,818	13,526,957
財政力指数	1.00	1.03
実質収支比率（％）	14.8	12.3
公債費負担比率（％）	8.6	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.0
将来負担比率（％）	3.4	1.6
積立金現在高 財調	3,500,332	3,650,404
減債	134,824	134,702
特定目的	4,785,120	3,978,667
地方債現在高	17,955,688	17,390,210
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,164,479	6,728,773
保証・補償	－	－
その他	18,797,564	16,334,427
実質的なもの	－	－
収益事業収入	840,090	910,180
土地開発基金現在高	91,560	91,560
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.6
市町村民税	99.1 98.0	99.2 97.6
純固定資産税	99.7 99.3	99.8 99.3

会計の状況		
公営事業等への出 合計	2,787,605	
病院	938,278	
下水道	594,707	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	366,288	
その他	888,332	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	320,540
再差引収支	299,394
加入世帯数（世帯）	7,155
被保険者数（人）	10,961
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	333

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,190	人
平成２７年国調	31,317	人
増減率	-10.0	%
面積	363.97	k㎡
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	28,872	人	28,545	人
令 4. 1. 1	29,319	人	29,034	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,006	1,197
	7.4	7.7
第２次	3,008	3,539
	22.1	22.8
第３次	9,623	10,786
	70.6	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2224		
静岡県	伊豆市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,175,178	17.3	4,175,178	39.4
地方譲与税	227,970	0.9	227,970	2.2
利子割交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
配当割交付金	18,497	0.1	18,497	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,725	0.1	18,725	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	728,925	3.0	728,925	6.9
ゴルフ場利用税交付金	129,202	0.5	129,202	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,296	0.1	25,296	0.2
法人事業税交付金	54,087	0.2	54,087	0.5
地方特例交付金等	18,919	0.1	18,919	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,159	0.1	17,159	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,760	0.0	1,760	0.0
地方交付税	5,881,828	24.3	5,123,407	48.4
内訳 普通交付税	5,123,407	21.2	5,123,407	48.4
内訳 特別交付税	758,421	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,280,290	46.6	10,521,869	99.4
交通安全対策特別交付金	5,375	0.0	5,375	0.1
分担金・負担金	105,960	0.4	4	0.0
使用料	116,260	0.5	11,354	0.1
手数料	82,214	0.3	436	0.0
国庫支出金	2,768,770	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,312,617	5.4	－	－
財産収入	84,417	0.3	23,458	0.2
寄附金	1,036,619	4.3	－	－
繰入金	888,043	3.7	－	－
繰越金	1,715,880	7.1	－	－
諸収入	380,462	1.6	27,241	0.3
地方債	4,418,895	18.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	171,695	0.7	－	－
歳入合計	24,195,802	100.0	10,589,737	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,063,208	97.3	－
法定普通税	4,063,208	97.3	－
市町村民税	1,374,119	32.9	－
内訳 個人均等割	60,633	1.5	－
内訳 所得割	1,166,065	27.9	－
内訳 法人均等割	94,869	2.3	－
内訳 法人税割	52,552	1.3	－
固定資産税	2,319,240	55.5	－
うち純固定資産税	2,298,531	55.1	－
軽自動車税	119,405	2.9	－
市町村たばこ税	250,444	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,970	2.7	－
法定目的税	111,970	2.7	－
内訳 入湯税	111,970	2.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,175,178	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	24,195,802	24,162,173
歳出総額	22,539,974	22,446,293
歳入歳出差引	1,655,828	1,715,880
翌年度に繰越すべき財源	128,175	245,975
実質収支	1,527,653	1,469,905
単年度収支	57,748	141,477
積立金	748,846	691,018
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	806,594	832,495

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	325	977,275	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	25,980	2,165
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	325	977,275	3,007
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,700
副市区町村長	1	28.04.01	6,500
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	16.11.01	3,500
議会副議長	1	16.11.01	2,900
議会議員	14	16.11.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,707,411	12.0	2,487,185	2,484,090	23.1
うち職員給	1,745,579	7.7	1,578,667	－	－
扶助費	2,474,165	11.0	612,317	588,367	5.5
公債費	1,733,588	7.7	1,733,588	1,733,588	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,668,828	7.4	1,668,828	1,668,828	15.5
内訳 元利償還金 利子	64,760	0.3	64,760	64,760	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,915,164	30.7	4,833,090	4,806,045	44.7
物件費	3,237,858	14.4	2,000,686	1,665,933	15.5
維持補修費	69,378	0.3	56,966	56,966	0.5
補助費等	4,400,429	19.5	2,625,738	1,743,031	16.2
うち一部事務組合負担金	1,700,288	7.5	768,574	697,961	6.5
繰出金	1,345,152	6.0	1,091,331	1,089,914	10.1
積立金	1,467,632	6.5	834,411	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,104,361	22.6	813,361	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,917	0.4	80,917	9,361,889 千円	
内訳 普通建設事業費	5,051,793	22.4	797,841	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,215,010	5.4	91,243	87.0 ％ （ 88.4 ％）	
内訳 うち単独	3,753,927	16.7	683,342	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	52,568	0.2	15,520	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,539,974	100.0	12,255,583	13,911,411 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	129,434	0.6	－	129,434
総務費	4,237,050	18.8	165,442	2,652,108
民生費	4,852,723	21.5	14,419	2,550,877
衛生費	2,514,696	11.2	68,577	1,020,453
労働費	15,234	0.1	－	15,234
農林水産業費	520,495	2.3	101,248	310,878
商工費	1,072,014	4.8	191,760	822,898
土木費	2,177,231	9.7	1,202,278	1,194,933
消防費	2,018,568	9.0	1,235,236	773,386
教育費	3,216,373	14.3	2,072,833	1,036,274
災害復旧費	52,568	0.2	－	15,520
公債費	1,733,588	7.7	－	1,733,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,539,974	100.0	5,051,793	12,255,583

繰出金		
公営事業会計	合計	2,132,125
	下水道	696,973
	簡易水道	90,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	272,639
	その他	1,072,513

国民健康保険事業の状況	
実質収支	51,820
再差引収支	45,820
加入世帯数（世帯）	5,035
被保険者数（人）	7,461
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,122,430	4,077,899
基準財政需要額	9,252,071	9,122,021
標準税収入額等	5,181,476	5,125,561
標準財政規模	10,476,578	10,774,477
財政力指数	0.46	0.48
実質収支比率（％）	14.6	13.6
公債費負担比率（％）	12.5	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	6.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	49.4	41.8
積立金現在高 財調	5,071,792	4,322,946
積立金現在高 減債	546,721	613,701
積立金現在高 特定目的	4,454,663	4,526,155
地方債現在高	24,580,188	21,830,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,947,051	200,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,665,143	2,472,812
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	483,290	481,869
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.0	98.9 95.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3 97.4	99.3 96.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.4 94.7	98.5 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,103	人
平成２７年国調	32,578	人
増減率	-4.5	%
面積	65.57	k㎡
人口密度	474	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	30,706	人	29,580	人
令 4. 1. 1	31,181	人	30,129	人
増減率	-1.5	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,408	1,564
	8.5	8.9
第２次	6,530	6,980
	39.4	39.5
第３次	8,625	9,127
	52.1	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
22	2232		
静岡県	御前崎市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,028,728	42.7	7,028,728	79.2
地方譲与税	226,063	1.4	226,063	2.5
利子割交付金	2,235	0.0	2,235	0.0
配当割交付金	24,846	0.2	24,846	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,136	0.2	25,136	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	807,757	4.9	807,757	9.1
ゴルフ場利用税交付金	16,071	0.1	16,071	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,182	0.2	25,182	0.3
法人事業税交付金	88,690	0.5	88,690	1.0
地方特例交付金等	31,904	0.2	31,904	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,904	0.2	31,904	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	682,362	4.1	560,998	6.3
内訳 普通交付税	560,998	3.4	560,998	6.3
内訳 特別交付税	121,364	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,959,008	54.4	8,837,644	99.6
交通安全対策特別交付金	5,743	0.0	5,743	0.1
分担金・負担金	12,238	0.1	－	－
使用料	177,368	1.1	19,789	0.2
手数料	19,104	0.1	－	－
国庫支出金	3,318,508	20.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,153	0.1	9,153	0.1
都道府県支出金	1,011,507	6.1	－	－
財産収入	30,702	0.2	－	－
寄附金	70,071	0.4	－	－
繰入金	1,106,361	6.7	－	－
繰越金	512,841	3.1	－	－
諸収入	333,121	2.0	－	－
地方債	903,718	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	164,718	1.0	－	－
歳入合計	16,469,443	100.0	8,872,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,028,728	100.0	－
法定普通税	7,028,728	100.0	－
市町村民税	1,960,059	27.9	－
内訳 個人均等割	61,373	0.9	－
内訳 所得割	1,600,377	22.8	－
内訳 法人均等割	115,201	1.6	－
内訳 法人税割	183,108	2.6	－
固定資産税	4,701,550	66.9	－
うち純固定資産税	4,690,473	66.7	－
軽自動車税	138,261	2.0	－
市町村たばこ税	228,858	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,028,728	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,469,443	18,476,667
歳出総額	15,856,549	17,963,826
歳入歳出差引	612,894	512,841
翌年度に繰越すべき財源	30,638	32,800
実質収支	582,256	480,041
単年度収支	102,215	232,530
積立金	214,612	640,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	696,737	445,560
実質単年度収支	-379,910	427,470

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	313	890,798	2,846
うち消防職員	74	185,666	2,509
うち技能労務員	2	＊	＊
教育公務員	46	132,270	2,875
臨時職員	－	－	－
合計	359	1,023,068	2,850
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	6,800
教育長	1	30.04.01	6,100
議会議長	1	26.07.01	3,900
議会副議長	1	26.07.01	3,300
議会議員	13	26.07.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,969,902	18.7	2,802,548	2,444,838	27.1
うち職員給	1,814,139	11.4	1,669,634	－	－
扶助費	2,277,110	14.4	650,840	648,914	7.2
公債費	373,704	2.4	373,704	373,704	4.1
内訳 元利償還金 元金	345,325	2.2	345,325	345,325	3.8
内訳 元利償還金 利子	27,472	0.2	27,472	27,472	0.3
内訳 一時借入金利子	907	0.0	907	907	0.0
（義務的経費計）	5,620,716	35.4	3,827,092	3,467,456	38.4
物件費	3,184,734	20.1	2,285,857	1,797,482	19.9
維持補修費	156,050	1.0	130,513	96,741	1.1
補助費等	3,480,343	21.9	3,225,329	1,901,094	21.0
うち一部事務組合負担金	802,600	5.1	800,312	800,312	8.9
繰出金	975,127	6.1	755,471	695,746	7.7
積立金	239,011	1.5	200,108	－	－
投資・出資金・貸付金	81,436	0.5	51,836	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,119,132	13.4	969,147		
うち人件費	81,945	0.5	81,945		
内訳 普通建設事業費	2,059,506	13.0	909,521		
内訳 うち補助	493,558	3.1	175,405		
内訳 うち単独	1,226,085	7.7	476,828		
内訳 災害復旧事業費	59,626	0.4	59,626		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,856,549	100.0	11,445,353		

経常経費充当一般財源等計	
	7,958,519 千円
経常収支比率	
88.1 ％ （ 89.7 ％）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
12,058,247 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,651	0.8	－	127,578
総務費	2,480,339	15.6	215,295	1,938,932
民生費	4,044,312	25.5	32,763	2,075,591
衛生費	2,474,512	15.6	72,116	2,225,006
労働費	8,143	0.1	－	8,143
農林水産業費	440,597	2.8	149,576	325,203
商工費	568,071	3.6	211,364	484,988
土木費	2,023,497	12.8	1,032,428	1,297,839
消防費	949,755	6.0	49,764	820,348
教育費	2,306,342	14.5	296,200	1,708,395
災害復旧費	59,626	0.4	－	59,626
公債費	373,704	2.4	－	373,704
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,856,549	100.0	2,059,506	11,445,353

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	13,450
	再差引収支	1,163
	加入世帯数（世帯）	4,265
	被保険者数（人）	6,762
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	359

会計の状況		
公営事業等	合計	2,614,472
	病院	1,028,036
	水道	508,809
	上水道	100,000
	工業用水道	2,500
	国民健康保険	192,249
	その他	782,878

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,335,812	6,285,269
基準財政需要額	6,896,810	6,752,166
標準税収入額等	8,098,813	8,031,146
標準財政規模	8,824,529	9,190,250
財政力指数	0.94	0.97
実質収支比率（％）	6.6	5.2
公債費負担比率（％）	3.1	2.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.1	0.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,569,883	4,052,008
減債	345,410	345,406
特定目的	1,420,357	1,731,814
地方債現在高	9,744,219	9,185,826
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,809,812	1,727,037
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,009	169,007
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.5	99.5 98.1
市町村民税	99.4 97.7	99.2 97.3
純固定資産税	99.6 98.8	99.7 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,789	人
平成２７年国調	46,763	人
増減率	2.2	%
面積	94.19	k㎡
人口密度	507	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	47,738	人	44,016	人
令 4. 1. 1	47,880	人	44,320	人
増減率	-0.3	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,074	2,519
	8.3	10.1
第２次	10,562	10,512
	42.2	42.0
第３次	12,384	11,968
	49.5	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2241		
静岡県	菊川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,594,700	35.0	7,254,045	59.6
地方譲与税	293,821	1.4	293,821	2.4
利子割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0
配当割交付金	35,328	0.2	35,328	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,950	0.2	35,950	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,186,839	5.5	1,186,839	9.8
ゴルフ場利用税交付金	53,691	0.2	53,691	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	39,733	0.2	39,733	0.3
法人事業税交付金	110,557	0.5	110,557	0.9
地方特例交付金等	69,778	0.3	69,778	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	67,996	0.3	67,996	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,782	0.0	1,782	0.0
地方交付税	3,438,947	15.8	3,014,238	24.8
内訳 普通交付税	3,014,238	13.9	3,014,238	24.8
内訳 特別交付税	424,709	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,862,505	59.3	12,097,141	99.4
交通安全対策特別交付金	8,461	0.0	8,461	0.1
分担金・負担金	84,822	0.4	-	-
使用料	109,904	0.5	35,454	0.3
手数料	32,415	0.1	-	-
国庫支出金	3,524,998	16.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,413,563	6.5	-	-
財産収入	39,846	0.2	24,623	0.2
寄附金	138,753	0.6	-	-
繰入金	330,835	1.5	-	-
繰越金	326,904	1.5	-	-
諸収入	919,742	4.2	7	0.0
地方債	1,906,522	8.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	292,522	1.3	-	-
歳入合計	21,699,270	100.0	12,165,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,254,045	95.5	-
法定普通税	7,254,045	95.5	-
市町村民税	2,980,745	39.2	-
内訳 個人均等割	93,591	1.2	-
内訳 所得割	2,440,918	32.1	-
内訳 法人均等割	131,473	1.7	-
内訳 法人税割	314,763	4.1	-
固定資産税	3,774,912	49.7	-
うち純固定資産税	3,772,611	49.7	-
軽自動車税	190,594	2.5	-
市町村たばこ税	307,794	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	340,655	4.5	-
法定目的税	340,655	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	340,655	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,594,700	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	21,699,270	22,009,983
歳出総額	20,973,984	21,333,079
歳入歳出差引	725,286	676,904
翌年度に繰越すべき財源	98,579	3,432
実質収支	626,707	673,472
単年度収支	-46,765	311,940
積立金	30	281,389
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	274,598	-
実質単年度収支	-321,333	593,329

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	320	945,600	2,955
うち消防職員	63	178,542	2,834
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	23	74,465	3,238
臨時職員	-	-	-
合計	343	1,020,065	2,974
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,230,253	15.4	2,983,050	2,822,805	22.7
うち職員給	1,945,888	9.3	1,823,798	-	-
扶助費	4,175,637	19.9	1,306,259	1,147,655	9.2
公債費	2,324,101	11.1	2,320,260	2,320,260	18.6
内訳 元利償還金 元金	2,263,899	10.8	2,260,058	2,260,058	18.1
内訳 元利償還金 利子	60,201	0.3	60,201	60,201	0.5
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,729,991	46.4	6,609,569	6,290,720	50.5
物件費	3,255,739	15.5	2,348,892	1,794,660	14.4
維持補修費	199,793	1.0	145,587	143,123	1.1
補助費等	2,786,370	13.3	2,645,812	1,869,853	15.0
うち一部事務組合負担金	823,378	3.9	817,736	600,846	4.8
繰出金	1,336,352	6.4	1,063,099	1,037,854	8.3
積立金	785,993	3.7	39,801	-	-
投資・出資金・貸付金	790,803	3.8	341,971	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,088,943	10.0	680,785		
うち人件費	61,439	0.3	54,279		
内訳 普通建設事業費	1,909,150	9.1	642,777		
内訳 うち補助	700,333	3.3	102,195		
内訳 うち単独	1,182,960	5.6	529,728		
内訳 災害復旧事業費	179,793	0.9	38,008		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,973,984	100.0	13,875,516		

経常経費充当一般財源等計	
	11,136,210 千円
経常収支比率	
	89.4 % （ 91.5 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,600,802 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,419	0.9	29,371	179,419
総務費	2,959,509	14.1	215,633	1,840,042
民生費	6,029,555	28.7	40,061	2,987,309
衛生費	3,174,162	15.1	75,369	2,590,304
労働費	438,435	2.1	-	5,873
農林水産業費	456,248	2.2	152,842	337,611
商工費	500,194	2.4	137,498	385,002
土木費	1,541,102	7.3	678,992	967,883
消防費	750,855	3.6	76,908	644,449
教育費	2,440,611	11.6	502,476	1,579,356
災害復旧費	179,793	0.9	-	38,008
公債費	2,324,101	11.1	-	2,320,260
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,973,984	100.0	1,909,150	13,875,516

繰出金		決算額
公営事業等への出資	合計	2,961,720
	病院	1,178,508
	水道事業	320,336
	上水道	124,024
	工業用水道	2,500
	国民健康保険	278,380
	その他	1,057,972

国民健康保険の状況	
実質収支	34,234
再差引収支	16,846
加入世帯数（世帯）	5,756
被保険者数（人）	9,062
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,001,041	6,735,259
基準財政需要額	9,952,462	9,590,780
標準税収入額等	8,805,352	8,483,842
標準財政規模	12,112,112	12,360,168
財政力指数	0.72	0.75
実質収支比率（％）	5.2	5.4
公債費負担比率（％）	15.9	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.3	9.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,595,393	2,519,961
積立金現在高 減債	282,145	282,145
積立金現在高 特定目的	2,440,971	1,682,730
地方債現在高	17,721,387	18,078,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,860,386	2,814,398
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,584	38,583
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.8	99.2 97.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.5 96.7	98.9 96.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,804	人
平成２７年国調	48,152	人
増減率	-2.8	%
面積	94.62	k㎡
人口密度	495	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	47,261	人	46,592	人
令 4. 1. 1	47,583	人	46,969	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,364	1,433
	6.2	6.1
第２次	5,614	6,043
	25.3	25.8
第３次	15,169	15,925
	68.5	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2259		
静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,840,736	28.6	6,840,736	54.6
地方譲与税	194,866	0.8	194,866	1.6
利子割交付金	3,152	0.0	3,152	0.0
配当割交付金	35,100	0.1	35,100	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,595	0.1	35,595	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,172,940	4.9	1,172,940	9.4
ゴルフ場利用税交付金	98,500	0.4	98,500	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,596	0.1	25,596	0.2
法人事業税交付金	97,088	0.4	97,088	0.8
地方特例交付金等	56,672	0.2	56,672	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	55,411	0.2	55,411	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
地方交付税	4,277,150	17.9	3,895,340	31.1
内訳 普通交付税	3,895,340	16.3	3,895,340	31.1
内訳 特別交付税	381,810	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,837,395	53.6	12,455,585	99.4
交通安全対策特別交付金	9,854	0.0	9,854	0.1
分担金・負担金	372,168	1.6	－	－
使用料	190,778	0.8	28,794	0.2
手数料	63,449	0.3	－	－
国庫支出金	3,982,773	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,267,934	5.3	－	－
財産収入	108,559	0.5	－	－
寄附金	439,572	1.8	－	－
繰入金	702,252	2.9	－	－
繰越金	1,287,228	5.4	－	－
諸収入	221,336	0.9	42,031	0.3
地方債	2,465,951	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	288,451	1.2	－	－
歳入合計	23,949,249	100.0	12,536,264	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,765,157	98.9	－
法定普通税	6,765,157	98.9	－
市町村民税	2,895,255	42.3	－
内訳 個人均等割	83,279	1.2	－
内訳 所得割	2,323,648	34.0	－
内訳 法人均等割	123,361	1.8	－
内訳 法人税割	364,967	5.3	－
固定資産税	3,331,479	48.7	－
うち純固定資産税	3,330,953	48.7	－
軽自動車税	165,578	2.4	－
市町村たばこ税	372,845	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	75,579	1.1	－
法定目的税	75,579	1.1	－
内訳 入湯税	75,579	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,840,736	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,949,249	26,415,000
歳出総額	22,970,981	25,127,772
歳入歳出差引	978,268	1,287,228
翌年度に繰越すべき財源	77,351	182,542
実質収支	900,917	1,104,686
単年度収支	-203,769	169,115
積立金	556,702	473,079
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	401,920	102,221
実質単年度収支	-48,987	539,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	994,825	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	31	89,776	2,896
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,084,601	3,047
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,000
副市区町村長	1	22.01.01	6,600
教育長	1	22.04.01	6,000
議会議長	1	22.04.01	3,630
議会副議長	1	22.04.01	3,240
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,324,210	14.5	2,978,936	2,971,381	23.2
うち職員給	1,940,332	8.4	1,756,075	－	－
扶助費	4,495,475	19.6	1,124,972	1,120,163	8.7
公債費	2,131,110	9.3	2,076,122	2,076,122	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,033,539	8.9	1,978,551	1,978,551	15.4
内訳 元利償還金 利子	97,571	0.4	97,571	97,571	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,950,795	43.3	6,180,030	6,167,666	48.1
物件費	3,438,822	15.0	2,533,608	2,147,303	16.7
維持補修費	107,556	0.5	97,063	97,063	0.8
補助費等	4,464,618	19.4	2,903,862	1,600,768	12.5
うち一部事務組合負担金	1,974,962	8.6	890,862	751,264	5.9
繰出金	1,779,788	7.7	1,444,852	1,312,897	10.2
積立金	1,352,859	5.9	1,326,276	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,876,543	8.2	486,331		
うち人件費	33,000	0.1	12,500		
内訳 普通建設事業費	1,868,114	8.1	486,302		
内訳 うち補助	537,784	2.3	45,869		
内訳 うち単独	1,239,637	5.4	407,440		
内訳 災害復旧事業費	8,429	0.0	29		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,970,981	100.0	14,972,022		

経常経費充当一般財源等計	
	11,325,697 千円
経常収支比率	
	88.3 % （ 90.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	15,950,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,879	0.6	－	148,879
総務費	3,385,658	14.7	62,452	3,050,328
民生費	7,758,225	33.8	20,823	3,666,935
衛生費	3,063,442	13.3	270,128	1,374,339
労働費	5,063	0.0	－	5,063
農林水産業費	321,196	1.4	95,447	197,635
商工費	1,233,884	5.4	90,912	860,479
土木費	1,846,446	8.0	1,045,421	1,022,123
消防費	939,699	4.1	29,947	892,132
教育費	2,128,950	9.3	252,984	1,677,958
災害復旧費	8,429	0.0	－	29
公債費	2,131,110	9.3	－	2,076,122
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,970,981	100.0	1,868,114	14,972,022

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 公営事業等への出 合計	2,306,337			
下水道	496,780			
上水道	29,769			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	410,536			
その他	1,369,252			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,810
再差引収支	-20,190
加入世帯数（世帯）	7,203
被保険者数（人）	11,080
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,459,159	6,293,367
基準財政需要額	10,355,453	9,922,564
標準税収入額等	8,175,673	7,959,624
標準財政規模	12,359,464	12,607,450
財政力指数	0.65	0.68
実質収支比率（％）	7.3	8.8
公債費負担比率（％）	13.0	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.8
将来負担比率（％）	36.7	40.3
積立金現在高 財調	3,353,955	3,199,173
減債	636,178	627,486
特定目的	4,183,305	3,670,294
地方債現在高	27,306,522	26,874,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,182	－
保証・補償	－	－
その他	732,441	926,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,372	101,359
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.3	98.6 96.3
市町村民税	98.8 96.6	98.8 96.4
純固定資産税	98.3 95.7	98.2 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,502	人
平成２７年国調	45,547	人
増減率	-4.5	%
面積	111.69	k㎡
人口密度	389	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	43,497	人	41,234	人
令 4. 1. 1	43,936	人	41,940	人
増減率	-1.0	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,642	3,366
	11.2	13.2
第２次	9,822	10,076
	41.6	39.5
第３次	11,121	12,050
	47.2	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2267		
静岡県	牧之原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,965,694	34.7	7,965,671	61.1
地方譲与税	256,553	1.1	256,553	2.0
利子割交付金	2,801	0.0	2,801	0.0
配当割交付金	31,178	0.1	31,178	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,607	0.1	31,607	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,178,126	5.1	1,178,126	9.0
ゴルフ場利用税交付金	21,260	0.1	21,260	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,247	0.1	32,247	0.2
法人事業税交付金	169,834	0.7	169,834	1.3
地方特例交付金等	59,835	0.3	59,835	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,303	0.2	40,303	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,532	0.1	19,532	0.1
地方交付税	3,703,432	16.1	3,229,664	24.8
内訳 普通交付税	3,229,664	14.1	3,229,664	24.8
内訳 特別交付税	473,768	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,452,567	58.6	12,978,776	99.5
交通安全対策特別交付金	7,693	0.0	7,693	0.1
分担金・負担金	238,814	1.0	－	－
使用料	122,150	0.5	28,936	0.2
手数料	24,448	0.1	－	－
国庫支出金	3,132,384	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,572,426	6.9	－	－
財産収入	21,269	0.1	6,656	0.1
寄附金	492,518	2.1	－	－
繰入金	1,251,407	5.5	－	－
繰越金	1,123,454	4.9	－	－
諸収入	458,347	2.0	17,043	0.1
地方債	1,043,400	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	380,800	1.7	－	－
歳入合計	22,940,877	100.0	13,039,104	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,965,671	100.0	－
法定普通税	7,965,671	100.0	－
市町村民税	2,950,249	37.0	－
内訳 個人均等割	85,107	1.1	－
内訳 所得割	2,079,499	26.1	－
内訳 法人均等割	156,926	2.0	－
内訳 法人税割	628,717	7.9	－
固定資産税	4,443,595	55.8	－
うち純固定資産税	4,395,552	55.2	－
軽自動車税	201,774	2.5	－
市町村たばこ税	370,053	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23	0.0	－
法定目的税	23	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	23	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,965,694	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,940,877	23,347,818
歳出総額	21,795,523	22,224,364
歳入歳出差引	1,145,354	1,123,454
翌年度に繰越すべき財源	172,474	26,534
実質収支	972,880	1,096,920
単年度収支	-124,040	318,795
積立金	867,768	276,671
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	743,728	595,466

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	316	943,892	2,987
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,508	2,627
教育公務員	9	32,274	3,586
臨時職員	－	－	－
合計	325	976,166	3,004
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	17.10.11	3,600
議会副議長	1	17.10.11	2,900
議会議員	14	17.10.11	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,947,168	13.5	2,630,155	2,488,011	18.5
うち職員給	1,854,995	8.5	1,670,554	－	－
扶助費	3,759,189	17.2	1,167,510	1,049,840	7.8
公債費	2,390,273	11.0	2,357,749	2,357,749	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,330,488	10.7	2,298,051	2,298,051	17.1
内訳 元利償還金 利子	59,785	0.3	59,698	59,698	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,096,630	41.7	6,155,414	5,895,600	43.9
物件費	2,478,225	11.4	1,663,745	1,355,586	10.1
維持補修費	153,587	0.7	111,957	111,774	0.8
補助費等	4,079,547	18.7	3,850,359	2,984,508	22.2
うち一部事務組合負担金	1,459,083	6.7	1,449,844	1,190,001	8.9
繰出金	1,617,133	7.4	1,340,222	1,299,134	9.7
積立金	1,179,090	5.4	1,167,487	－	－
投資・出資金・貸付金	2,500	0.0	2,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,188,811	14.6	701,283		
うち人件費	83,422	0.4	83,422		
内訳 普通建設事業費	2,880,771	13.2	562,692		
内訳 うち補助	543,306	2.5	42,555		
内訳 うち単独	2,224,017	10.2	481,798		
内訳 災害復旧事業費	308,040	1.4	138,591		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,795,523	100.0	14,992,967		

経常経費充当一般財源等計 11,646,602 千円

経常収支比率 86.8 %（89.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,138,321 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,725	0.7	－	147,725
総務費	3,026,912	13.9	43,990	2,737,198
民生費	6,436,226	29.5	54,070	3,389,232
衛生費	2,885,908	13.2	129,679	2,532,782
労働費	21,734	0.1	－	21,734
農林水産業費	783,400	3.6	424,489	411,643
商工費	845,251	3.9	109,849	614,576
土木費	1,198,148	5.5	765,302	455,138
消防費	911,786	4.2	67,070	753,225
教育費	2,840,120	13.0	1,286,322	1,433,374
災害復旧費	308,040	1.4	－	138,591
公債費	2,390,273	11.0	－	2,357,749
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,795,523	100.0	2,880,771	14,992,967

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,052,800	6,945,262
基準財政需要額	10,282,464	10,029,231
標準税収入額等	8,949,302	8,809,211
標準財政規模	12,559,850	13,322,674
財政力指数	0.72	0.77
実質収支比率（％）	7.7	8.2
公債費負担比率（％）	14.6	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,086,189	3,218,421
減債	2,248,887	1,948,399
特定目的	2,725,151	3,903,317
地方債現在高	20,541,428	21,828,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,720,804	2,846,444
保証・補償	－	－
その他	780,987	796,057
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	491,463	491,270
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.3 97.2
市町村民税	99.0 97.3	98.9 96.5
純固定資産税	99.5 98.0	99.4 97.3

会計			
公営事業等の状況	合計	2,401,682	
	病院	779,213	
	下水道	9,372	
	上水道	2,836	
	工業用水道	2,500	
	国民健康保険	298,353	
	その他	1,309,408	

国民健康保険の状況		
実質収支		287,209
再差引収支		270,005
加入世帯数（世帯）		6,152
被保険者数（人）		9,969
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	351

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,488	人
平成２７年国調	12,624	人
増減率	-9.0	%
面積	77.82	k㎡
人口密度	148	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,414 人	11,183 人
令 4. 1. 1	11,657 人	11,478 人
増減率	-2.1 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	453	510
	8.2	8.2
第２次	586	692
	10.6	11.1
第３次	4,510	5,022
	81.3	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	3018		
静岡県	東伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,883,854	28.7	1,883,854	49.9
地方譲与税	55,287	0.8	55,287	1.5
利子割交付金	568	0.0	568	0.0
配当割交付金	6,325	0.1	6,325	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,412	0.1	6,412	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	296,444	4.5	296,444	7.9
ゴルフ場利用税交付金	13,417	0.2	13,417	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,938	0.1	6,938	0.2
法人事業税交付金	22,022	0.3	22,022	0.6
地方特例交付金等	4,132	0.1	4,132	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,132	0.1	4,132	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,581,487	24.1	1,449,405	38.4
内訳 普通交付税	1,449,405	22.1	1,449,405	38.4
内訳 特別交付税	132,082	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,876,886	59.0	3,744,804	99.2
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分担金・負担金	15,710	0.2	-	-
使用料	37,913	0.6	-	-
手数料	34,881	0.5	-	-
国庫支出金	883,212	13.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	342,513	5.2	-	-
財産収入	62,551	1.0	25,661	0.7
寄附金	448,599	6.8	-	-
繰入金	96,966	1.5	-	-
繰越金	495,817	7.6	-	-
諸収入	78,715	1.2	1,794	0.0
地方債	192,144	2.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,044	1.1	-	-
歳入合計	6,566,959	100.0	3,773,311	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,791,897	95.1	-
法定普通税	1,791,897	95.1	-
市町村民税	505,207	26.8	-
内訳 個人均等割	28,924	1.5	-
内訳 所得割	406,435	21.6	-
内訳 法人均等割	48,143	2.6	-
内訳 法人税割	21,705	1.2	-
固定資産税	1,141,195	60.6	-
うち純固定資産税	1,135,901	60.3	-
軽自動車税	41,832	2.2	-
市町村たばこ税	103,663	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	91,957	4.9	-
法定目的税	91,957	4.9	-
内訳 入湯税	91,957	4.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,883,854	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,566,959	6,646,305
歳出総額	6,111,259	6,150,488
歳入歳出差引	455,700	495,817
翌年度に繰越すべき財源	34,726	44,447
実質収支	420,974	451,370
単年度収支	-30,396	52,105
積立金	269,600	523,026
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	239,204	575,131

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	105	320,460	3,052
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,340	2,335
教育公務員	10	28,740	2,874
臨時職員	-	-	-
合計	115	349,200	3,037
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,004,958	16.4	854,536	765,002	19.9
うち職員給	588,228	9.6	485,037	-	-
扶助費	600,116	9.8	120,521	119,882	3.1
公債費	565,603	9.3	565,603	565,603	14.7
内訳 元利償還金 元金	550,549	9.0	550,549	550,549	14.3
内訳 元利償還金 利子	15,054	0.2	15,054	15,054	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,170,677	35.5	1,540,660	1,450,487	37.7
物件費	834,312	13.7	583,647	418,493	10.9
維持補修費	52,112	0.9	48,775	41,864	1.1
補助費等	1,633,364	26.7	1,297,582	939,620	24.4
うち一部事務組合負担金	650,874	10.7	650,874	650,874	16.9
繰出金	446,824	7.3	323,855	244,778	6.4
積立金	562,089	9.2	331,265	-	-
投資・出資金・貸付金	2,470	0.0	1,250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	409,411	6.7	136,224	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,472	0.6	34,480	3,095,242 千円	
内訳 普通建設事業費	403,590	6.6	130,403	経常収支比率	
内訳 うち補助	209,729	3.4	26,007	80.4 % （82.0 %）	
内訳 うち単独	185,401	3.0	103,136	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	5,821	0.1	5,821		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,111,259	100.0	4,263,258	4,718,958 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,951	1.0	-	60,951
総務費	1,612,903	26.4	32,569	1,026,533
民生費	1,561,773	25.6	154	807,424
衛生費	689,760	11.3	31,779	565,709
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	160,643	2.6	70,166	94,534
商工費	322,814	5.3	15,880	276,684
土木費	297,210	4.9	219,323	107,955
消防費	399,527	6.5	21,560	360,075
教育費	434,254	7.1	12,159	391,969
災害復旧費	5,821	0.1	-	5,821
公債費	565,603	9.3	-	565,603
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,111,259	100.0	403,590	4,263,258

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,755,470	1,718,877
基準財政需要額	3,204,875	3,162,636
標準税収入額等	2,236,721	2,184,854
標準財政規模	3,761,170	3,903,367
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率（％）	11.2	11.6
公債費負担比率（％）	12.0	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.7	5.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	21.4	34.8
積立金現在高 財調	1,533,675	1,264,075
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	666,924	464,109
地方債現在高	4,527,773	4,886,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,639	11,289
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	248,797	232,989
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	462,173	462,173

会計		令和４年度	令和３年度
公営事業等	合計	450,949	
	病院	4,125	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	161,277	
	その他	285,547	

国民健康保険の状況		
実質収支		10,491
再差引収支		-27,038
加入世帯数（世帯）		2,293
被保険者数（人）		3,323
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	-
	保険給付費	388

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	95.1 91.8	94.7 91.1
現年・市町村民税		98.0 95.0	98.7 95.4
現年・純固定資産税		93.0 89.0	91.6 87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,870	人
平成２７年国調	7,303	人
増減率	-5.9	%
面積	100.69	k㎡
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,728	人	6,650	人
令 4. 1. 1	6,892	人	6,834	人
増減率	-2.4	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	389	469
	11.8	13.0
第２次	460	486
	14.0	13.5
第３次	2,443	2,639
	74.2	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3026		
静岡県	河津町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,006,552	19.9	1,006,552	36.5
地方譲与税	51,100	1.0	51,100	1.9
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	3,739	0.1	3,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,805	0.1	3,805	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	173,786	3.4	173,786	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,847	0.1	5,847	0.2
法人事業税交付金	12,409	0.2	12,409	0.4
地方特例交付金等	3,061	0.1	3,061	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,993	0.1	2,993	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68	0.0	68	0.0
地方交付税	1,743,972	34.5	1,472,725	53.4
内訳 普通交付税	1,472,725	29.1	1,472,725	53.4
内訳 特別交付税	271,247	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,004,604	59.4	2,733,357	99.0
交通安全対策特別交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
分担金・負担金	14,325	0.3	-	-
使用料	73,139	1.4	-	-
手数料	21,732	0.4	-	-
国庫支出金	608,366	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	258,990	5.1	-	-
財産収入	21,411	0.4	12,923	0.5
寄附金	136,358	2.7	-	-
繰入金	107,886	2.1	-	-
繰越金	305,046	6.0	-	-
諸収入	77,857	1.5	12,304	0.4
地方債	423,893	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	37,993	0.8	-	-
歳入合計	5,054,705	100.0	2,759,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	984,335	97.8	-
法定普通税	984,335	97.8	-
市町村民税	307,407	30.5	-
内訳 個人均等割	13,119	1.3	-
内訳 所得割	250,966	24.9	-
内訳 法人均等割	24,182	2.4	-
内訳 法人税割	19,140	1.9	-
固定資産税	585,486	58.2	-
うち純固定資産税	576,894	57.3	-
軽自動車税	27,229	2.7	-
市町村たばこ税	64,213	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,217	2.2	-
法定目的税	22,217	2.2	-
内訳 入湯税	22,217	2.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,006,552	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,054,705	5,064,012
歳出総額	4,779,357	4,758,966
歳入歳出差引	275,348	305,046
翌年度に繰越すべき財源	89,932	51,504
実質収支	185,416	253,542
単年度収支	-68,126	14,672
積立金	158,377	357,220
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	90,251	371,892

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	77	213,290	2,770
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,006	2,858
臨時職員	-	-	-
合計	84	233,296	2,777
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.06.01	6,400
副市区町村長	1	22.06.01	5,240
教育長	1	22.06.01	4,620
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	1,870
議会議員	9	18.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	690,235	14.4	642,877	589,891	21.1
うち職員給	405,797	8.5	380,341	-	-
扶助費	466,523	9.8	97,194	91,331	3.3
公債費	335,064	7.0	335,064	335,064	12.0
内訳 元利償還金 元金	328,285	6.9	328,285	328,285	11.7
内訳 元利償還金 利子	6,779	0.1	6,779	6,779	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,491,822	31.2	1,075,135	1,016,286	36.3
物件費	941,170	19.7	661,084	525,226	18.8
維持補修費	86,343	1.8	73,312	51,761	1.9
補助費等	1,147,697	24.0	872,569	768,022	27.5
うち一部事務組合負担金	427,309	8.9	410,902	410,902	14.7
繰出金	278,927	5.8	207,106	111,948	4.0
積立金	175,689	3.7	167,555	-	-
投資・出資金・貸付金	2,382	0.0	2,382	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	655,327	13.7	83,682		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	655,327	13.7	83,682		
内訳 うち補助	431,909	9.0	30,163		
内訳 うち単独	221,918	4.6	52,019		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,779,357	100.0	3,142,825		

経常経費充当一般財源等	
	2,473,243 千円
経常収支比率	
	88.4 % （ 89.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,418,173 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,358	1.2	-	55,358
総務費	1,038,534	21.7	40,068	799,647
民生費	1,214,791	25.4	256,588	499,512
衛生費	644,538	13.5	2,276	537,507
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	203,090	4.2	54,867	116,897
商工費	289,424	6.1	7,233	112,382
土木費	301,370	6.3	201,554	146,208
消防費	300,821	6.3	30,085	267,330
教育費	396,367	8.3	62,656	272,920
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	335,064	7.0	-	335,064
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,779,357	100.0	655,327	3,142,825

繰出金		
公営事業等への出	合計	299,106
	上水道	11,551
	病院	8,628
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	79,425
	その他	199,502

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	29,104
	再差引収支	15,241
	加入世帯数（世帯）	1,241
	被保険者数（人）	1,928
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	991,213	925,308
基準財政需要額	2,463,938	2,434,489
標準税収入額等	1,254,061	1,166,178
標準財政規模	2,764,779	2,818,015
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	6.7	9.0
公債費負担比率（％）	9.8	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.2	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	10.5	22.6
積立金現在高 財調	1,289,465	1,131,088
積立金現在高 減債	151,527	151,525
積立金現在高 特定目的	501,412	583,658
地方債現在高	2,861,721	2,766,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	886,060	665,803
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	356,286	355,092
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 95.0	98.4 95.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.7 97.2	98.9 97.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	97.2 93.0	97.9 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,877	人
平成２７年国調	8,524	人
増減率	-7.6	%
面積	109.94	k㎡
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,726	人	7,676	人
令 4. 1. 1	7,856	人	7,808	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	347	344
	10.2	9.5
第２次	440	468
	12.9	13.0
第３次	2,615	2,794
	76.9	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3042		
静岡県	南伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	984,697	17.3	984,697	27.4
地方譲与税	59,162	1.0	59,162	1.6
利子割交付金	325	0.0	325	0.0
配当割交付金	3,638	0.1	3,638	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,697	0.1	3,697	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	193,697	3.4	193,697	5.4
ゴルフ場利用税交付金	3,086	0.1	3,086	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,356	0.1	6,356	0.2
法人事業税交付金	11,725	0.2	11,725	0.3
地方特例交付金等	2,171	0.0	2,171	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,171	0.0	2,171	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,537,317	44.5	2,323,196	64.6
内訳 普通交付税	2,323,196	40.7	2,323,196	64.6
内訳 特別交付税	214,121	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,805,871	66.8	3,591,750	99.8
交通安全対策特別交付金	719	0.0	719	0.0
分担金・負担金	22,116	0.4	-	-
使用料	25,134	0.4	5,978	0.2
手数料	24,914	0.4	-	-
国庫支出金	648,978	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	320,295	5.6	-	-
財産収入	6,464	0.1	-	-
寄附金	240,374	4.2	-	-
繰入金	32,527	0.6	-	-
繰越金	275,441	4.8	-	-
諸収入	64,647	1.1	-	-
地方債	234,000	4.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,701,480	100.0	3,598,447	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	966,700	98.2	-
法定普通税	966,700	98.2	-
市町村民税	289,743	29.4	-
内訳 個人均等割	15,347	1.6	-
内訳 所得割	239,294	24.3	-
内訳 法人均等割	21,015	2.1	-
内訳 法人税割	14,087	1.4	-
固定資産税	591,637	60.1	-
うち純固定資産税	590,857	60.0	-
軽自動車税	34,831	3.5	-
市町村たばこ税	50,489	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,997	1.8	-
法定目的税	17,997	1.8	-
内訳 入湯税	17,997	1.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	984,697	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,701,480	6,342,136
歳出総額	5,407,966	6,066,695
歳入歳出差引	293,514	275,441
翌年度に繰越すべき財源	16,119	-
実質収支	277,395	275,441
単年度収支	1,954	61,950
積立金	103,225	133,471
繰上償還金	3,761	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	108,940	195,421

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	106	313,230	2,955
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,096	2,774
教育公務員	5	19,438	3,888
臨時職員	-	-	-
合計	111	332,668	2,997
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,020
副市区町村長	1	19.04.01	5,140
教育長	1	29.04.01	4,670
議会議長	1	17.04.01	2,450
議会副議長	1	17.04.01	1,870
議会議員	9	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,640	17.0	865,624	775,556	21.6
うち職員給	542,637	10.0	514,940	-	-
扶助費	443,568	8.2	133,329	131,375	3.7
公債費	535,588	9.9	534,644	530,883	14.8
内訳 元利償還金 元金	521,268	9.6	520,377	516,666	14.4
内訳 元利償還金 利子	14,320	0.3	14,267	14,217	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,898,796	35.1	1,533,597	1,437,814	40.0
物件費	971,288	18.0	775,601	618,116	17.2
維持補修費	50,198	0.9	48,602	48,602	1.4
補助費等	965,445	17.9	781,377	456,928	12.7
うち一部事務組合負担金	261,529	4.8	261,460	261,460	7.3
繰出金	703,907	13.0	607,547	471,451	13.1
積立金	233,368	4.3	228,695	-	-
投資・出資金・貸付金	31,406	0.6	31,406	4,272	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	553,558	10.2	198,717		
うち人件費	19,369	0.4	19,369		
内訳 普通建設事業費	545,912	10.1	191,071		
内訳 うち補助	76,726	1.4	8,346		
内訳 うち単独	446,875	8.3	161,804		
内訳 災害復旧事業費	7,646	0.1	7,646		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,407,966	100.0	4,205,542		

経常経費充当一般財源等計	
	3,037,183 千円
経常収支比率	
84.4 %	（ 84.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,499,056 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,306	1.1	-	57,306
総務費	1,106,051	20.5	29,486	873,529
民生費	1,222,435	22.6	-	758,476
衛生費	617,512	11.4	44,773	545,184
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	157,386	2.9	30,386	105,935
商工費	386,148	7.1	59,004	338,728
土木費	490,695	9.1	171,183	348,351
消防費	412,910	7.6	140,149	282,668
教育費	414,289	7.7	70,931	353,075
災害復旧費	7,646	0.1	-	7,646
公債費	535,588	9.9	-	534,644
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,407,966	100.0	545,912	4,205,542

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	987,704	877,332
基準財政需要額	3,310,900	3,249,621
標準税収入額等	1,240,305	1,093,269
標準財政規模	3,600,630	3,611,165
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	7.7	7.6
公債費負担比率（％）	11.9	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.9	7.4
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	10.0	19.5
積立金現在高 財調	1,305,988	1,202,763
積立金現在高 減債	3	3
積立金現在高 特定目的	1,078,460	975,592
地方債現在高	4,963,036	5,250,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	133,701
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	40,564	65,971
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,042	20,042
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 98.4	99.0 97.6
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 98.6	99.2 98.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.0 98.1	98.7 96.9

会計		
公営事業等の状況	合計	865,605
	下水道	239,042
	上水道	95,713
	病院	65,985
	工業用水道	-
	国民健康保険	105,877
	その他	358,988

国民健康保険事業の状況	
実質収支	150,000
再差引収支	129,010
加入世帯数（世帯）	1,619
被保険者数（人）	2,431
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	355

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,038	人
平成２７年国調	6,837	人
増減率	-11.7	%
面積	85.11	k㎡
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,971 人	5,941 人
令 4. 1. 1	6,151 人	6,124 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	175	222
	6.5	7.2
第２次	442	531
	16.3	17.1
第３次	2,094	2,350
	77.2	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3051		
静岡県	松崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	604,621	14.1	604,621	23.1
地方譲与税	38,214	0.9	38,214	1.5
利子割交付金	256	0.0	256	0.0
配当割交付金	2,868	0.1	2,868	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,909	0.1	2,909	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,618	3.6	153,618	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,517	0.1	3,517	0.1
法人事業税交付金	8,937	0.2	8,937	0.3
地方特例交付金等	1,306	0.0	1,306	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,996,971	46.5	1,794,822	68.5
内訳 普通交付税	1,794,822	41.8	1,794,822	68.5
内訳 特別交付税	202,149	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,813,217	65.4	2,611,068	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,317	0.4	17	0.0
使用料	33,064	0.8	4,894	0.2
手数料	11,991	0.3	-	-
国庫支出金	550,600	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,159	4.8	-	-
財産収入	2,566	0.1	2,522	0.1
寄附金	67,612	1.6	-	-
繰入金	240,514	5.6	-	-
繰越金	151,285	3.5	-	-
諸収入	62,558	1.5	139	0.0
地方債	137,681	3.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,581	0.6	-	-
歳入合計	4,298,564	100.0	2,618,640	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,348	98.0	-
法定普通税	592,348	98.0	-
市町村民税	221,296	36.6	-
内訳 個人均等割	10,638	1.8	-
内訳 所得割	187,016	30.9	-
内訳 法人均等割	18,456	3.1	-
内訳 法人税割	5,186	0.9	-
固定資産税	304,226	50.3	-
うち純固定資産税	302,815	50.1	-
軽自動車税	24,434	4.0	-
市町村たばこ税	42,392	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,273	2.0	-
法定目的税	12,273	2.0	-
内訳 入湯税	12,273	2.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	604,621	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.12.14	6,120
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	4.04.01	5,350
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,370
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,730
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,080
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	15.04.01	1,870
伝染病	×	その他	○				

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,298,564	4,200,422
歳出総額	4,015,294	4,049,137
歳入歳出差引	283,270	151,285
翌年度に繰越すべき財源	147,874	49,393
実質収支	135,396	101,892
単年度収支	33,504	-39,291
積立金	70,000	252,101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	-
実質単年度収支	-56,496	212,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	187,680	2,720
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,515	2,503
教育公務員	5	16,215	3,243
臨時職員	-	-	-
合計	74	203,895	2,755
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	691,421	17.2	652,065	562,009	21.2
うち職員給	422,129	10.5	391,991	-	-
扶助費	385,448	9.6	106,306	103,102	3.9
公債費	351,092	8.7	351,092	351,092	13.3
内訳 元利償還金 元金	343,196	8.5	343,196	343,196	13.0
内訳 元利償還金 利子	7,896	0.2	7,896	7,896	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,427,961	35.6	1,109,463	1,016,203	38.4
物件費	833,263	20.8	689,835	466,386	17.6
維持補修費	93,435	2.3	81,920	80,368	3.0
補助費等	793,008	19.7	703,403	334,376	12.6
うち一部事務組合負担金	251,354	6.3	235,199	235,199	8.9
繰出金	391,838	9.8	326,511	317,162	12.0
積立金	101,396	2.5	75,299	-	-
投資・出資金・貸付金	6,070	0.2	4,374	2,964	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	368,323	9.2	122,141	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	-	-	-	2,217,459 千円	
内訳 普通建設事業費	285,428	7.1	121,381	経常収支比率	
内訳 うち補助	61,550	1.5	12,167	83.8 % （ 84.7 %）	
内訳 うち単独	179,192	4.5	83,628	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	82,895	2.1	760	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,015,294	100.0	3,112,946	3,396,216 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,769	1.2	-	46,769
総務費	732,894	18.3	18,674	618,837
民生費	870,034	21.7	8,771	502,471
衛生費	526,305	13.1	14,667	467,195
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	258,509	6.4	104,891	148,329
商工費	403,932	10.1	14,066	362,349
土木費	193,103	4.8	73,603	145,851
消防費	267,954	6.7	17,398	221,900
教育費	281,807	7.0	33,358	247,393
災害復旧費	82,895	2.1	-	760
公債費	351,092	8.7	-	351,092
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,015,294	100.0	285,428	3,112,946

区分			
繰出金	合計	425,111	
公営事業への出	上水道	28,751	
	下水道	14,840	
	病院	4,522	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	82,926	
	その他	294,072	

国民健康保険の状況	
実質収支	14,345
再差引収支	686
加入世帯数（世帯）	1,180
被保険者数（人）	1,834
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	637,164	625,739
基準財政需要額	2,430,177	2,429,005
標準税収入額等	794,083	778,244
標準財政規模	2,616,486	2,686,021
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	5.2	3.8
公債費負担比率（％）	10.3	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	4.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,373,960	1,463,960
減債	-	-
特定目的	861,791	908,681
地方債現在高	2,692,259	2,897,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	433,889	421,238
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.5	99.0 97.7
市町村民税	99.5 98.5	99.5 98.6
純固定資産税	98.6 96.4	98.4 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,090	人
平成２７年国調	8,234	人
増減率	-13.9	%
面積	105.41	k㎡
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,098	人	6,971	人
令 4. 1. 1	7,290	人	7,199	人
増減率	-2.6	%	-3.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	170	189
第１次	5.4	5.2
	558	683
第２次	17.7	18.9
	2,425	2,741
第３次	76.9	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3069		
静岡県	西伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	846,316	8.6	846,316	24.3
地方譲与税	41,221	0.4	41,221	1.2
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	3,436	0.0	3,436	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,480	0.0	3,480	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	182,906	1.9	182,906	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,745	0.0	3,745	0.1
法人事業税交付金	12,724	0.1	12,724	0.4
地方特例交付金等	1,987	0.0	1,987	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,987	0.0	1,987	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,670,345	27.1	2,381,551	68.2
内訳 普通交付税	2,381,551	24.1	2,381,551	68.2
内訳 特別交付税	288,794	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,766,467	38.2	3,477,673	99.6
交通安全対策特別交付金	526	0.0	526	0.0
分担金・負担金	41,260	0.4	-	-
使用料	23,246	0.2	6,284	0.2
手数料	22,220	0.2	-	-
国庫支出金	855,933	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	287,697	2.9	-	-
財産収入	11,246	0.1	3,556	0.1
寄附金	1,188,273	12.0	-	-
繰入金	1,490,946	15.1	-	-
繰越金	601,325	6.1	-	-
諸収入	1,465,496	14.9	1,897	0.1
地方債	108,600	1.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	35,000	0.4	-	-
歳入合計	9,863,235	100.0	3,489,936	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	819,779	96.9	-
法定普通税	819,779	96.9	-
市町村民税	260,249	30.8	-
内訳 個人均等割	13,393	1.6	-
内訳 所得割	219,929	26.0	-
内訳 法人均等割	17,511	2.1	-
内訳 法人税割	9,416	1.1	-
固定資産税	470,114	55.5	-
うち純固定資産税	468,067	55.3	-
軽自動車税	28,240	3.3	-
市町村たばこ税	61,176	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,537	3.1	-
法定目的税	26,537	3.1	-
内訳 入湯税	26,537	3.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	846,316	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	9,863,235	8,707,024
歳出総額	9,225,373	8,105,699
歳入歳出差引	637,862	601,325
翌年度に繰越すべき財源	208,120	289,166
実質収支	429,742	312,159
単年度収支	117,583	158,901
積立金	136,843	86,916
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	-45,574	-54,183

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員：一般職員	92	275,172	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	28,613	2,201
教育公務員	19	54,606	2,874
臨時職員	-	-	-
合計	111	329,778	2,971
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	6,120
副市区町村長	1	20.07.01	5,200
教育長	1	29.04.01	4,580
議会議長	1	17.04.01	2,730
議会副議長	1	17.04.01	2,080
議会議員	8	17.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,080,791	11.7	1,027,703	860,382	24.4
うち職員給	610,440	6.6	588,188	-	-
扶助費	420,878	4.6	101,032	100,900	2.9
公債費	560,315	6.1	560,315	560,315	15.9
内訳 元利償還金 元金	550,617	6.0	550,617	550,617	15.6
内訳 元利償還金 利子	9,698	0.1	9,698	9,698	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,061,984	22.4	1,689,050	1,521,597	43.2
物件費	1,551,968	16.8	868,967	574,607	16.3
維持補修費	57,334	0.6	54,202	51,942	1.5
補助費等	2,622,499	28.4	769,852	422,579	12.0
うち一部事務組合負担金	304,735	3.3	304,289	301,963	8.6
繰出金	476,756	5.2	394,689	394,689	11.2
積立金	1,732,564	18.8	540,089	-	-
投資・出資金・貸付金	1,009	0.0	1,009	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	721,259	7.8	197,852		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	672,959	7.3	150,351		
内訳 うち補助	313,157	3.4	7,485		
内訳 うち単独	356,375	3.9	139,439		
内訳 災害復旧事業費	48,300	0.5	47,501		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,225,373	100.0	4,515,710		

経常経費充当一般財源等 2,965,414 千円

経常収支比率 84.1 %（85.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,153,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,122	0.7	6,820	65,122
総務費	2,655,027	28.8	45,513	1,288,924
民生費	1,144,214	12.4	627	697,752
衛生費	592,781	6.4	99,206	397,638
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	181,148	2.0	44,363	90,527
商工費	2,629,022	28.5	59,081	499,378
土木費	379,228	4.1	221,868	121,966
消防費	495,683	5.4	192,379	290,624
教育費	474,533	5.1	3,102	455,963
災害復旧費	48,300	0.5	-	47,501
公債費	560,315	6.1	-	560,315
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,225,373	100.0	672,959	4,515,710

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	854,242	838,851
基準財政需要額	3,235,793	3,281,995
標準税収入額等	1,074,878	1,053,163
標準財政規模	3,492,095	3,631,295
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	12.3	8.6
公債費負担比率（％）	10.9	11.7
健全化判断比率：実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高：財調	1,874,402	2,037,559
減債	54,188	29,188
特定目的	5,302,663	4,896,961
地方債現在高	3,565,877	4,007,894
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	116,010	68,350
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

会計の状況		
公営事業等：合計	480,604	
病院	3,335	
上水道	513	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	97,330	
その他	379,426	

国民健康保険の状況	
実質収支	28,459
再差引収支	11,084
加入世帯数（世帯）	1,389
被保険者数（人）	2,019
被保険者1人当り：保険税（料）収入額	80
国庫支出金	-
保険給付費	440

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年：合計		98.1	97.1
市町村民税		99.3	98.4
純固定資産税		97.2	96.0
滞納：合計		99.2	98.1
市町村民税		99.5	98.8
純固定資産税		98.8	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,794	人
平成２７年国調	37,661	人
増減率	-2.3	%
面積	65.16	k㎡
人口密度	565	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	37,042	人	36,638	人
令 4. 1. 1	37,280	人	36,969	人
増減率	-0.6	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	628	688
	3.5	3.8
第２次	4,795	5,080
	26.7	28.0
第３次	12,542	12,344
	69.8	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
22	3255		
静岡県	函南町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,295,315	37.6	5,078,556	62.1
地方譲与税	140,364	1.0	140,364	1.7
利子割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
配当割交付金	27,387	0.2	27,387	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,853	0.2	27,853	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	868,173	6.2	868,173	10.6
ゴルフ場利用税交付金	52,436	0.4	52,436	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,099	0.1	18,099	0.2
法人事業税交付金	71,816	0.5	71,816	0.9
地方特例交付金等	43,029	0.3	43,029	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,147	0.3	42,147	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	882	0.0	882	0.0
地方交付税	1,999,719	14.2	1,834,558	22.4
内訳 普通交付税	1,834,558	13.0	1,834,558	22.4
内訳 特別交付税	165,161	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,546,642	60.8	8,164,722	99.8
交通安全対策特別交付金	7,156	0.1	7,156	0.1
分担金・負担金	128,194	0.9	7	0.0
使用料	109,941	0.8	9,879	0.1
手数料	52,499	0.4	－	－
国庫支出金	2,407,824	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	884,732	6.3	－	－
財産収入	22,305	0.2	－	－
寄附金	56,810	0.4	－	－
繰入金	716,278	5.1	－	－
繰越金	671,709	4.8	－	－
諸収入	176,303	1.3	18	0.0
地方債	284,200	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	231,700	1.6	－	－
歳入合計	14,064,593	100.0	8,181,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,072,454	95.8	－
法定普通税	5,072,454	95.8	－
市町村民税	2,290,334	43.3	－
内訳 個人均等割	79,544	1.5	－
内訳 所得割	1,860,543	35.1	－
内訳 法人均等割	89,218	1.7	－
内訳 法人税割	261,029	4.9	－
固定資産税	2,375,962	44.9	－
うち純固定資産税	2,374,218	44.8	－
軽自動車税	127,780	2.4	－
市町村たばこ税	278,378	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	222,861	4.2	－
法定目的税	222,861	4.2	－
内訳 入湯税	6,102	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	216,759	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,295,315	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,064,593	14,602,265
歳出総額	13,351,515	13,930,556
歳入歳出差引	713,078	671,709
翌年度に繰越すべき財源	14,806	3,169
実質収支	698,272	668,540
単年度収支	29,732	148,887
積立金	634,544	1,032,164
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	539,680	275,750
実質単年度収支	124,596	905,301

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	208	606,112	2,914
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,159	2,737
教育公務員	37	108,447	2,931
臨時職員	－	－	－
合計	245	714,559	2,917
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,580
副市区町村長	1	23.04.01	6,400
教育長	1	30.06.22	5,650
議会議長	1	9.04.01	3,200
議会副議長	1	9.04.01	2,700
議会議員	14	9.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,237,928	16.8	1,932,571	1,922,399	22.8
うち職員給	1,269,965	9.5	1,084,736	－	－
扶助費	2,828,009	21.2	798,365	797,459	9.5
公債費	973,986	7.3	973,986	973,986	11.6
内訳 元利償還金 元金	935,123	7.0	935,123	935,123	11.1
内訳 元利償還金 利子	38,863	0.3	38,863	38,863	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,039,923	45.2	3,704,922	3,693,844	43.9
物件費	2,518,932	18.9	1,989,854	1,756,160	20.9
維持補修費	42,907	0.3	41,809	34,756	0.4
補助費等	1,727,555	12.9	1,644,419	1,160,774	13.8
うち一部事務組合負担金	605,846	4.5	604,435	567,782	6.7
繰出金	1,216,177	9.1	945,506	870,145	10.3
積立金	844,507	6.3	844,109	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	961,514	7.2	567,986		
うち人件費	14,893	0.1	14,208		
内訳 普通建設事業費	943,175	7.1	566,445		
内訳 うち補助	230,592	1.7	47,743		
内訳 うち単独	688,908	5.2	495,027		
内訳 災害復旧事業費	18,339	0.1	1,541		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,351,515	100.0	9,738,605		

経常経費充当一般財源等計	
	7,515,679 千円
経常収支比率	
	89.3 %　（ 91.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,451,683 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,137	0.8	－	105,137
総務費	1,909,100	14.3	26,552	1,716,171
民生費	5,025,757	37.6	139,226	2,361,208
衛生費	1,504,071	11.3	128,229	1,076,057
労働費	13,258	0.1	－	13,258
農林水産業費	212,442	1.6	68,220	192,358
商工費	351,698	2.6	23,825	284,032
土木費	898,735	6.7	325,552	796,824
消防費	613,271	4.6	36,351	572,675
教育費	1,725,721	12.9	195,220	1,645,358
災害復旧費	18,339	0.1	－	1,541
公債費	973,986	7.3	－	973,986
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,351,515	100.0	943,175	9,738,605

繰出金	合計	1,590,685
公営事業等への出資状況	下水道	374,508
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	291,557
	その他	924,620

国民健康保険事業の状況		
実質収支		100,797
再差引収支		70,235
加入世帯数（世帯）		5,331
被保険者数（人）		8,063
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,935,059	4,644,784
基準財政需要額	6,750,679	6,394,550
標準税収入額等	6,225,138	5,852,333
標準財政規模	8,291,448	8,483,243
財政力指数	0.76	0.79
実質収支比率（％）	8.4	7.9
公債費負担比率（％）	9.3	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	6.0
将来負担比率（％）	21.0	19.1
積立金現在高 財調	1,661,816	1,566,952
減債	5,741	5,741
特定目的	829,909	769,269
地方債現在高	10,520,438	11,171,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	609,105	674,832
保証・補償	－	－
その他	2,684,771	1,825,708
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,012,313	1,011,621

徴収率（％）	合計	現年	98.5	94.9	98.5	94.1
	市町村民税	現年	98.7	95.8	98.7	95.0
	純固定資産税	現年	98.1	93.5	98.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,710	人
平成２７年国調	32,118	人
増減率	-1.3	%
面積	8.81	k㎡
人口密度	3,599	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	31,837	人	30,559	人
令 4. 1. 1	31,930	人	30,695	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	156	166
	1.0	1.1
第２次	5,023	4,952
	31.1	31.8
第３次	10,996	10,452
	68.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
22	3417		
静岡県	清水町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,819,419	47.9	5,476,241	77.8
地方譲与税	69,624	0.6	69,624	1.0
利子割交付金	2,516	0.0	2,516	0.0
配当割交付金	28,090	0.2	28,090	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,551	0.2	28,551	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	832,110	6.9	832,110	11.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,220	0.1	9,220	0.1
法人事業税交付金	91,928	0.8	91,928	1.3
地方特例交付金等	48,518	0.4	48,518	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,388	0.4	48,388	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	130	0.0	130	0.0
地方交付税	472,249	3.9	429,347	6.1
内訳 普通交付税	429,347	3.5	429,347	6.1
内訳 特別交付税	42,902	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,402,225	61.0	7,016,145	99.7
交通安全対策特別交付金	7,031	0.1	7,031	0.1
分担金・負担金	92,639	0.8	－	－
使用料	65,996	0.5	15,876	0.2
手数料	40,818	0.3	－	－
国庫支出金	2,040,220	16.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	755,343	6.2	－	－
財産収入	29,201	0.2	－	－
寄附金	35,972	0.3	－	－
繰入金	54,419	0.4	－	－
繰越金	883,569	7.3	－	－
諸収入	233,809	1.9	2	0.0
地方債	496,909	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,209	0.9	－	－
歳入合計	12,138,151	100.0	7,039,054	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,476,241	94.1	－
法定普通税	5,476,241	94.1	－
市町村民税	2,443,007	42.0	－
内訳 個人均等割	61,233	1.1	－
内訳 所得割	1,914,992	32.9	－
内訳 法人均等割	125,654	2.2	－
内訳 法人税割	341,128	5.9	－
固定資産税	2,679,896	46.1	－
うち純固定資産税	2,669,050	45.9	－
軽自動車税	97,180	1.7	－
市町村たばこ税	256,158	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	343,178	5.9	－
法定目的税	343,178	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	343,178	5.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,819,419	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,138,151	12,105,775
歳出総額	11,574,329	11,222,206
歳入歳出差引	563,822	883,569
翌年度に繰越すべき財源	32,496	16,137
実質収支	531,326	867,432
単年度収支	-336,106	525,397
積立金	553,362	219,511
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	217,256	744,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	162	500,094	3,087
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	22	66,952	3,043
臨時職員	－	－	－
合計	184	567,046	3,082
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,800
副市区町村長	1	2.04.01	6,300
教育長	1	2.04.01	5,900
議会議長	1	2.04.01	3,300
議会副議長	1	2.04.01	2,800
議会議員	14	2.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,841,603	15.9	1,709,157	1,362,346	19.1
うち職員給	1,110,223	9.6	989,783	－	－
扶助費	2,312,118	20.0	684,342	668,984	9.4
公債費	941,756	8.1	936,542	936,542	13.1
内訳 元利償還金 元金	921,417	8.0	916,357	916,357	12.8
内訳 元利償還金 利子	20,339	0.2	20,185	20,185	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,095,477	44.0	3,330,041	2,967,872	41.5
物件費	2,526,805	21.8	1,933,803	1,440,863	20.2
維持補修費	44,906	0.4	41,953	41,953	0.6
補助費等	1,487,364	12.9	1,402,841	891,178	12.5
うち一部事務組合負担金	472,767	4.1	472,767	442,998	6.2
繰出金	936,225	8.1	762,098	738,651	10.3
積立金	707,840	6.1	702,835	－	－
投資・出資金・貸付金	2,134	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	773,578	6.7	115,917		
うち人件費	15,791	0.1	15,791		
内訳 普通建設事業費	772,599	6.7	114,938		
内訳 うち補助	422,500	3.7	20,234		
内訳 うち単独	309,937	2.7	90,357		
内訳 災害復旧事業費	979	0.0	979		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,574,329	100.0	8,289,488		

経常経費充当一般財源等計 6,080,517 千円

経常収支比率 85.1 %（86.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,853,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,550	0.9	－	105,550
総務費	1,788,952	15.5	5,968	1,644,004
民生費	3,974,659	34.3	11,579	2,054,423
衛生費	1,115,123	9.6	11,655	823,208
労働費	12,452	0.1	－	2,763
農林水産業費	38,617	0.3	2,700	34,525
商工費	198,134	1.7	－	185,405
土木費	1,333,853	11.5	612,892	747,025
消防費	587,544	5.1	9,466	573,393
教育費	1,476,710	12.8	118,339	1,181,671
災害復旧費	979	0.0	－	979
公債費	941,756	8.1	－	936,542
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,574,329	100.0	772,599	8,289,488

区分	決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	1,433,225			
繰出金 下水道	497,000			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 国民健康保険	196,388			
繰出金 その他	739,837			

会計の状況	
実質収支	20,146
再差引収支	20,146
加入世帯数（世帯）	3,882
被保険者数（人）	5,848
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,028,806	4,695,712
基準財政需要額	5,458,153	5,166,286
標準税収入額等	6,439,571	6,001,956
標準財政規模	6,975,127	7,022,767
財政力指数	0.93	0.95
実質収支比率（％）	7.6	12.4
公債費負担比率（％）	10.6	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.0
将来負担比率（％）	18.4	32.1
積立金現在高 財調	1,088,884	535,522
減債	67,223	37,223
特定目的	437,621	338,351
地方債現在高	8,614,382	9,038,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	989,515	1,182,701
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,134,355	1,131,646
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2　97.4	99.2　97.4
市町村民税	98.7　96.0	98.9　96.0
純固定資産税	99.4　98.5	99.4　98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,336	人
平成２７年国調	42,331	人
増減率	2.4	%
面積	26.63	k㎡
人口密度	1,627	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	43,553	人	43,077	人
令 4. 1. 1	43,463	人	43,027	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	375	421
第１次	1.8	2.1
	6,892	7,107
第２次	32.9	35.3
	13,685	12,622
第３次	65.3	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
22	3425		
静岡県	長泉町	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,521,297	55.5	8,976,168	84.5
地方譲与税	118,769	0.7	118,769	1.1
利子割交付金	4,079	0.0	4,079	0.0
配当割交付金	45,641	0.3	45,641	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,493	0.3	46,493	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,130,229	6.6	1,130,229	10.6
ゴルフ場利用税交付金	42,509	0.2	42,509	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,610	0.1	15,610	0.1
法人事業税交付金	156,468	0.9	156,468	1.5
地方特例交付金等	57,404	0.3	57,404	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	55,863	0.3	55,863	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,541	0.0	1,541	0.0
地方交付税	17,211	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	17,211	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,155,710	65.0	10,593,370	99.7
交通安全対策特別交付金	8,903	0.1	8,903	0.1
分担金・負担金	82,845	0.5	－	－
使用料	109,364	0.6	25,573	0.2
手数料	39,358	0.2	－	－
国庫支出金	2,848,122	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,141,047	6.7	－	－
財産収入	176,423	1.0	－	－
寄附金	16,018	0.1	－	－
繰入金	247,066	1.4	－	－
繰越金	549,467	3.2	－	－
諸収入	365,679	2.1	－	－
地方債	414,000	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	17,154,002	100.0	10,627,846	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,974,564	94.3	－
法定普通税	8,974,564	94.3	－
市町村民税	3,861,799	40.6	－
内訳 個人均等割	82,264	0.9	－
内訳 所得割	3,208,288	33.7	－
内訳 法人均等割	166,696	1.8	－
内訳 法人税割	404,551	4.2	－
固定資産税	4,702,421	49.4	－
うち純固定資産税	4,692,459	49.3	－
軽自動車税	113,490	1.2	－
市町村たばこ税	296,854	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	546,733	5.7	－
法定目的税	546,733	5.7	－
内訳 入湯税	1,604	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	545,129	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,521,297	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,154,002	17,886,982
歳出総額	16,550,405	17,337,515
歳入歳出差引	603,597	549,467
翌年度に繰越すべき財源	51,021	67,349
実質収支	552,576	482,118
単年度収支	70,458	376,608
積立金	202,846	243,123
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	667,000
実質単年度収支	73,304	-47,269

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	212	626,248	2,954
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	35,448	2,954
臨時職員	－	－	－
合計	224	661,696	2,954
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,400
教育長	1	9.04.01	5,900
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,367,342	14.3	2,150,564	2,119,311	19.9
うち職員給	1,390,249	8.4	1,173,471	－	－
扶助費	3,651,988	22.1	1,057,901	1,057,051	9.9
公債費	366,383	2.2	366,383	366,383	3.4
内訳 元利償還金 元金	361,996	2.2	361,996	361,996	3.4
内訳 元利償還金 利子	4,387	0.0	4,387	4,387	0.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,385,713	38.6	3,574,848	3,542,745	33.3
物件費	4,077,768	24.6	3,384,078	2,759,284	26.0
維持補修費	233,712	1.4	189,903	174,744	1.6
補助費等	2,167,657	13.1	2,039,672	1,097,818	10.3
うち一部事務組合負担金	707,641	4.3	707,641	707,620	6.7
繰出金	1,205,671	7.3	1,013,776	987,911	9.3
積立金	271,954	1.6	256,500	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,207,930	13.3	1,367,537		
うち人件費	66,408	0.4	66,408		
内訳 普通建設事業費	2,126,176	12.8	1,367,537		
内訳 うち補助	533,763	3.2	201,523		
内訳 うち単独	1,584,741	9.6	1,158,342		
内訳 災害復旧事業費	81,754	0.5	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,550,405	100.0	11,826,314		

経常経費充当一般財源等計	
	8,562,502 千円
経常収支比率	
	80.6 %（80.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,429,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,941	0.8	－	131,699
総務費	1,663,657	10.1	63,191	1,479,142
民生費	6,469,282	39.1	167,032	3,478,497
衛生費	2,454,135	14.8	432,018	1,791,803
労働費	42,019	0.3	－	42,019
農林水産業費	123,335	0.7	35,486	115,801
商工費	302,740	1.8	－	283,803
土木費	2,176,813	13.2	1,221,957	1,752,654
消防費	714,747	4.3	8,525	697,117
教育費	2,023,599	12.2	197,967	1,687,396
災害復旧費	81,754	0.5	－	－
公債費	366,383	2.2	－	366,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,550,405	100.0	2,126,176	11,826,314

繰出金			
公営事業等への出 合計	1,755,671	国民健康保険の状況 実質収支	24,585
下水道	550,000	再差引収支	5,160
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,281
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,420
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国民健康保険	237,041	国庫支出金	－
その他	968,630	保険給付費	359

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,780,866	7,576,599
基準財政需要額	6,786,456	6,827,262
標準税収入額等	10,045,957	9,793,106
標準財政規模	10,045,957	9,793,106
財政力指数	1.18	1.26
実質収支比率（％）	5.5	4.9
公債費負担比率（％）	2.9	2.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,544,829	3,541,983
減債	51,838	51,838
特定目的	2,469,037	2,411,108
地方債現在高	2,582,892	2,530,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	542,800	962,510
保証・補償	－	－
その他	7,029,955	6,618,075
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	589,093	589,832
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.3	99.1 96.5
市町村民税	99.3 97.8	99.3 97.8
純固定資産税	99.1 94.6	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,568	人
平成２７年国調	19,497	人
増減率	-4.8	%
面積	135.74	k㎡
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	17,611 人	17,331 人
令 4. 1. 1	17,836 人	17,614 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	437	443
第１次	4.2	4.2
	2,422	2,515
第２次	23.3	23.7
	7,521	7,671
第３次	72.5	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	3441		
静岡県	小山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,062,786	29.1	4,062,786	65.4
地方譲与税	114,744	0.8	114,744	1.8
利子割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
配当割交付金	15,309	0.1	15,309	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,541	0.1	15,541	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	496,867	3.6	496,867	8.0
ゴルフ場利用税交付金	206,958	1.5	206,958	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,322	0.1	14,322	0.2
法人事業税交付金	50,690	0.4	50,690	0.8
地方特例交付金等	19,003	0.1	19,003	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,731	0.1	17,731	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,272	0.0	1,272	0.0
地方交付税	799,851	5.7	716,093	11.5
内訳 普通交付税	716,093	5.1	716,093	11.5
内訳 特別交付税	83,758	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,797,443	41.5	5,713,685	92.0
交通安全対策特別交付金	2,802	0.0	2,802	0.0
分担金・負担金	26,290	0.2	-	-
使用料	155,097	1.1	21,271	0.3
手数料	11,263	0.1	-	-
国庫支出金	1,715,915	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	48,610	0.3	48,610	0.8
都道府県支出金	680,784	4.9	-	-
財産収入	528,879	3.8	350,063	5.6
寄附金	705,353	5.1	-	-
繰入金	2,123,299	15.2	-	-
繰越金	958,023	6.9	-	-
諸収入	282,340	2.0	74,031	1.2
地方債	929,027	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,927	0.9	-	-
歳入合計	13,965,125	100.0	6,210,462	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,056,861	99.9	-
法定普通税	4,056,861	99.9	-
市町村民税	1,292,268	31.8	-
内訳 個人均等割	55,002	1.4	-
内訳 所得割	1,010,172	24.9	-
内訳 法人均等割	78,730	1.9	-
内訳 法人税割	148,364	3.7	-
固定資産税	2,538,515	62.5	-
うち純固定資産税	2,526,366	62.2	-
軽自動車税	66,623	1.6	-
市町村たばこ税	159,455	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,925	0.1	-
法定目的税	5,925	0.1	-
内訳 入湯税	5,925	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,062,786	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	13,965,125	14,837,962
歳出総額	13,336,015	13,879,939
歳入歳出差引	629,110	958,023
翌年度に繰越すべき財源	263,108	423,942
実質収支	366,002	534,081
単年度収支	-168,079	271,762
積立金	510,010	800,007
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	488,449	240,000
実質単年度収支	-146,518	831,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	212	666,316	3,143
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,565	2,855
教育公務員	3	11,544	3,848
臨時職員	-	-	-
等 合計	215	677,860	3,153
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,600
副市区町村長	1	30.04.01	6,200
教育長	1	30.04.01	5,900
議会議長	1	30.04.01	3,200
議会副議長	1	30.04.01	2,800
議会議員	11	30.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,315,773	17.4	2,008,364	2,004,595	31.6
うち職員給	1,434,627	10.8	1,236,380	-	-
扶助費	1,184,566	8.9	318,632	288,353	4.6
公債費	843,492	6.3	843,492	843,492	13.3
内訳 元利償還金 元金	814,509	6.1	814,509	814,509	12.9
内訳 元利償還金 利子	28,983	0.2	28,983	28,983	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,343,831	32.6	3,170,488	3,136,440	49.5
物件費	1,745,772	13.1	1,299,001	1,233,938	19.5
維持補修費	340,763	2.6	258,631	64,825	1.0
補助費等	1,984,105	14.9	1,262,893	637,867	10.1
うち一部事務組合負担金	688,484	5.2	653,484	614,253	9.7
繰出金	957,935	7.2	626,954	364,599	5.8
積立金	1,404,672	10.5	1,332,836	-	-
投資・出資金・貸付金	1,152	0.0	1,152	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,557,785	19.2	628,188		
うち人件費	4,619	0.0	4,419		
内訳 普通建設事業費	2,394,795	18.0	468,198		
内訳 うち補助	1,175,660	8.8	217,572		
内訳 うち単独	1,122,174	8.4	208,821		
内訳 災害復旧事業費	162,990	1.2	159,990		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,336,015	100.0	8,580,143		

経常経費充当一般財源等計	
	5,437,669 千円
経常収支比率	
	85.8 % （ 87.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,209,253 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,486	0.8	-	101,486
総務費	3,519,862	26.4	448,000	2,874,537
民生費	2,803,186	21.0	295,781	1,342,408
衛生費	943,656	7.1	18,468	744,305
労働費	7,720	0.1	-	6,517
農林水産業費	303,582	2.3	172,212	187,346
商工費	1,055,127	7.9	39,342	259,664
土木費	1,696,371	12.7	1,130,079	650,128
消防費	602,300	4.5	93,702	458,602
教育費	1,296,243	9.7	197,211	951,668
災害復旧費	162,990	1.2	-	159,990
公債費	843,492	6.3	-	843,492
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,336,015	100.0	2,394,795	8,580,143

繰出金		
公営事業会計	合計	966,420
	その他	171,631
下水道事業		94,126
上水道事業		8,485
工業用水道事業		-
国民健康保険事業会計		115,542
その他		576,636

国民健康保険の状況	
実質収支	49,549
再差引収支	49,549
加入世帯数（世帯）	2,197
被保険者数（人）	3,269
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	375

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,773,841	3,723,533
基準財政需要額	4,480,038	4,463,911
標準税収入額等	4,835,329	4,770,760
標準財政規模	5,677,349	6,034,623
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率（％）	6.4	8.9
公債費負担比率（％）	9.2	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	8.8
将来負担比率（％）	25.2	7.7
積立金現在高 財調	1,293,119	1,271,558
減債	144,197	144,454
特定目的	3,037,913	3,772,351
地方債現在高	8,897,036	8,782,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,216	4,413
保証・補償	-	-
その他	836,885	1,028,719
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	724,144	728,304
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.8	99.6 98.7
市町村民税	99.4 99.0	99.6 99.2
純固定資産税	99.4 98.5	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,919	人
平成２７年国調	29,093	人
増減率	-0.6	%
面積	20.73	k㎡
人口密度	1,395	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	29,286	人	27,161	人
令 4. 1. 1	29,230	人	27,407	人
増減率	0.2	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	499	581
第１次	3.3	3.7
	7,422	7,412
第２次	48.4	47.5
	7,407	7,607
第３次	48.3	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
22	4243		
静岡県	吉田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,497,843	39.2	5,261,914	74.6
地方譲与税	100,211	0.7	100,211	1.4
利子割交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
配当割交付金	22,618	0.2	22,618	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,007	0.2	23,007	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	774,150	5.5	774,150	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,513	0.1	13,513	0.2
法人事業税交付金	110,420	0.8	110,420	1.6
地方特例交付金等	40,476	0.3	40,476	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,042	0.3	37,042	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,434	0.0	3,434	0.0
地方交付税	789,351	5.6	662,826	9.4
内訳 普通交付税	662,826	4.7	662,826	9.4
内訳 特別交付税	126,525	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,373,613	52.6	7,011,159	99.5
交通安全対策特別交付金	4,162	0.0	4,162	0.1
分担金・負担金	6,442	0.0	－	－
使用料	116,572	0.8	15,544	0.2
手数料	13,702	0.1	1,925	0.0
国庫支出金	1,907,846	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	745,314	5.3	－	－
財産収入	36,191	0.3	9,257	0.1
寄附金	1,197,553	8.5	－	－
繰入金	953,622	6.8	－	－
繰越金	1,198,498	8.5	－	－
諸収入	179,086	1.3	6,920	0.1
地方債	286,379	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	140,179	1.0	－	－
歳入合計	14,018,980	100.0	7,048,967	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,261,914	95.7	－
法定普通税	5,261,914	95.7	－
市町村民税	2,159,418	39.3	－
内訳 個人均等割	59,614	1.1	－
内訳 所得割	1,532,615	27.9	－
内訳 法人均等割	112,633	2.0	－
内訳 法人税割	454,556	8.3	－
固定資産税	2,766,489	50.3	－
うち純固定資産税	2,764,096	50.3	－
軽自動車税	113,815	2.1	－
市町村たばこ税	222,192	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	235,929	4.3	－
法定目的税	235,929	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	235,929	4.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,497,843	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	14,018,980	13,437,737
歳出総額	12,933,277	12,239,239
歳入歳出差引	1,085,703	1,198,498
翌年度に繰越すべき財源	58,848	3,597
実質収支	1,026,855	1,194,901
単年度収支	-168,046	752,777
積立金	966,077	456,585
繰上償還金	－	29,098
積立金取崩し額	626,103	287,977
実質単年度収支	171,928	950,483

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	216	613,440	2,840
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,616	2,904
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	218	621,192	2,850
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,900
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,200
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	11	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,108,048	16.3	1,839,758	1,364,835	19.0
うち職員給	1,325,495	10.2	1,147,385	－	－
扶助費	1,735,045	13.4	524,306	307,801	4.3
公債費	1,102,055	8.5	1,102,055	1,102,055	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,053,704	8.1	1,053,704	1,053,704	14.7
内訳 元利償還金 利子	48,351	0.4	48,351	48,351	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,945,148	38.2	3,466,119	2,774,691	38.6
物件費	1,978,316	15.3	1,530,748	1,067,313	14.8
維持補修費	78,064	0.6	64,935	20,165	0.3
補助費等	3,286,185	25.4	2,978,290	2,098,747	29.2
うち一部事務組合負担金	845,861	6.5	845,847	845,721	11.8
繰出金	566,164	4.4	428,833	417,656	5.8
積立金	1,369,602	10.6	965,931	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	709,798	5.5	252,402	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,546	0.6	80,546	6,378,572 千円	
内訳 普通建設事業費	705,612	5.5	250,716	経常収支比率	
内訳 うち補助	306,427	2.4	36,628	88.7 % （ 90.5 %）	
内訳 うち単独	399,185	3.1	214,088	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	4,186	0.0	1,686	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,933,277	100.0	9,687,258	10,772,961 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,123	0.7	－	89,123
総務費	3,143,825	24.3	26,365	2,543,727
民生費	3,608,524	27.9	3,718	2,000,872
衛生費	1,837,725	14.2	－	1,533,944
労働費	2,954	0.0	－	2,954
農林水産業費	271,875	2.1	132,020	149,349
商工費	150,329	1.2	－	134,392
土木費	1,195,682	9.2	374,848	917,107
消防費	476,631	3.7	47,328	368,571
教育費	1,050,368	8.1	121,333	843,478
災害復旧費	4,186	0.0	－	1,686
公債費	1,102,055	8.5	－	1,102,055
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,933,277	100.0	705,612	9,687,258

繰出金		
公営事業等の状況	合計	1,538,967
	下水道	567,800
	病院	400,787
	上水道	4,216
	工業用水道	－
	国民健康保険	162,146
	その他	404,018

国民健康保険の状況		
会計	実質収支	45,000
	再差引収支	45,000
	加入世帯数（世帯）	3,415
	被保険者数（人）	5,293
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	339

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,967,362	4,580,593
基準財政需要額	5,630,188	5,330,855
標準税収入額等	6,335,898	5,836,302
標準財政規模	7,138,903	7,265,005
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	14.4	16.4
公債費負担比率（％）	10.2	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.6
将来負担比率（％）	26.8	43.3
積立金現在高 財調	2,037,115	1,697,141
減債	1,641	1,641
特定目的	735,679	643,551
地方債現在高	9,933,205	10,700,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,740	30,173
保証・補償	－	－
その他	186,686	213,319
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,184,878	1,184,860
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.1	99.3 98.1
市町村民税	98.9 97.3	98.9 97.3
純固定資産税	99.5 98.6	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,206	人
平成２７年国調	7,192	人
増減率	-13.7	%
面積	496.88	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,078	人	5,986	人
令 4. 1. 1	6,258	人	6,173	人
増減率	-2.9	%	-3.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	388	513
	12.0	13.8
第２次	986	1,214
	30.5	32.8
第３次	1,857	1,978
	57.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
22	4294		
静岡県	川根本町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,284,861	19.0	1,284,861	32.1
地方譲与税	104,665	1.5	104,665	2.6
利子割交付金	313	0.0	313	0.0
配当割交付金	3,511	0.1	3,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,567	0.1	3,567	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	163,372	2.4	163,372	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,714	0.1	5,714	0.1
法人事業税交付金	13,537	0.2	13,537	0.3
地方特例交付金等	2,666	0.0	2,666	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,319	0.0	2,319	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	347	0.0	347	0.0
地方交付税	2,815,189	41.6	2,397,514	59.9
内訳 普通交付税	2,397,514	35.4	2,397,514	59.9
内訳 特別交付税	417,675	6.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,397,395	65.0	3,979,720	99.4
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
分担金・負担金	2,560	0.0	－	－
使用料	66,400	1.0	2,012	0.1
手数料	54,721	0.8	－	－
国庫支出金	562,837	8.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	297,667	4.4	－	－
財産収入	18,620	0.3	4,677	0.1
寄附金	35,288	0.5	－	－
繰入金	65,430	1.0	－	－
繰越金	772,014	11.4	－	－
諸収入	200,010	3.0	15,185	0.4
地方債	291,600	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,500	0.7	－	－
歳入合計	6,765,653	100.0	4,002,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,280,995	99.7	－
法定普通税	1,280,995	99.7	－
市町村民税	275,789	21.5	－
内訳 個人均等割	11,029	0.9	－
内訳 所得割	226,862	17.7	－
内訳 法人均等割	17,591	1.4	－
内訳 法人税割	20,307	1.6	－
固定資産税	947,375	73.7	－
うち純固定資産税	525,445	40.9	－
軽自動車税	31,385	2.4	－
市町村たばこ税	26,446	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,866	0.3	－
法定目的税	3,866	0.3	－
内訳 入湯税	3,866	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,284,861	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,765,653	6,612,891
歳出総額	5,821,362	5,840,877
歳入歳出差引	944,291	772,014
翌年度に繰越すべき財源	153,648	52,507
実質収支	790,643	719,507
単年度収支	71,136	374,432
積立金	1,653	63,649
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	72,789	438,081

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	139	414,776	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	12,966	2,161
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	139	414,776	2,984
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,000
副市区町村長	1	19.04.01	5,460
教育長	1	19.04.01	5,080
議会議長	1	19.09.20	2,850
議会副議長	1	19.09.20	2,100
議会議員	10	19.09.20	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,256,967	21.6	1,174,329	1,155,782	28.5
うち職員給	748,860	12.9	703,401	－	－
扶助費	359,679	6.2	89,623	85,211	2.1
公債費	549,727	9.4	534,635	534,635	13.2
内訳 元利償還金 元金	537,719	9.2	524,115	524,115	12.9
内訳 元利償還金 利子	12,008	0.2	10,520	10,520	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,166,373	37.2	1,798,587	1,775,628	43.8
物件費	1,510,438	25.9	1,071,150	814,880	20.1
維持補修費	59,236	1.0	38,547	38,547	1.0
補助費等	734,473	12.6	612,501	530,703	13.1
うち一部事務組合負担金	9,580	0.2	9,580	9,580	0.2
繰出金	487,775	8.4	422,086	293,690	7.3
積立金	74,217	1.3	63,511	－	－
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	788,250	13.5	424,526		
うち人件費	26,545	0.5	26,545		
内訳 普通建設事業費	528,442	9.1	227,600		
内訳 うち補助	86,884	1.5	24,021		
内訳 うち単独	420,298	7.2	196,019		
内訳 災害復旧事業費	259,808	4.5	196,926		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,821,362	100.0	4,431,508		

経常経費充当一般財源等計	
	3,454,048 千円
経常収支比率	
	85.3 ％ （ 86.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,375,799 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,122	1.2	－	67,122
総務費	968,875	16.6	42,925	872,566
民生費	1,269,349	21.8	13,992	819,365
衛生費	679,862	11.7	96,743	490,213
労働費	1,841	0.0	－	1,841
農林水産業費	411,540	7.1	174,555	270,892
商工費	446,309	7.7	42,283	248,020
土木費	200,386	3.4	113,048	123,187
消防費	285,561	4.9	22,621	252,088
教育費	680,982	11.7	22,275	554,653
災害復旧費	259,808	4.5	－	196,926
公債費	549,727	9.4	－	534,635
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,821,362	100.0	528,442	4,431,508

繰出金		
公営事業等への出	合計	487,775
	簡易水道	61,855
	介護サービス	150
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	65,503
	その他	360,267

国民健康保険事業の状況		
実質収支		17,238
再差引収支		12,095
加入世帯数（世帯）		1,043
被保険者数（人）		1,561
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,221,333	1,185,714
基準財政需要額	3,619,200	3,679,330
標準税収入額等	1,549,090	1,502,675
標準財政規模	3,994,148	4,173,391
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	19.8	17.2
公債費負担比率（％）	9.9	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.7	0.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	944,801	943,148
積立金現在高 減債	125,109	108,108
積立金現在高 特定目的	2,052,128	2,044,792
地方債現在高	4,600,814	4,846,933
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	637,744	432,972
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	132,364	132,193
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.1	99.7 99.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.7 98.9	99.8 98.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.5	99.4 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,457	人
平成２７年国調	18,528	人
増減率	-5.8	%
面積	133.91	k㎡
人口密度	130	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	17,431	人	16,999	人
令 4. 1. 1	17,684	人	17,314	人
増減率	-1.4	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	714	856
第１次	7.7	8.8
	3,645	3,814
第２次	39.2	39.4
	4,950	5,008
第３次	53.2	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
22	4618		
静岡県	森町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,505,416	23.4	2,457,615	45.6
地方譲与税	130,904	1.2	130,904	2.4
利子割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
配当割交付金	12,298	0.1	12,298	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,463	0.1	12,463	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	454,692	4.2	454,692	8.4
ゴルフ場利用税交付金	70,589	0.7	70,589	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,785	0.1	14,785	0.3
法人事業税交付金	49,587	0.5	49,587	0.9
地方特例交付金等	19,670	0.2	19,670	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,239	0.2	18,239	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,431	0.0	1,431	0.0
地方交付税	2,603,385	24.3	2,157,227	40.0
内訳 普通交付税	2,157,227	20.1	2,157,227	40.0
内訳 特別交付税	446,158	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,874,892	54.8	5,380,933	99.8
交通安全対策特別交付金	2,180	0.0	2,180	0.0
分担金・負担金	43,380	0.4	-	-
使用料	48,731	0.5	7,271	0.1
手数料	8,988	0.1	-	-
国庫支出金	1,552,623	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	531,030	5.0	-	-
財産収入	53,785	0.5	-	-
寄附金	489,473	4.6	-	-
繰入金	129,330	1.2	-	-
繰越金	1,000,517	9.3	-	-
諸収入	230,682	2.2	414	0.0
地方債	762,074	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,474	1.0	-	-
歳入合計	10,727,685	100.0	5,390,798	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,457,615	98.1	-
法定普通税	2,457,615	98.1	-
市町村民税	980,813	39.1	-
内訳 個人均等割	33,538	1.3	-
内訳 所得割	804,045	32.1	-
内訳 法人均等割	57,328	2.3	-
内訳 法人税割	85,902	3.4	-
固定資産税	1,298,753	51.8	-
うち純固定資産税	1,279,595	51.1	-
軽自動車税	74,090	3.0	-
市町村たばこ税	103,959	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	47,801	1.9	-
法定目的税	47,801	1.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	47,801	1.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,505,416	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	10,727,685	10,835,515
歳出総額	9,930,548	9,634,998
歳入歳出差引	797,137	1,200,517
翌年度に繰越すべき財源	91,805	17,274
実質収支	705,332	1,183,243
単年度収支	-477,911	228,940
積立金	12,524	31,505
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-465,387	260,445

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	129	387,516	3,004
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,830	2,966
教育公務員	16	49,632	3,102
臨時職員	-	-	-
合計	145	437,148	3,015
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	6,246
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,760
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,140
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,900
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,270
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	2,030
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,401,666	14.1	1,299,382	1,138,171	20.7
うち職員給	805,229	8.1	751,459	-	-
扶助費	1,287,963	13.0	369,739	301,338	5.5
公債費	897,672	9.0	888,915	888,915	16.2
内訳 元利償還金 元金	870,787	8.8	862,030	862,030	15.7
内訳 元利償還金 利子	26,885	0.3	26,885	26,885	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,587,301	36.1	2,558,036	2,328,424	42.4
物件費	1,565,869	15.8	1,033,379	594,724	10.8
維持補修費	77,403	0.8	69,359	69,359	1.3
補助費等	1,883,993	19.0	1,572,310	1,268,880	23.1
うち一部事務組合負担金	620,789	6.3	620,034	590,851	10.8
繰出金	921,950	9.3	803,778	782,100	14.2
積立金	426,895	4.3	115,412	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,467,137	14.8	444,465		
うち人件費	14,041	0.1	14,041		
内訳 普通建設事業費	980,748	9.9	173,880		
内訳 うち補助	417,609	4.2	19,176		
内訳 うち単独	515,725	5.2	138,275		
内訳 災害復旧事業費	486,389	4.9	270,585		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,930,548	100.0	6,596,739		

経常経費充当一般財源等計	
	5,043,487 千円
経常収支比率	
	91.8 % （ 93.6 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,393,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,621	0.8	-	81,621
総務費	1,683,306	17.0	4,693	1,032,776
民生費	2,513,979	25.3	169,951	1,293,802
衛生費	1,317,209	13.3	15,368	1,080,470
労働費	5,096	0.1	-	5,096
農林水産業費	196,850	2.0	50,378	139,316
商工費	266,683	2.7	10,414	200,988
土木費	1,025,853	10.3	578,432	436,813
消防費	449,019	4.5	37,675	391,459
教育費	1,006,840	10.1	113,837	774,867
災害復旧費	486,389	4.9	-	270,585
公債費	897,703	9.0	-	888,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,930,548	100.0	980,748	6,596,739

繰出金		
合計	1,543,730	
病院	527,500	
下水道	171,502	
上水道	94,280	
簡易水道	1,620	
国民健康保険	132,975	
その他	615,853	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,173
再差引収支	-327
加入世帯数（世帯）	2,467
被保険者数（人）	3,964
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,533,669	2,440,722
基準財政需要額	4,690,896	4,624,224
標準税収入額等	3,182,189	3,067,386
標準財政規模	5,443,890	5,642,116
財政力指数	0.55	0.58
実質収支比率（％）	13.0	21.0
公債費負担比率（％）	12.0	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.5	12.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	19.6	33.0
積立金現在高 財調	2,200,607	1,988,083
積立金現在高 減債	400,702	400,694
積立金現在高 特定目的	1,645,776	1,335,153
地方債現在高	8,692,392	8,801,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	141,920	137,970
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.2	99.8 99.2
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.6 98.8	99.7 98.9
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.9 99.4	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）